

2014 年度

# 鳥取県内企業貿易実態調査

2014 年 12 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)鳥取貿易情報センター

## はじめに

本調査報告書は、鳥取県内に事業所を有する企業を対象に、2013（平成 25）年（1 月～12 月）における貿易の実績と関心について分析を行ったものです。

本調査による鳥取県内企業の貿易の実態を見ると、輸出入いずれかの実績・見通しがあるのは、のべ 117 社に上ります。このうち輸出の実績・見通しを持つのは 104 社、輸入の実績・見通しを持つのは 93 社でした。

品目別には、2013 年の輸出件数のうち 41.5%が食品、40.8%が機械・金属であり、これら 2 つの分野が鳥取県内企業の輸出において大きな比重を占めています。一方、輸入では、機械・金属が 38.3%で最大となっており、次いで木材・製紙が 15.0%、食品が 13.1%、家具・装飾品が 8.4%となっています。

また、輸出先としては、中国が全体件数の 26.9%を占め、次いでタイ（13.5%）、台湾（12.5%）とアジア地域が目立ちました。一方、輸入を見ても、中国が同様に最大の 46.2%、次いで韓国（15.1%）、台湾（11.8%）となり、鳥取県内企業の取引が主にアジア諸国との間で行われていることが明らかになりました。

鳥取県では、鳥取県、（公益財団法人）鳥取県産業振興機構、境港貿易振興会、ジェトロ鳥取等が協力して県内企業の貿易振興・支援を行っています。

本調査では、自治体および公的機関による貿易振興・支援に対する意見・要望も聴取しております。調査にご回答いただいた企業からの貴重な声に応えられるよう、関連機関一同、相互の連携をさらに強化し、積極的に取り組んで参ります。

本報告書が、鳥取県内で貿易や投資など海外ビジネスに関わる関係者の皆様の一助となれば幸いです。また、ご多忙のなか、アンケート調査にご協力いただきました皆様に感謝いたします。

2014（平成 26）年 12 月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
鳥取貿易情報センター所長

## 「2014(平成26)年度鳥取県内企業貿易実態調査」実施概要

- 【調査時期】 2014(平成26)年6月～7月
- 【回答方法】 記名方式によるアンケート
- 【調査対象企業】 鳥取県内に事務所を有する企業
- 【調査対象期間】 2013(平成25)年1月～12月(輸出入実績等)
- 【回答企業数】 本調査報告書作成にあたっては、「貿易の実績・見通しあり」と回答した117社を分析の対象とした。

回答あり(A)	550
国際取引の実績あり	117
国際取引の実績なし	362
関心はあるが、実績・計画はない	71
回答なし(B)	434
調査票発送総数(C)	984
回答率(A/C)	55.9%

貿易の実績・見通しあり(のべ数)	117
輸出の実績・見通しあり	104
実績あり	72
実績は無いが、将来行いたい	32
輸入の実績・見通しあり	93
実績あり	67
実績は無いが、将来行いたい	26
輸出入ともに実績・見通しあり	49
実績あり	39
実績は無いが、将来行いたい	10

### 【本調査結果を読むにあたっての注意点】

本調査中の貿易件数(輸出、輸入とも)は、企業からの回答を足し上げたものである。貿易件数に関する品目名および輸出入先国名は、自由記入としているため、回答者によって分類レベルが異なる。このため、集計後の件数については、同分類の品目を複数に分けて記入している回答があるために、実態よりも大きくなっている可能性がある。

【国・地域分類】

①アジア	インド インドネシア 韓国 カンボジア シンガポール タイ 台湾 中国 バングラディッシュ フィリピン ベトナム 香港 マカオ マレーシア ミャンマー モンゴル
②北米	アメリカ カナダ
③中南米	チリ ブラジル ペルー
④欧州	EU イギリス イタリア オランダ スウェーデン ドイツ ノルウェー ハンガリー フランス ベルギー ロシア
⑤オセアニア	オーストラリア ニューージーランド
⑥中東・アフリカ	エジプト ジャマイカ ドバイ

(備考) 回答例による。

## 目 次

I.全体概要	1
II.図表	
1. 国際取引の実績・計画	
(1) 2013年(1～12月)の国際取引の実績・計画	9
(2) 関心はあるが、実績・計画はない理由	
2. 貿易について (輸出)	
(1) 2013年(1～12月)の実績及び今後の予定	10
(2) 2013年(1～12月)の輸出品目とその輸出先	11
①国別輸出 件数	
②地域別輸出 件数	
③品目別輸出 件数	
④地域別・品別輸出 件数	
⑤国別・品別輸出 件数	
(3) 現行の輸出形態 件数	19
(4) 輸出時に利用する港湾・空港及び利用する理由	20
①港・空港の利用割合	
②主要港・空港の利用理由	
(5) 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	21
①重要視する相手国	
②重要視する相手国への輸出品目	
③輸出相手国として重要と考える理由	
(6) 過去、商談を保留・断念した案件	23
①商談を保留・断念した国名	
②商談を保留・断念した輸出品目	
③商談を保留・断念した理由	
3. 貿易について (輸入)	
(1) 2013年(1～12月)の実績及び今後の予定	25
(2) 2013年(1～12月)の輸入品目とその輸入先	26
①国別輸入 件数	
②地域別輸入 件数	
③品目別輸入 件数	
④地域別・品別輸入 件数	
⑤国別・品別輸入 件数	
(3) 現行の輸出形態	33
(4) 輸入時に利用する港湾・空港及び利用する理由	34
①港・空港の利用頻度	
②主要港・空港の利用理由	
(5) 今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	35
①重要視する相手国	
②重要視する相手国への輸入品目	
③輸入相手国として重要と考える理由	
4. 国際事業展開について	
(1) 国際事業展開の実績及び今後の予定	37
①事業内容	
②「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業(A)の事業内容	
③「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業(B)の事業内容	
④「過去、国際事業展開を行っていたが現在は行っていない」と回答した企業(C)の事業内容	
(2) 現在行っている国際事業とその相手国	40
①販売委託	
②販売受託	
③生産委託	
④生産受託	
⑤技術供与	
⑥技術導入	

(3) 生産委託の提携目的	・ ・ ・ ・ ・	42
(4) 生産委託の販売市場	・ ・ ・ ・ ・	43
(5) 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	・ ・ ・ ・ ・	44
①販売委託		
②販売受託		
③生産委託		
④生産受託		
⑤技術供与		
⑥技術導入		
(6) 国際事業展開を行っていた相手国	・ ・ ・ ・ ・	46
①販売委託		
③生産委託		
⑤技術供与		
5. 海外進出事業について		
(1) 海外進出事業の実績および今後の予定	・ ・ ・ ・ ・	47
(2) 現在行っている各海外進出事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	48
①進出国		
②進出都市		
③進出形態		
④進出年		
⑤従業員		
⑥派遣駐在員		
⑦主な取扱製品・サービス		
(3) 海外進出事業の目的	・ ・ ・ ・ ・	50
(4) 海外進出事業の販売市場	・ ・ ・ ・ ・	51
(5) 海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	・ ・ ・ ・ ・	52
①重点的相手国・地域		
②国ごとの進出形態(予定)		
(6) 海外進出事業から撤退した理由	・ ・ ・ ・ ・	53
6. 自治体・公的機関による振興・支援策について		
(1) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策	・ ・ ・ ・ ・	54
(2) セミナー・講演会について、希望するテーマ	・ ・ ・ ・ ・	55
Ⅲ. 調査票		
1. 「平成25年度鳥取県内企業貿易実態調査」実施要綱及び調査票	・ ・ ・ ・ ・	56

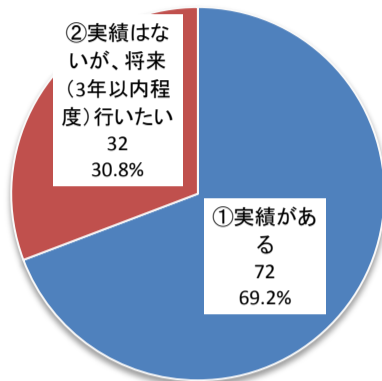
# I . 全体概要

# 全体概要

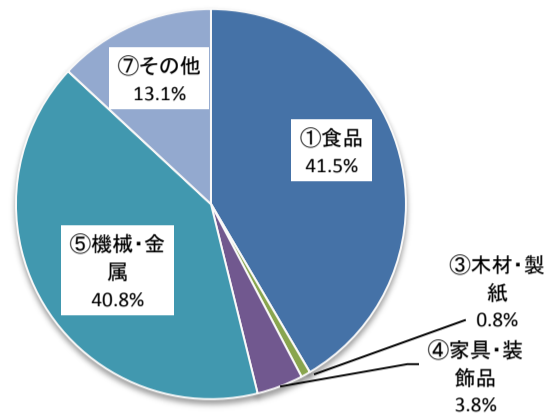
## 1.貿易について(輸出)

「輸出の実績がある」と答えた企業は72社、実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と答えた企業は32社であった。品目別には、輸出件数のうち食品が41.5%、機械・金属が40.8%であった。地域別では、アジアが全体件数の69.1%を占め最も多く、欧州が11.0%と続いた。国別には、中国28件(26.9%)、タイ14件(13.5%)、台湾13件(12.5%)が上位3カ国となった。

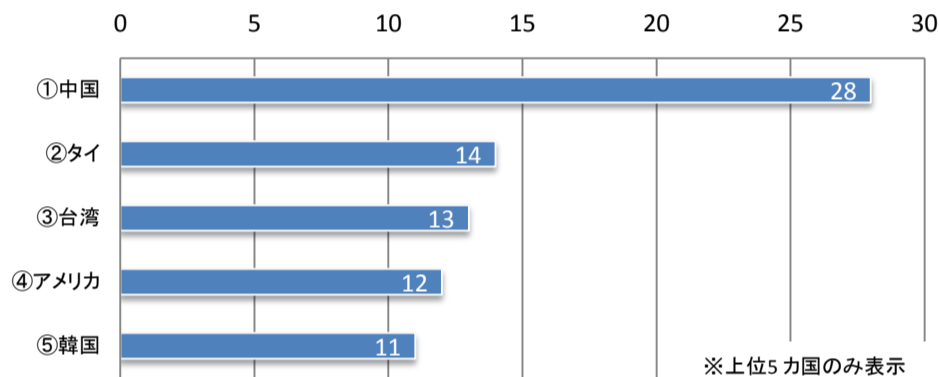
2013年(1~12月)の輸出実績  
および今後の予定



品目別輸出(件数ベース)

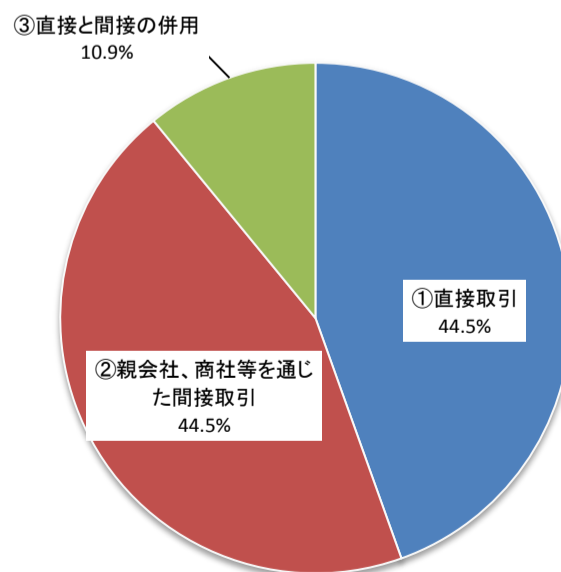


国別輸出



現行の輸出取引形態については、件数は「直接取引」が44.5%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が44.5%、「直接取引と間接取引の併用」が10.9%であった。

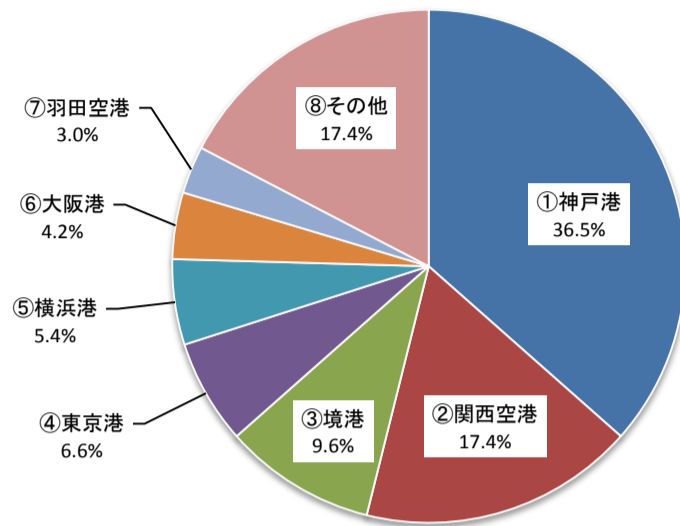
現行の輸出取引形態





輸出時に利用する港湾・空港で上位に挙げられたのは、神戸港(36.5%)、関西空港(17.4%)、境港(9.6%)等であった。主要港・空港の利用理由としては、神戸港では「便数が多い」、関西空港・境港は「取引商社等の都合」が最も多く挙げられた。

港・空港の利用割合(件数ベース)

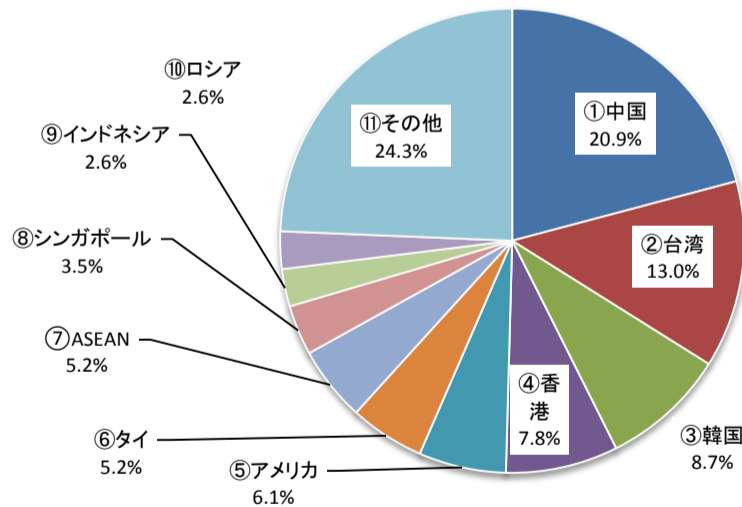


主要港・空港の利用理由(件数ベース)

理由\港	①神戸港	②関西空港	③境港	④東京港	⑤横浜港	⑥大阪港	⑦羽田空港	⑧その他
1.取引商社等の都合	22	11	5	9	6	3	1	18
2.便数が多い	28	8	2	1	0	2	0	1
3.直行便がある	18	6	4	1	0	2	0	3
4.運賃が安い	21	6	2	0	0	0	0	4
5.サービス(手続き)が良い	10	6	2	0	0	1	0	4
6.その他	1	2	4	2	1	0	0	2

今後、輸出を継続または新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、中国(20.9%)、台湾(13.0%)、韓国(8.7%)、香港(7.8%)、アメリカ(6.1%)等であった。その理由としては、中国については「市場への期待」、台湾については「製品への興味・特化性」と「現在の関係を継続・発展」、韓国については「市場への期待」、香港については、「市場への期待」が最も多かった。

重要視する相手国(件数ベース)

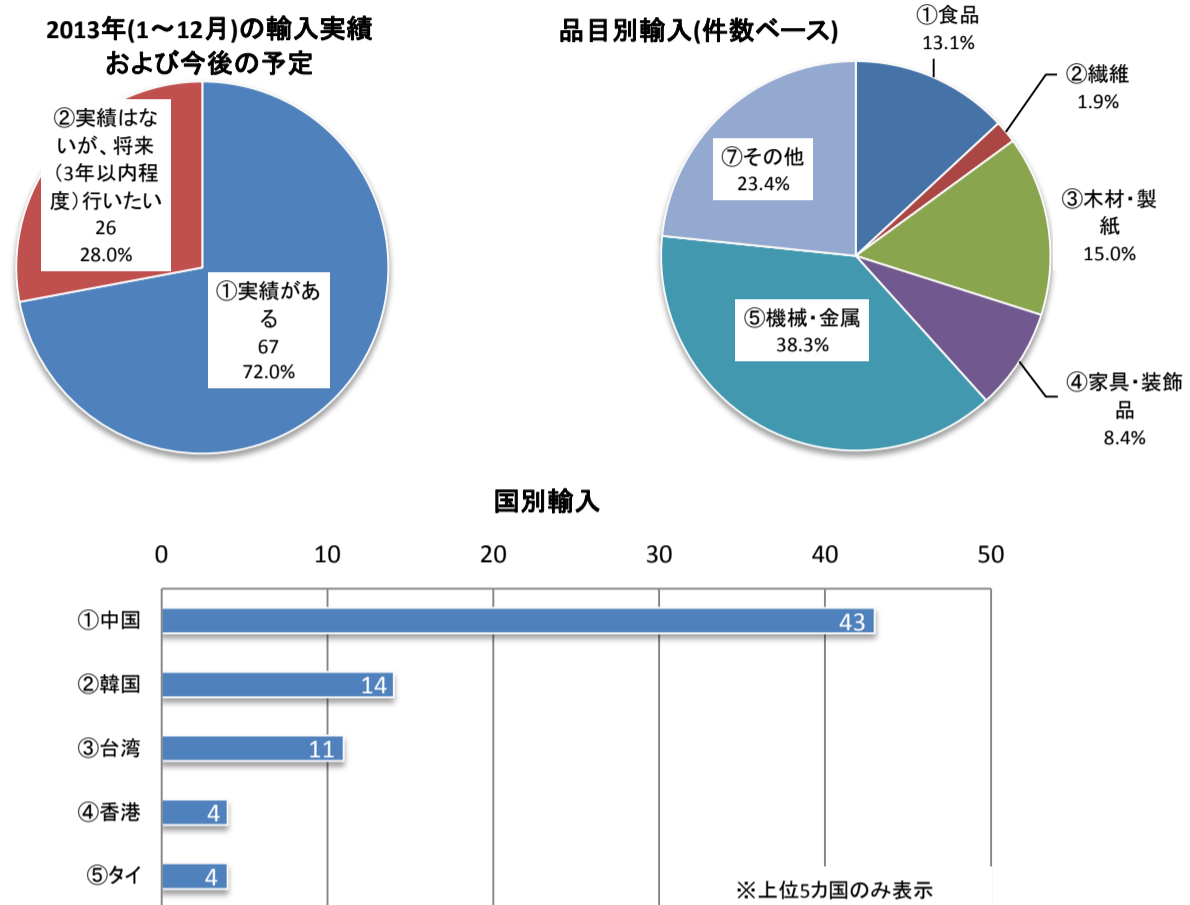


輸出相手国として重要と考える理由

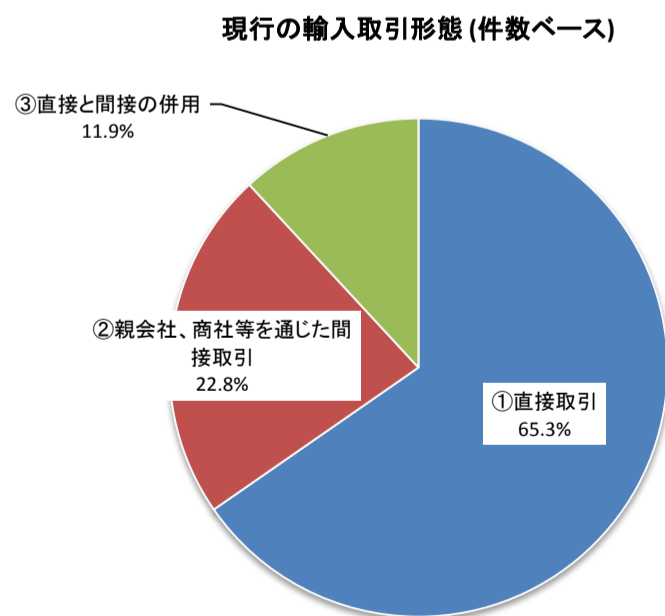
理由\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④香港	⑤アメリカ	⑥タイ	⑦ASEAN	⑧シンガポール
①製品への興味・特化性	1	4	1	0	2	2	0	0
②市場への期待	7	3	4	4	0	2	2	2
③コスト面	0	0	0	0	0	0	0	0
④現在の関係を継続・発展	5	4	2	1	1	0	0	0
⑤輸送の利便性 (近い・定期ルートがある等)	1	0	0	0	0	0	1	0
⑥関連企業がある	5	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	0	1	1	0	2	1	0	0

## 2.貿易について(輸入)

「輸入の実績がある」と答えた企業は67社、実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と答えた企業は26社であった。品目別には、輸入件数のうち機械・金属が38.3%、木材・製紙が15.0%であった。地域別では、アジアが全体件数の83.2%を占め最も多く、欧州が7.5%と続いた。国別には、中国43件(46.2%)、韓国14件(15.1%)、台湾11件(11.8%)が上位3カ国となった。

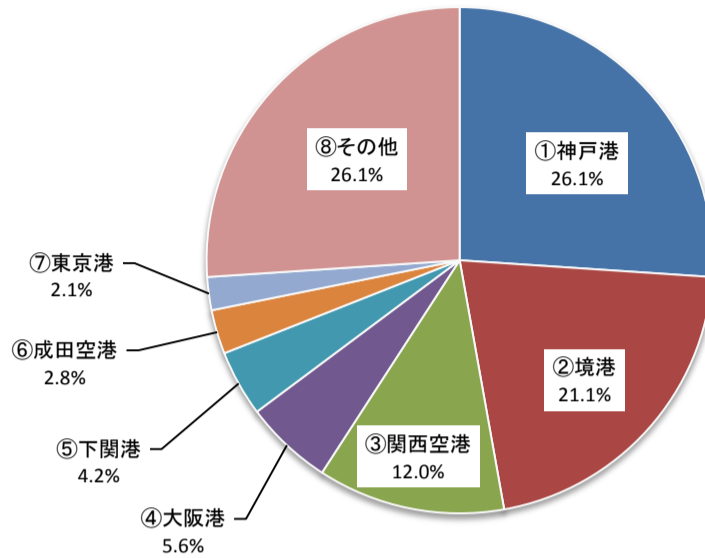


現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」が65.3%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が22.8%、「直接取引と間接取引の併用」が11.9%であった。



輸入時に利用する港湾・空港で上位に挙げられたのは、神戸港(26.1%)、境港(21.1%)、関西空港(12.0%)等であった。主要港・空港の利用理由としては、神戸港では「便数が多い」「直行便がある」、境港・関西空港は「直行便がある」が主な理由として挙げられた。

港・空港の利用割合(件数ベース)

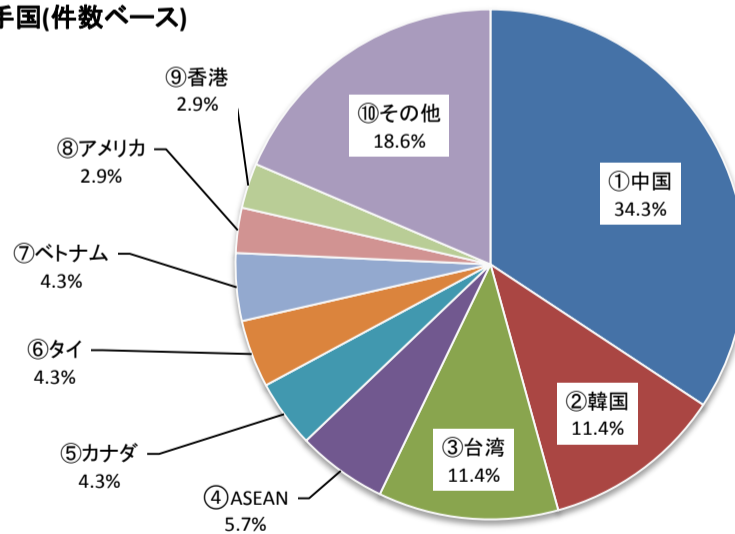


主要港・空港の利用理由(件数ベース)

理由\港	①神戸港	②境港	③関西空港	④大阪港	⑤下関港	⑥成田空港	⑦東京港	⑧その他
1.取引商社等の都合	6	5	5	2	1	1	3	13
2.便数が多い	15	2	6	2	4	0	3	4
3.直行便がある	15	13	7	3	4	3	1	5
4.運賃が安い	9	4	1	3	0	0	3	5
5.サービス(手続き)が良い	6	1	3	2	2	1	2	4
6.その他	0	12	0	1	1	0	0	3

今後、輸入を継続または新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、中国(34.3%)、韓国(11.4%)、台湾(11.4%)、ASEAN(5.7%)等であった。その理由としては、中国については「コスト面」、韓国については「製品への興味・特化性」と現在の関係を継続・発展」、台湾については「製品への興味・特化性」と「コスト面」と「現在の関係を継続・発展」、ASEANについては「コスト面」が多かった。

重要視する相手国(件数ベース)



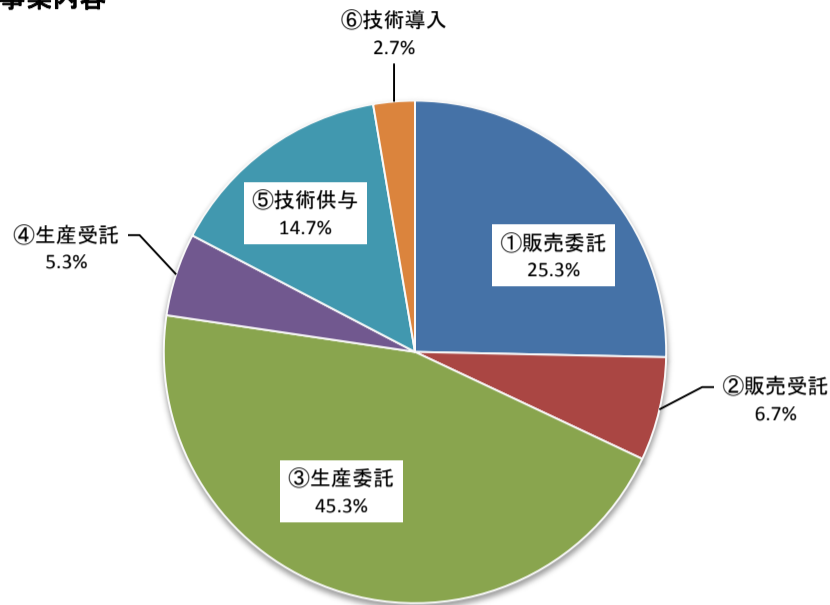
輸入相手国として重要と考える理由

理由\相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤カナダ	⑥タイ	⑦ベトナム	⑧アメリカ
①製品への興味・特化性	3	3	2	0	1	1	0	1
②市場への期待	1	0	0	0	1	0	0	0
③コスト面	6	1	2	2	0	0	0	1
④現在の関係を継続・発展	5	3	2	0	0	0	2	0
⑤輸送の利便性 (近い・定期ルートがある等)	0	1	0	0	0	0	0	0
⑥関連企業がある	2	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	3	0	0	0	1	1	1	0

### 3.国際事業展開について

「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業の事業内容は、生産委託が45.3%と最も多く、販売委託(25.3%)、技術供与(14.7%)と続いた。その相手国としては、販売委託、生産委託、生産受託、技術供与は中国がトップになったものの、販売委託は台湾、技術導入はタイがトップに挙げられた。

「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業(A)の事業内容

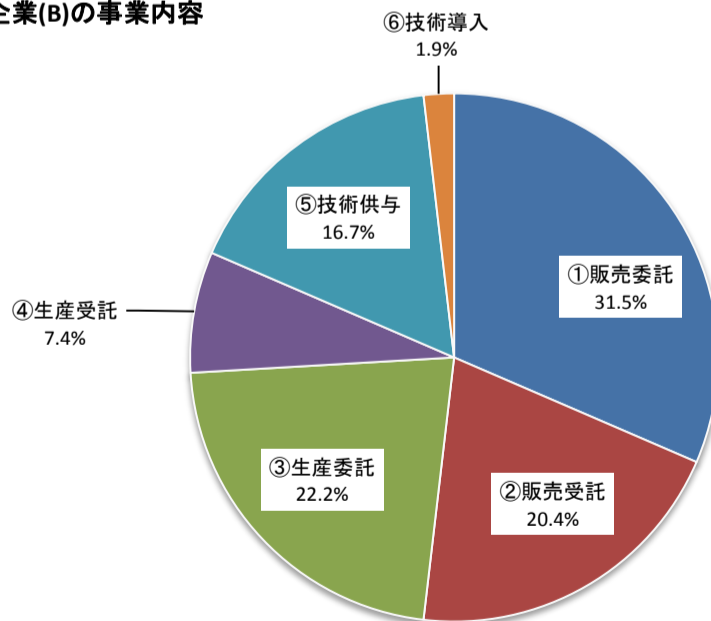


現在行っている国際事業とその相手国

①販売委託		②販売受託		③生産委託		④生産受託		⑤技術供与		⑥技術導入	
相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%
①中国	15.6%	①台湾	50.0%	①中国	71.1%	①中国	50.0%	①中国	37.5%	①タイ	100.0%
②台湾	15.6%	②韓国	25.0%	②韓国	7.9%	②フィリピン	25.0%	②タイ	25.0%		
③韓国	12.5%	③タイ	25.0%	③ベトナム	7.9%	③アメリカ	25.0%	③セネガル	12.5%		

「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業の事業内容では、販売委託が31.5%と多く、生産委託が22.2%、生産受託が20.4%と続いた。その相手国としては、販売委託、販売受託、生産委託、技術供与、技術導入がトップとなり、生産委託ではASEANとEUが挙げられた。

「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業(B)の事業内容

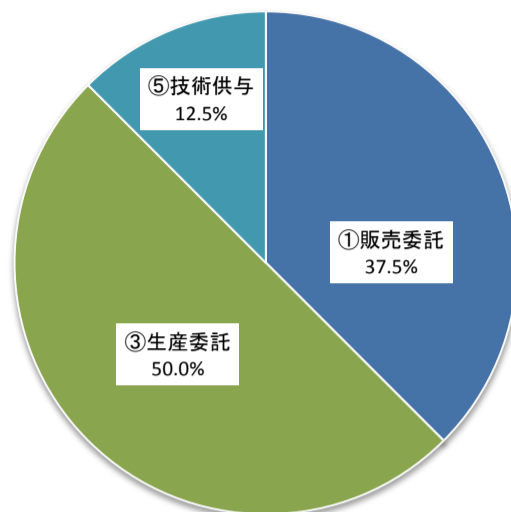


国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

①販売委託		②販売受託		③生産委託		④生産受託		⑤技術供与		⑥技術導入	
相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%
①中国	17.2%	①中国	31.6%	①中国	46.7%	①ASEAN	27.3%	①中国	37.5%	①中国	50.0%
②ASEAN	10.3%	②韓国	15.8%	②ベトナム	13.3%	②EU	27.3%	②ASEAN	6.3%	②台湾	25.0%
③韓国	10.3%	③ASEAN	10.5%	③ASEAN	10.0%	③韓国	18.2%	③EU	6.3%	③ASEAN	25.0%

「過去、国際事業展開を行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業の事業内容では、生産委託が50.0%と最も多く販売委託が37.5%、技術供与が12.5%となった。その相手国としては、販売委託、技術供与は韓国が挙げられ、生産委託は韓国と中国が共に多く挙げられた。

「過去、国際事業展開を行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業(C)の事業内容

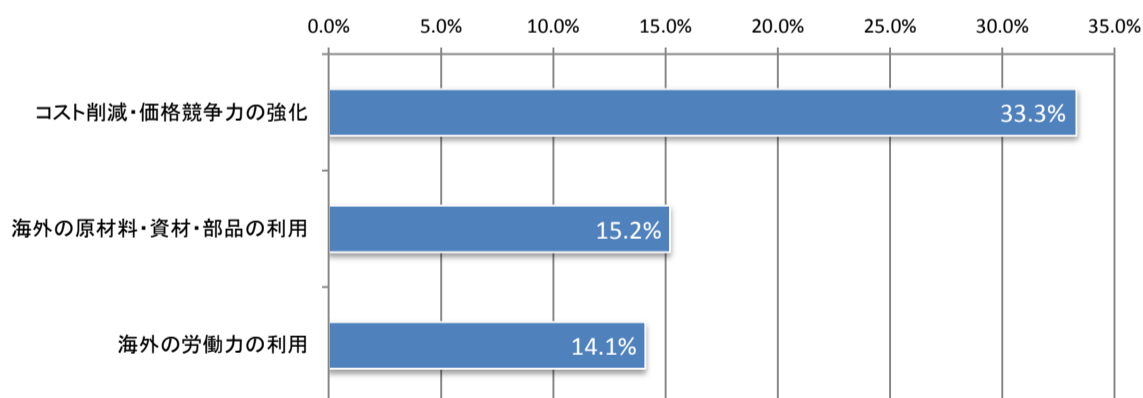


国際事業展開を行っていた相手国

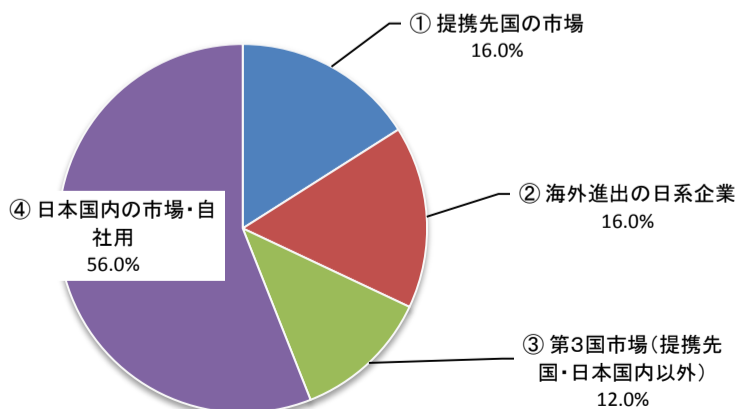
①販売委託		③生産委託		⑤技術供与	
相手国	%	相手国	%	相手国	%
①韓国	100.0%	①韓国	40.0%	①韓国	100.0%
		②中国	40.0%		
		③ペルー	20.0%		

生産委託の提携目的としては、「コスト削減・価格競争力の強化」企業が33.3%と最も多く、「海外の原材料・資材・部品の利用」が15.2%、「海外の労働力の利用」が14.1%と続いた。また、生産委託販売市場としては、「日本国内の市場・自社用」が56.0%と最も多く「提携先国の市場」、「海外進出の日本企業」共に16.0%となった。

生産委託の提携目的

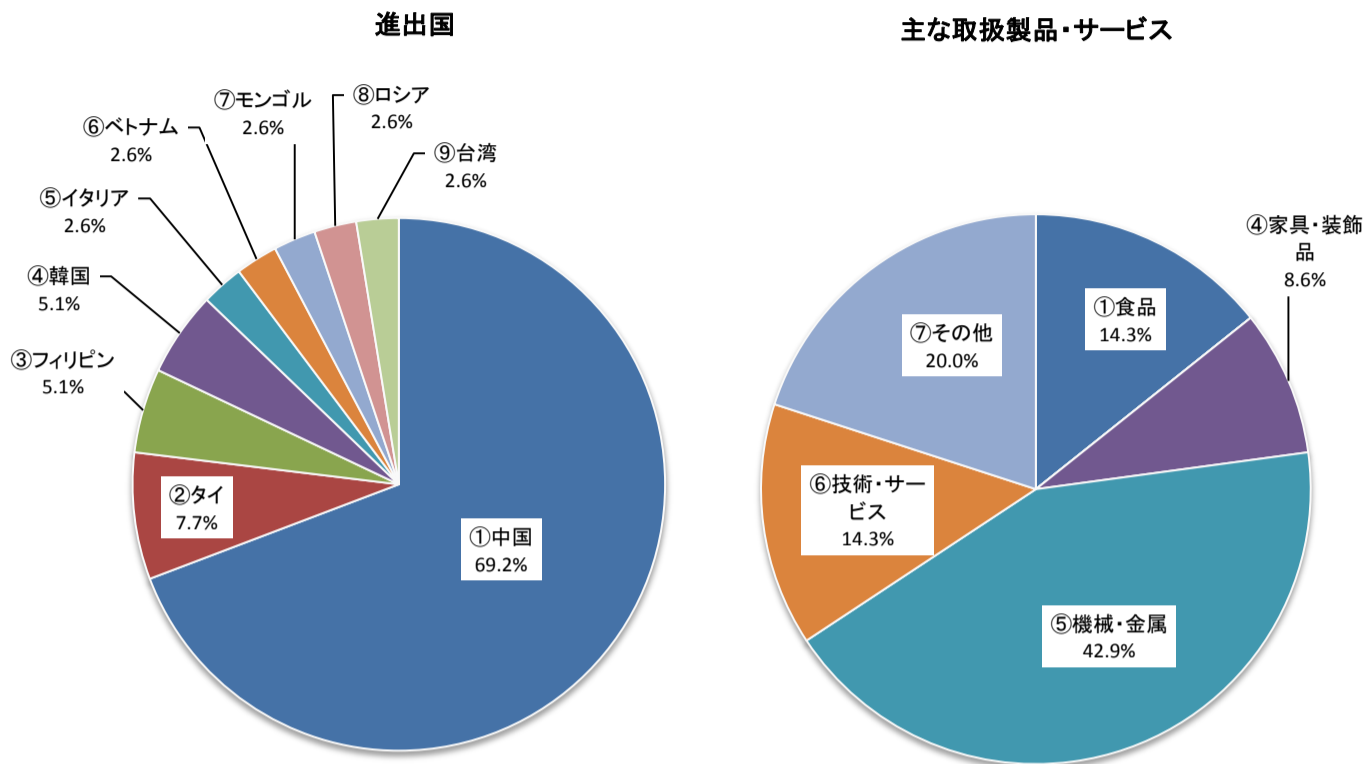


生産委託の販売市場

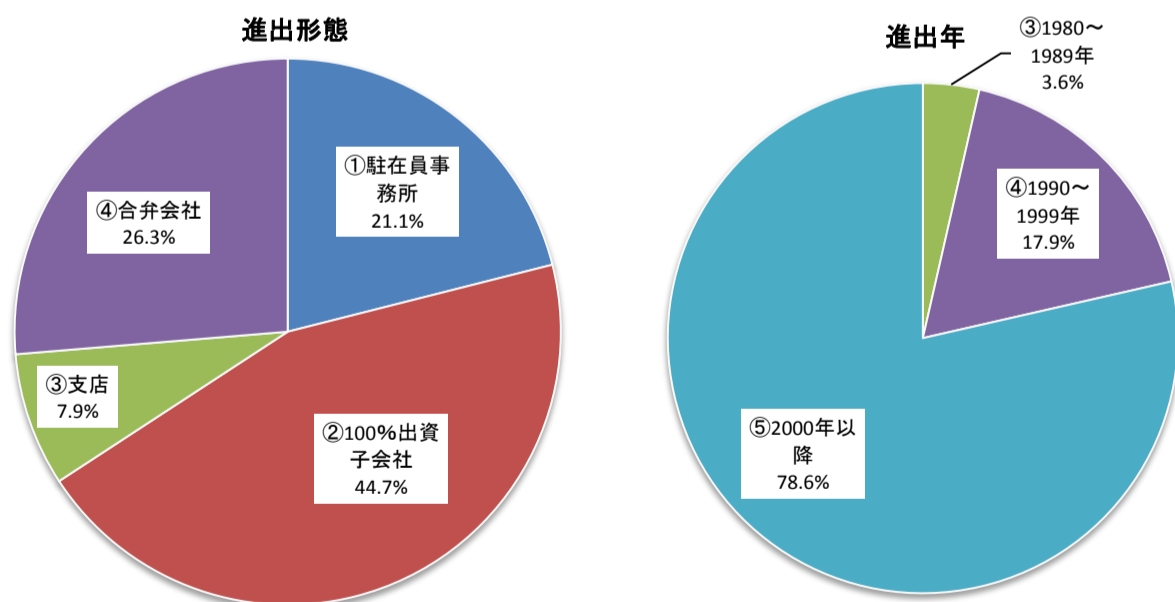


#### 4.海外進出について

現在、海外事業を行っている企業の進出先としては、中国(69.2%)、タイ(7.7%)、フィリピン(5.1%)、韓国(5.1%)などが上位を占めた。主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属(42.9%)、食品(14.3%)、技術・サービス(14.3%)などが上位を占めた。



進出形態としては100%出資子会社が44.7%、合併会社が26.3%、駐在員事務所が21.1%等であった。進出年としては2000年以降が78.6%と最も多く、1990～1999年が17.9%と続いた。海外進出事業の目的としては、「コスト削減・価格競争力の強化」(25.3%)が多く挙げられ、「海外情報収集・国際的連携の強化」(12.0%)、「生産・営業基盤の拡充・多角化」(12.0%)、「新規取引先・市場の開拓」(12.0%)、「取引先の要請に対応」(12.0%)が続いた。



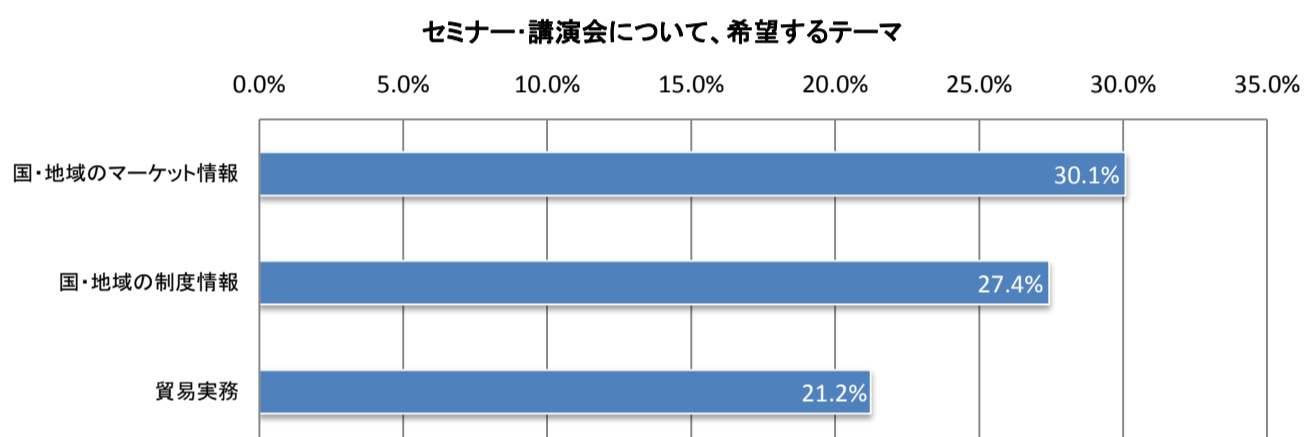
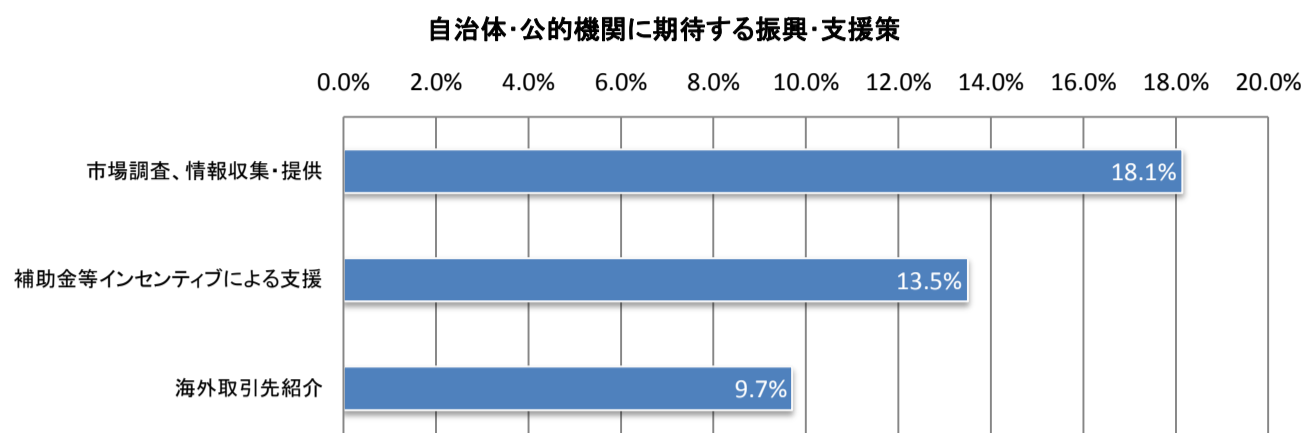
#### 海外進出事業の目的

目的	%
コスト削減・価格競争力の強化	25.3%
海外情報収集・国際的連携の強化	12.0%
生産・営業基盤の拡充・多角化	12.0%
新規取引先・市場の開拓	12.0%
取引先の要請に対応	12.0%

※上位5つのみ記載

## 5.自治体・公的機関による振興・支援策について

自治体・公的機関に期待する振興・支援策としては、「市場調査、情報収集・提供」(18.1%)、「補助金等インセンティブによる支援」(13.5%)などが挙げられた。また、セミナー・講演会について希望するテーマとしては、「国・地域のマーケット情報」(30.1%)、「国・地域の制度情報」(27.4%)などが挙げられた。



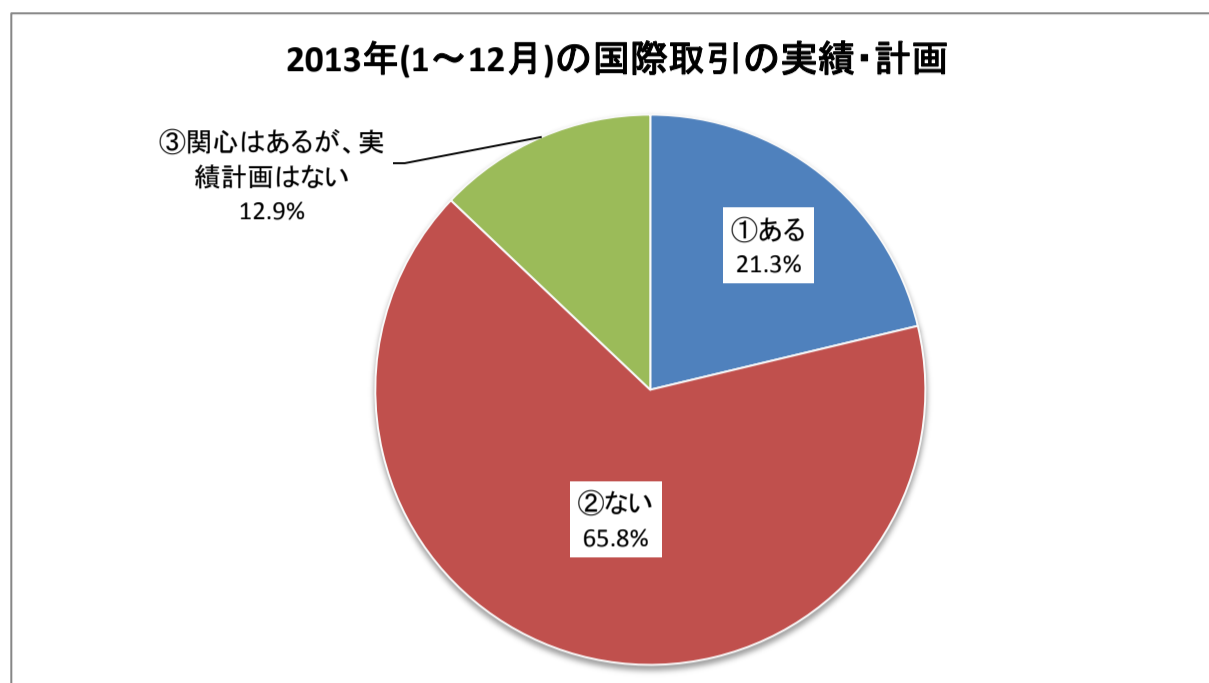
## II. 図表



# 1. 国際取引の実績・計画

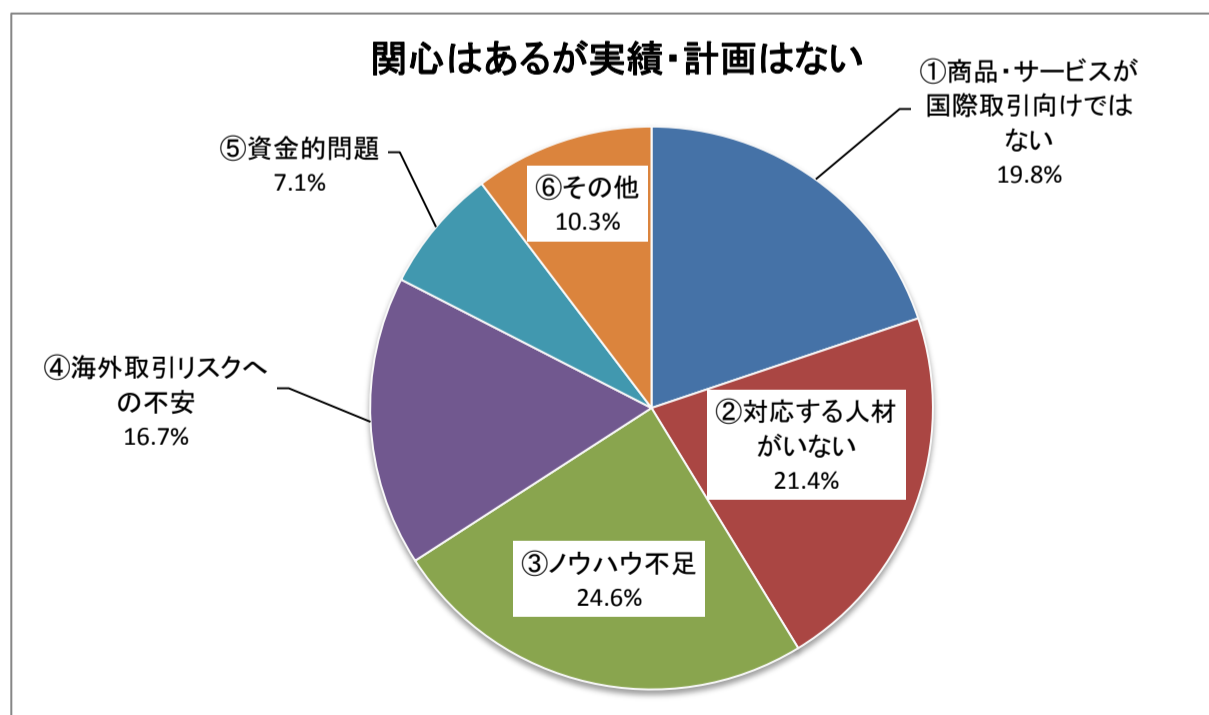
## (1) 2013年(1～12月)の国際取引の実績・計画

実績・今後の予定	回答数	%
①ある	117	24.4%
②ない	362	75.6%
③関心はあるが、実績計画はない	71	14.8%
有効回答	479	100.0%



## (2) 関心はあるが実績・計画はない理由(複数回答)

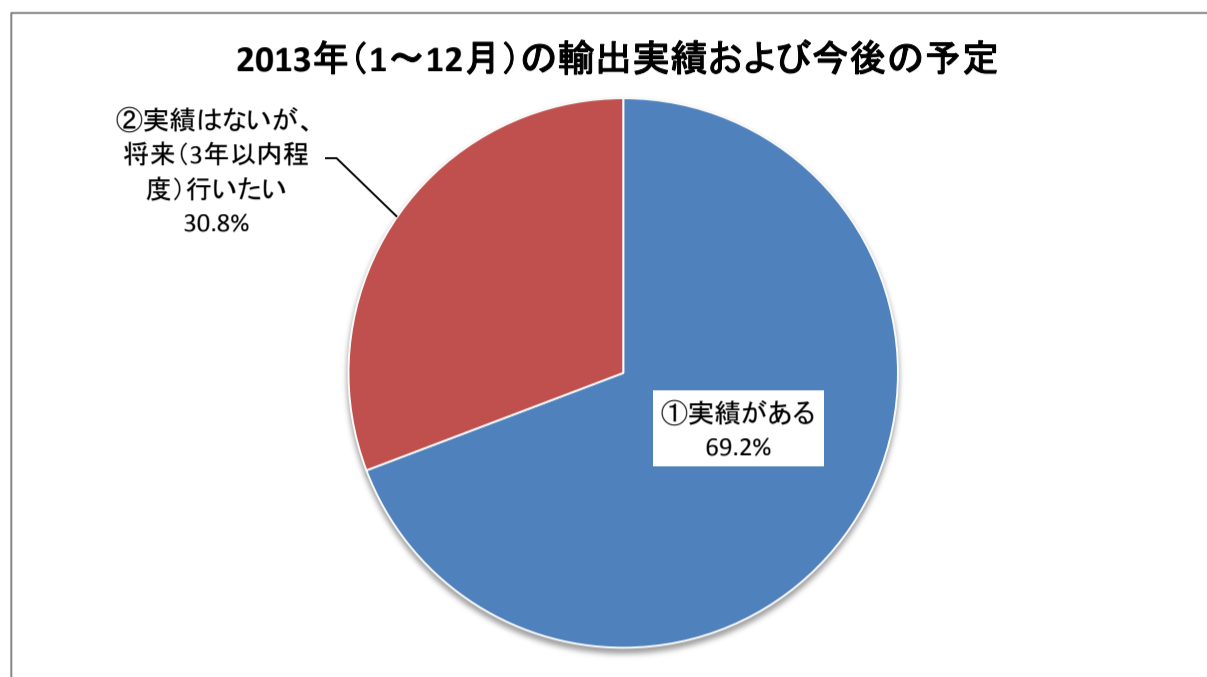
理由	回答数	%
①商品・サービスが国際取引向けではない	25	19.8%
②対応する人材がいない	27	21.4%
③ノウハウ不足	31	24.6%
④海外取引リスクへの不安	21	16.7%
⑤資金的問題	9	7.1%
⑥その他	13	10.3%
有効回答	126	100.0%



## 2. 貿易について(輸出)

(1)2013年(1～12月)の輸出実績および今後の予定

実績・今後の予定	回答数	%
①実績がある	72	69.2%
②実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい	32	30.8%
有効回答	104	100.0%

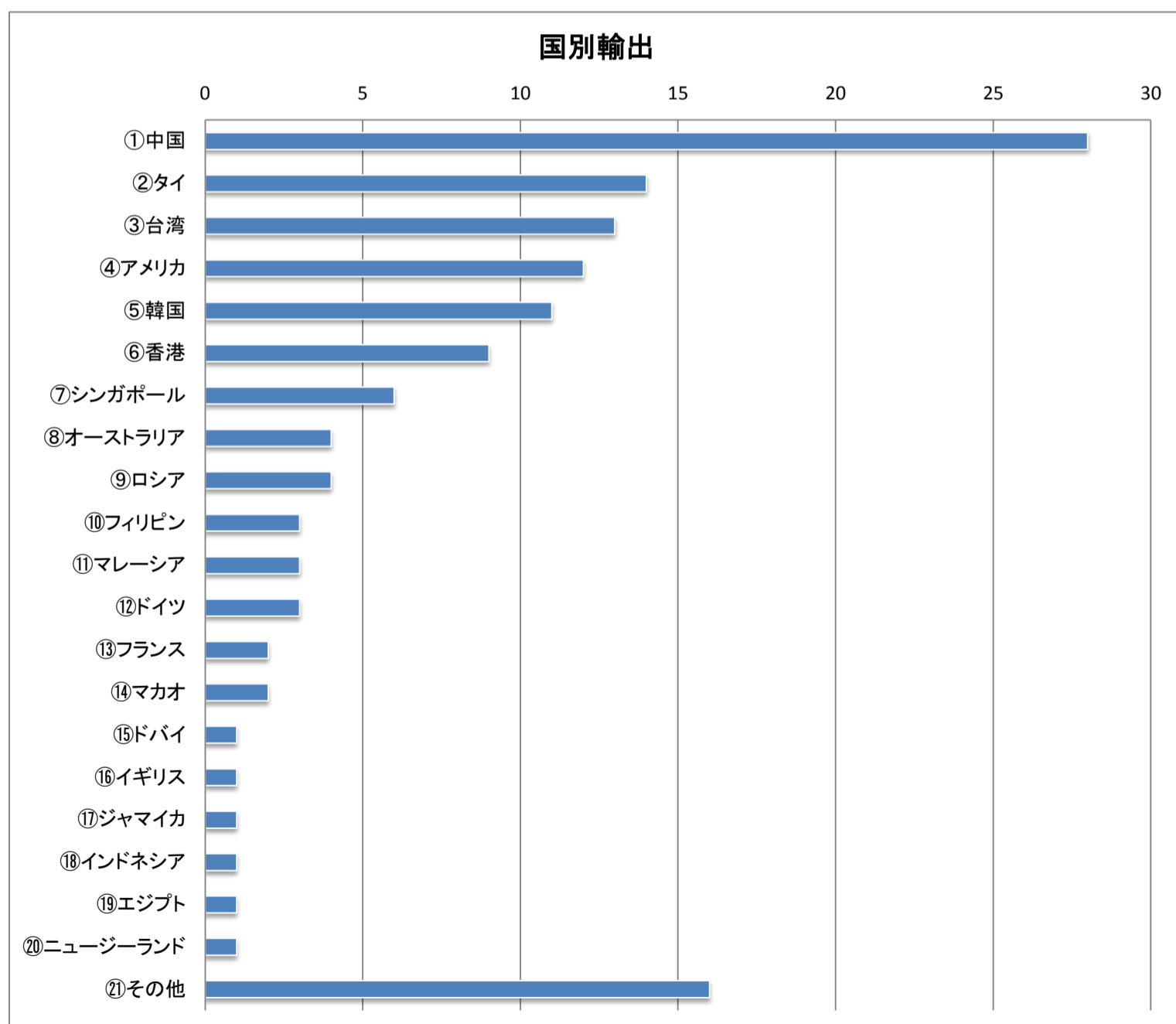


(2)2013年(1～12月)の輸出品目とその輸出先

①国別輸出(複数回答)

件数

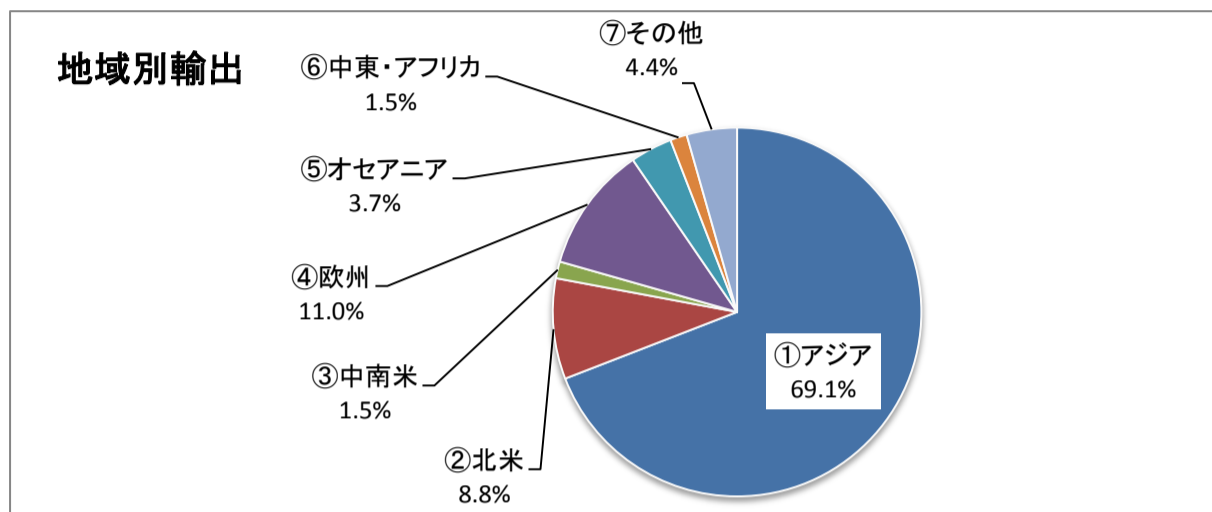
相手国	回答数	%
①中国	28	20.6%
②タイ	14	10.3%
③台湾	13	9.6%
④アメリカ	12	8.8%
⑤韓国	11	8.1%
⑥香港	9	6.6%
⑦シンガポール	6	4.4%
⑧オーストラリア	4	2.9%
⑨ロシア	4	2.9%
⑩フィリピン	3	2.2%
⑪マレーシア	3	2.2%
⑫ドイツ	3	2.2%
⑬フランス	2	1.5%
⑭マカオ	2	1.5%
⑮ドバイ	1	0.7%
⑯イギリス	1	0.7%
⑰ジャマイカ	1	0.7%
⑱インドネシア	1	0.7%
⑲エジプト	1	0.7%
⑳ニュージーランド	1	0.7%
㉑その他	16	11.8%
<b>有効回答</b>	<b>136</b>	<b>78.7%</b>



②地域別輸出(複数回答)

件数

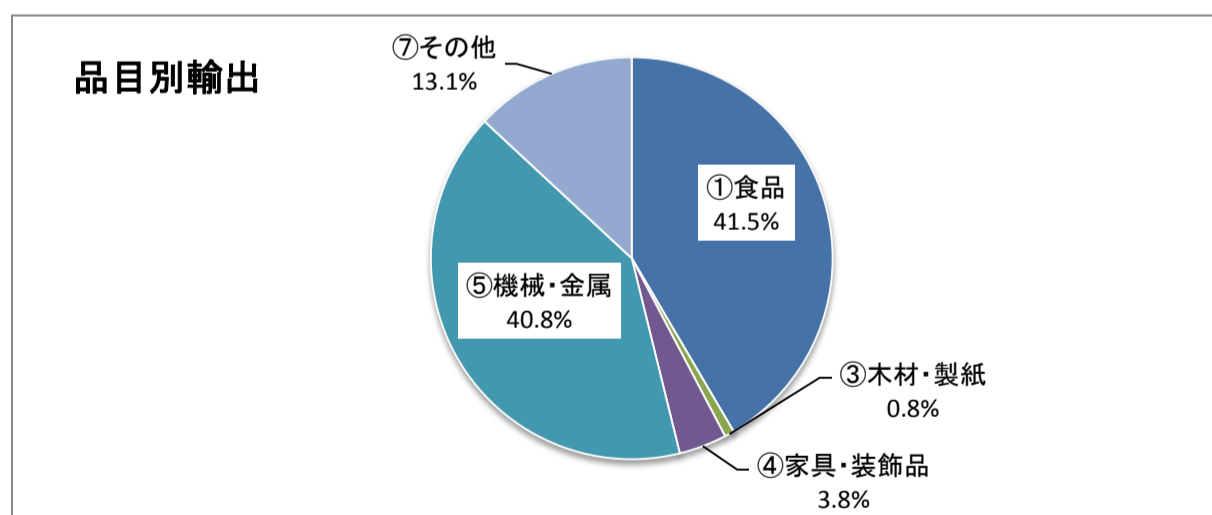
地域	回答数	%
①アジア	94	69.1%
②北米	12	8.8%
③中南米	2	1.5%
④欧州	15	11.0%
⑤オセアニア	5	3.7%
⑥中東・アフリカ	2	1.5%
⑦その他	6	4.4%
有効回答	136	100.0%



③品目別輸出(複数回答)

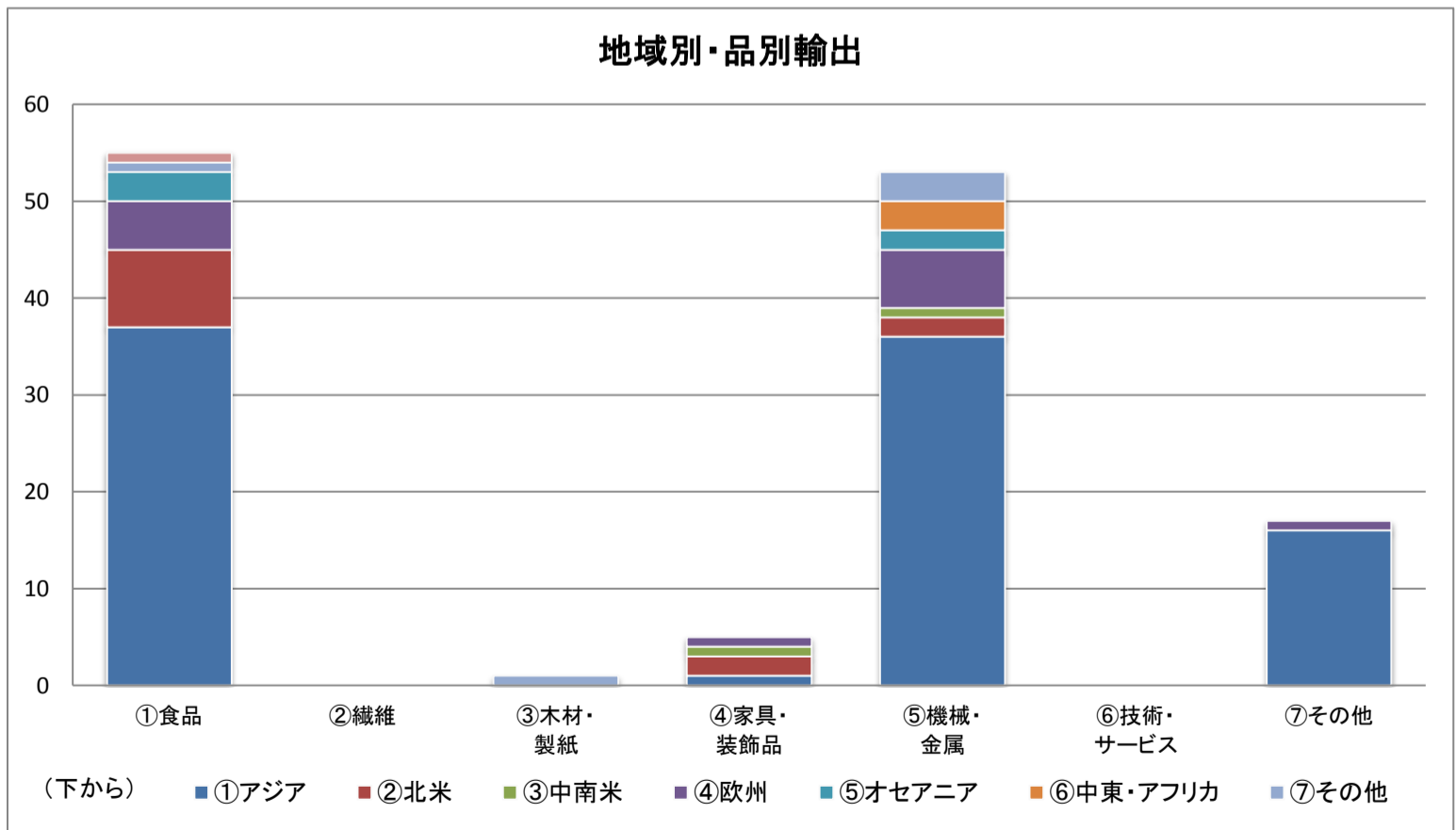
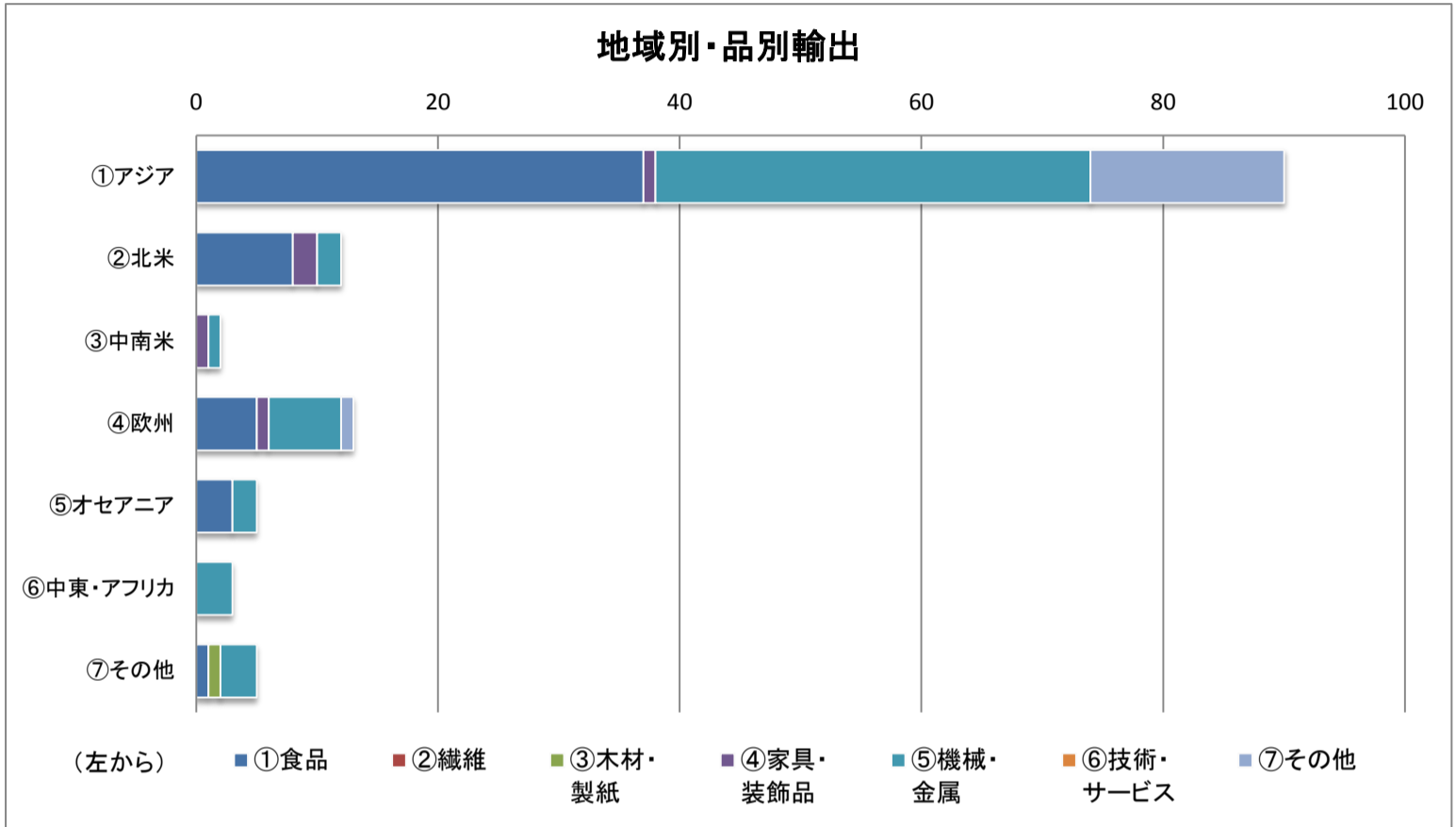
件数

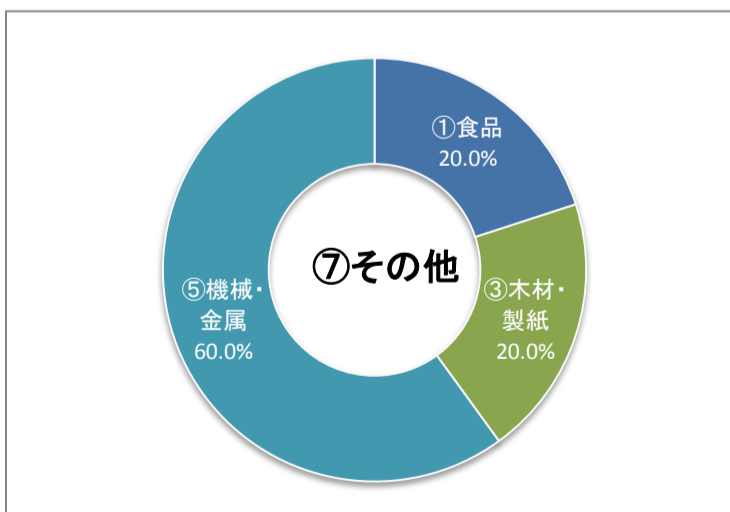
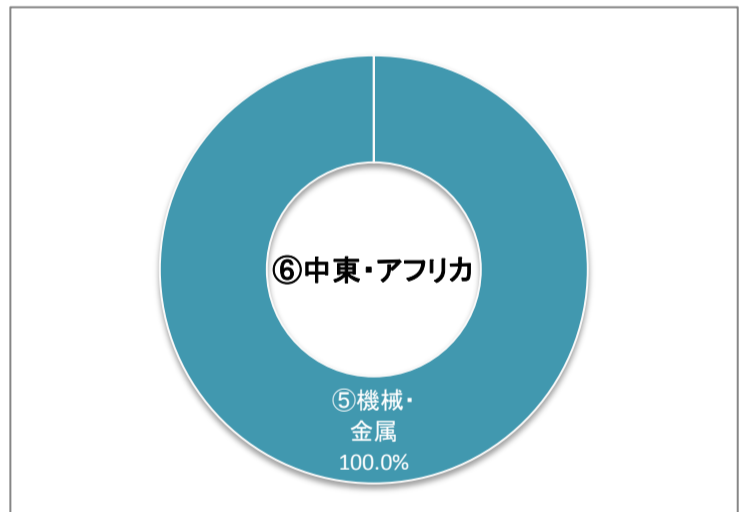
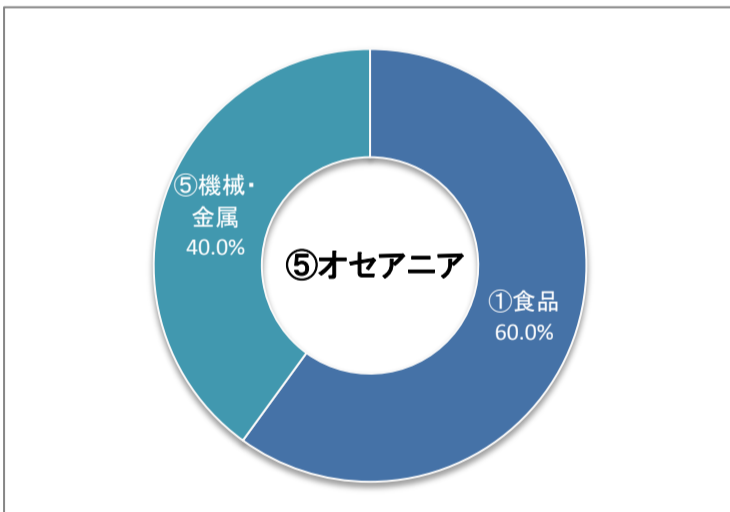
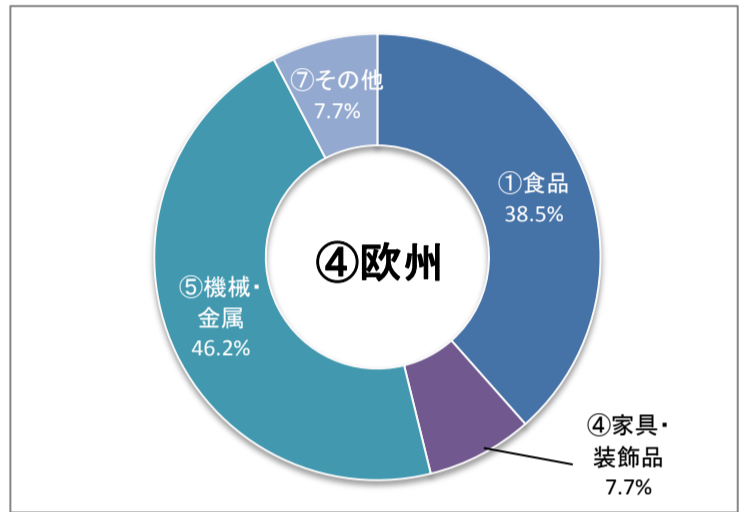
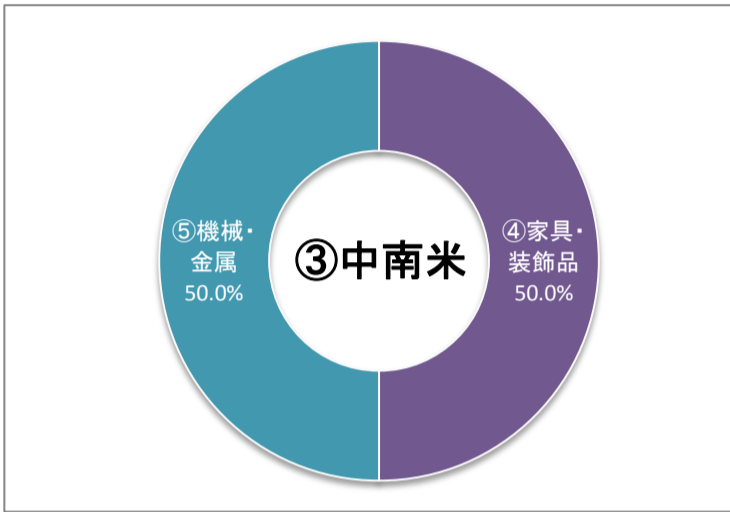
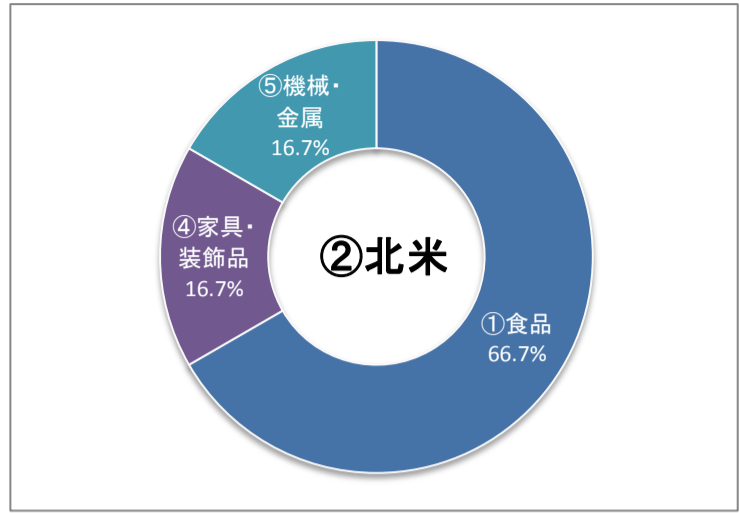
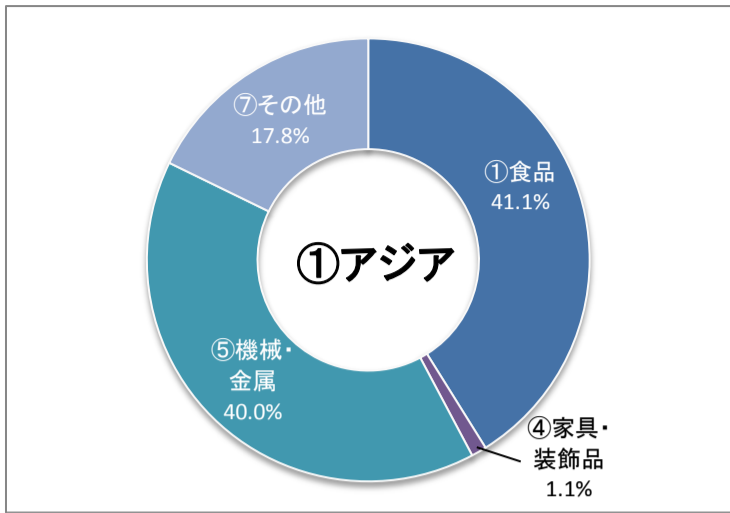
種類	回答数	%
①食品	54	41.5%
②繊維	0	0.0%
③木材・製紙	1	0.8%
④家具・装飾品	5	3.8%
⑤機械・金属	53	40.8%
⑥技術・サービス	0	0.0%
⑦その他	17	13.1%
有効回答	130	100.0%



④地域別・品別輸出(複数回答)  
件数

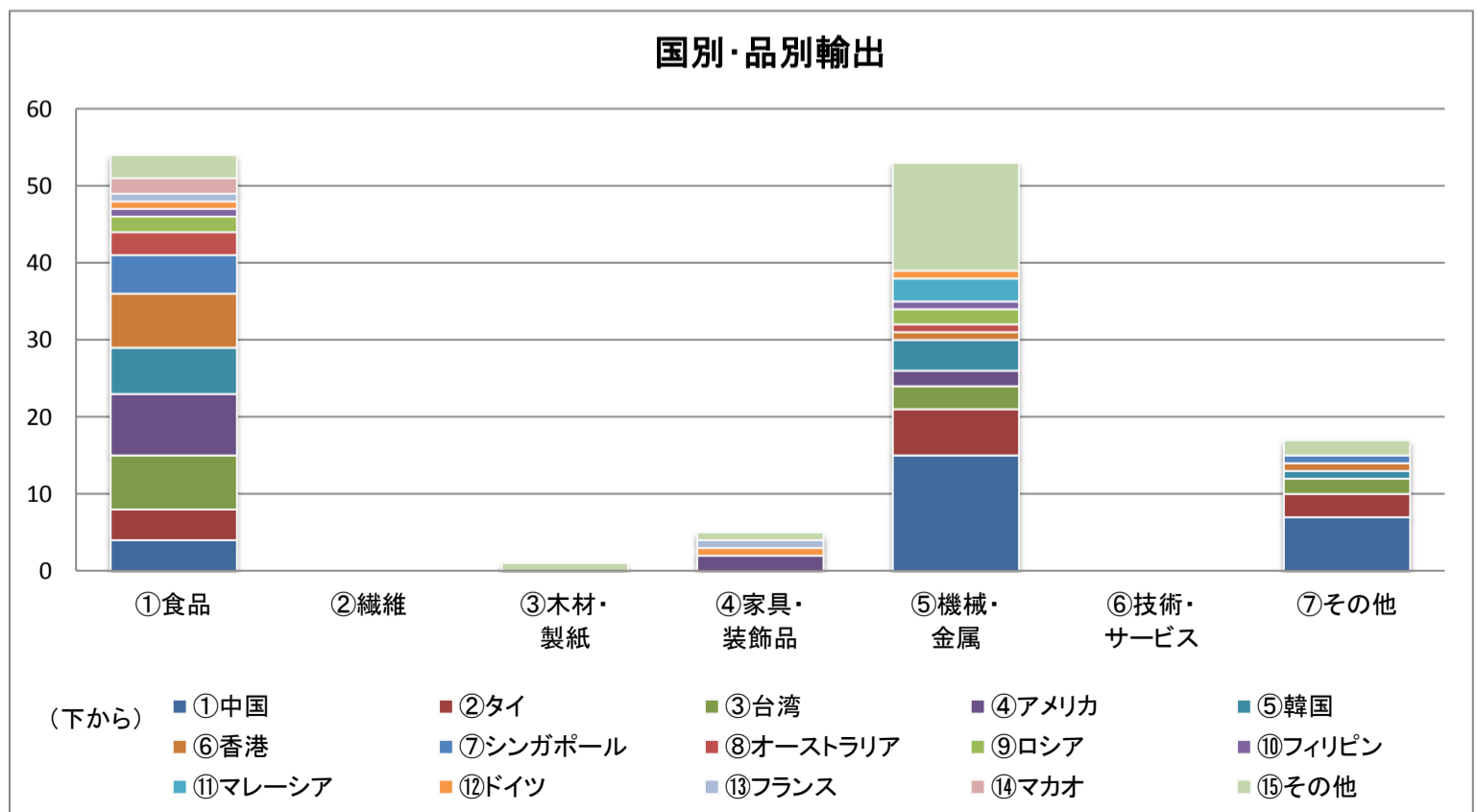
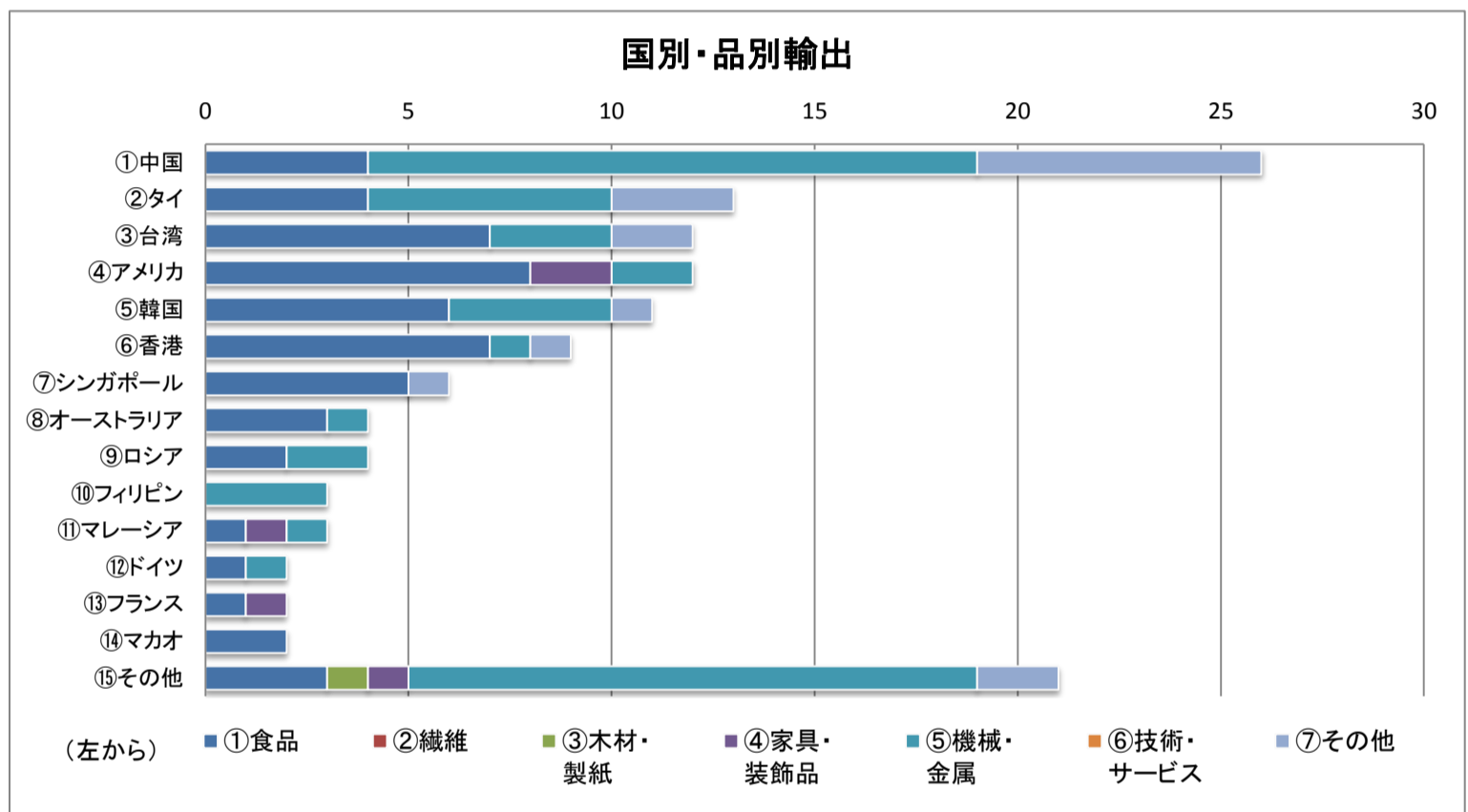
地域	①食品	②繊維	③木材・製紙	④家具・装飾品	⑤機械・金属	⑥技術・サービス	⑦その他	合計
①アジア	37	0	0	1	36	0	16	90
②北米	8	0	0	2	2	0	0	12
③中南米	0	0	0	1	1	0	0	2
④欧州	5	0	0	1	6	0	1	13
⑤オセアニア	3	0	0	0	2	0	0	5
⑥中東・アフリカ	0	0	0	0	3	0	0	3
⑦その他	1	0	1	0	3	0	0	5
合計	54	0	1	5	53	0	17	130

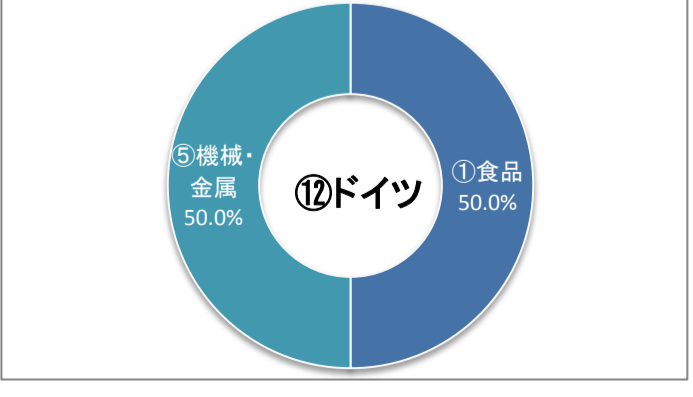
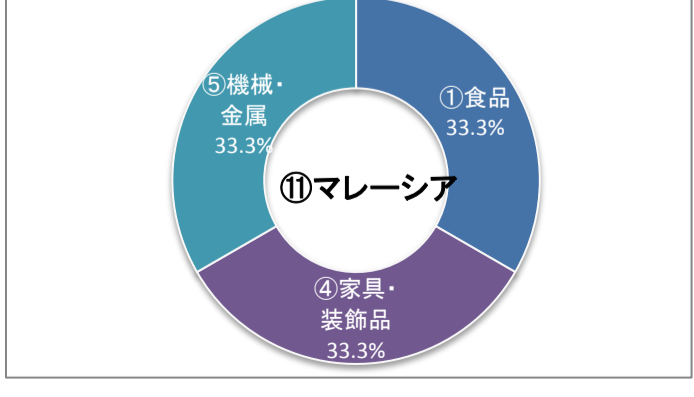
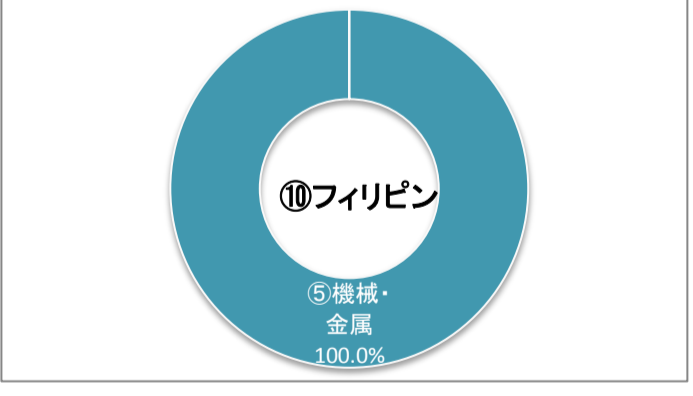
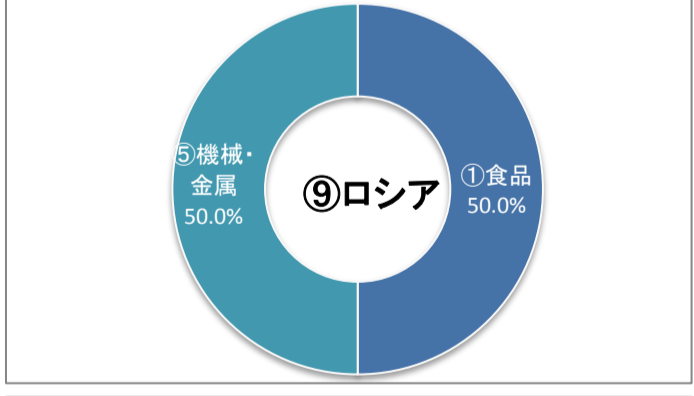
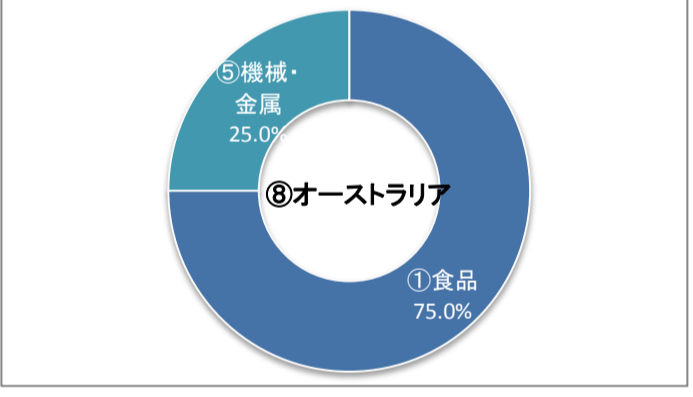
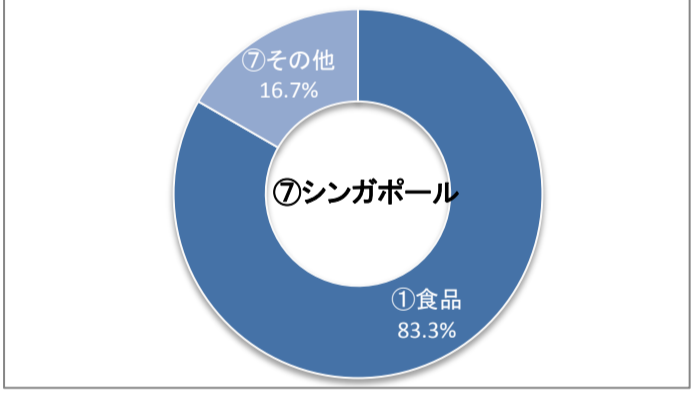
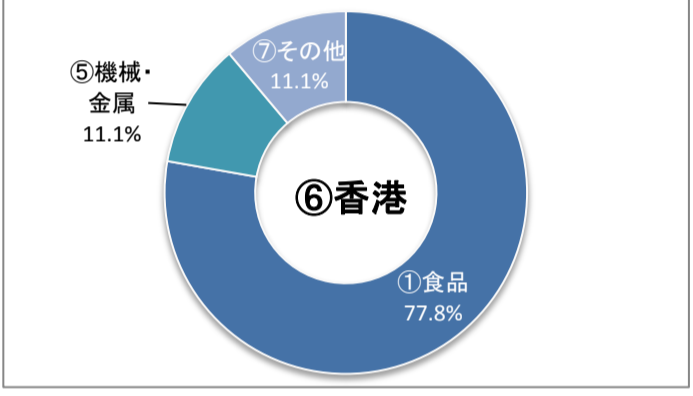
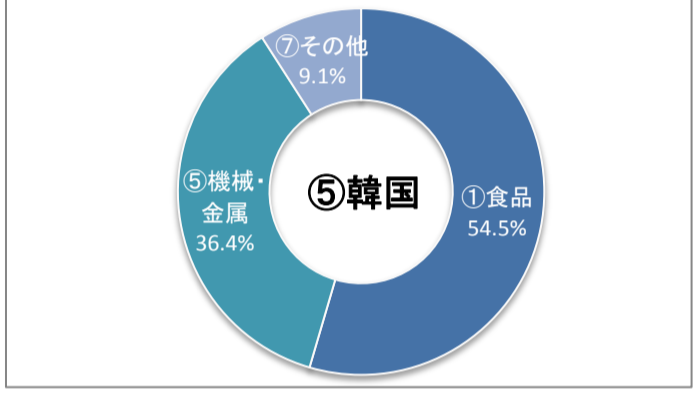
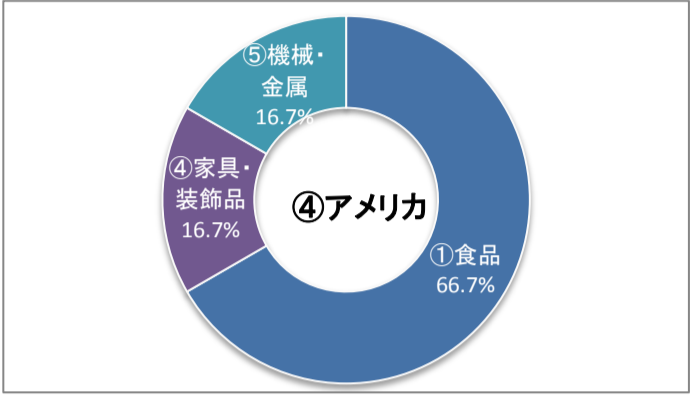
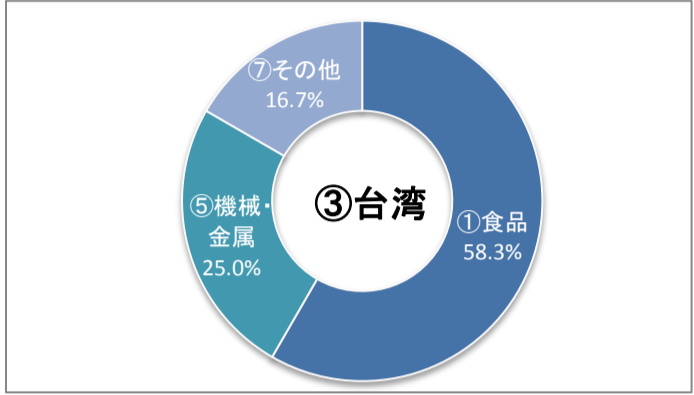
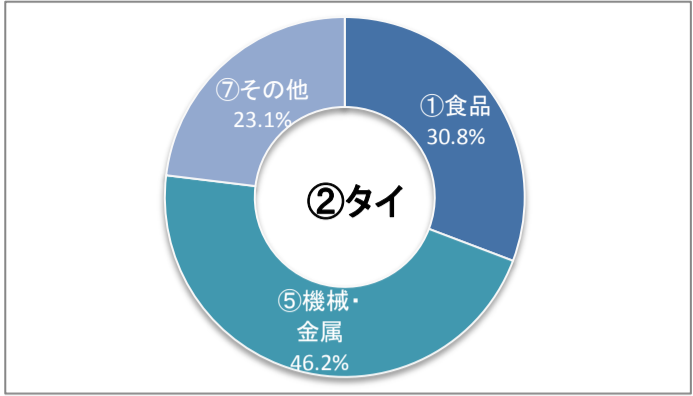
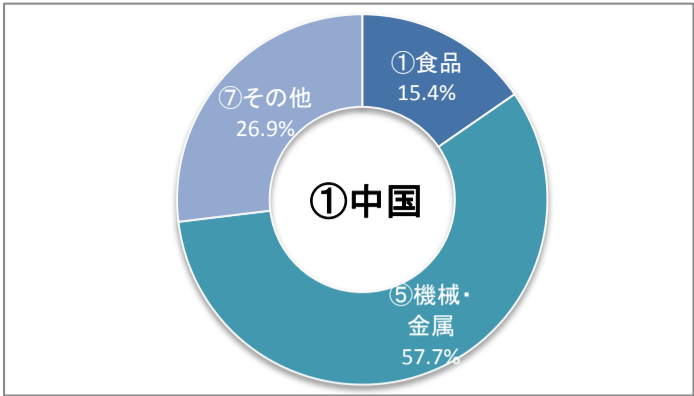




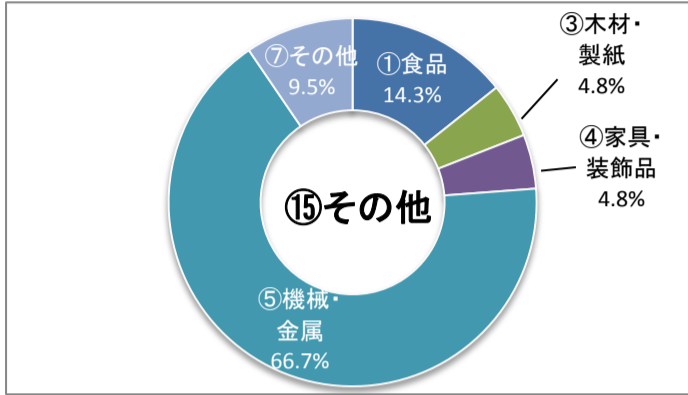
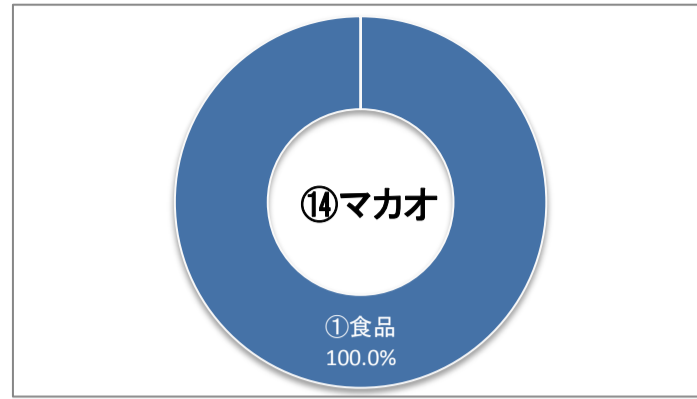
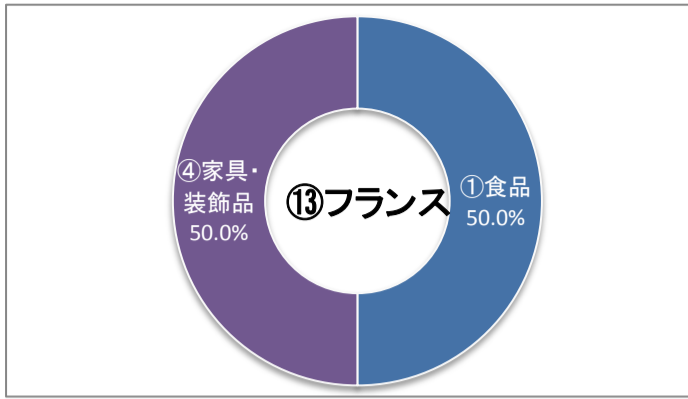
⑤国別・品別輸出(複数回答)  
件数

地域	①食品	②繊維	③木材・製紙	④家具・装飾品	⑤機械・金属	⑥技術・サービス	⑦その他	合計
①中国	4	0	0	0	15	0	7	26
②タイ	4	0	0	0	6	0	3	13
③台湾	7	0	0	0	3	0	2	12
④アメリカ	8	0	0	2	2	0	0	12
⑤韓国	6	0	0	0	4	0	1	11
⑥香港	7	0	0	0	1	0	1	9
⑦シンガポール	5	0	0	0	0	0	1	6
⑧オーストラリア	3	0	0	0	1	0	0	4
⑨ロシア	2	0	0	0	2	0	0	4
⑩フィリピン	0	0	0	0	3	0	0	2
⑪マレーシア	1	0	0	1	1	0	0	3
⑫ドイツ	1	0	0	0	1	0	0	3
⑬フランス	1	0	0	1	0	0	0	2
⑭マカオ	2	0	0	0	0	0	0	2
⑮その他	3	0	1	1	14	0	2	21
合計	54	0	1	5	53	0	17	130

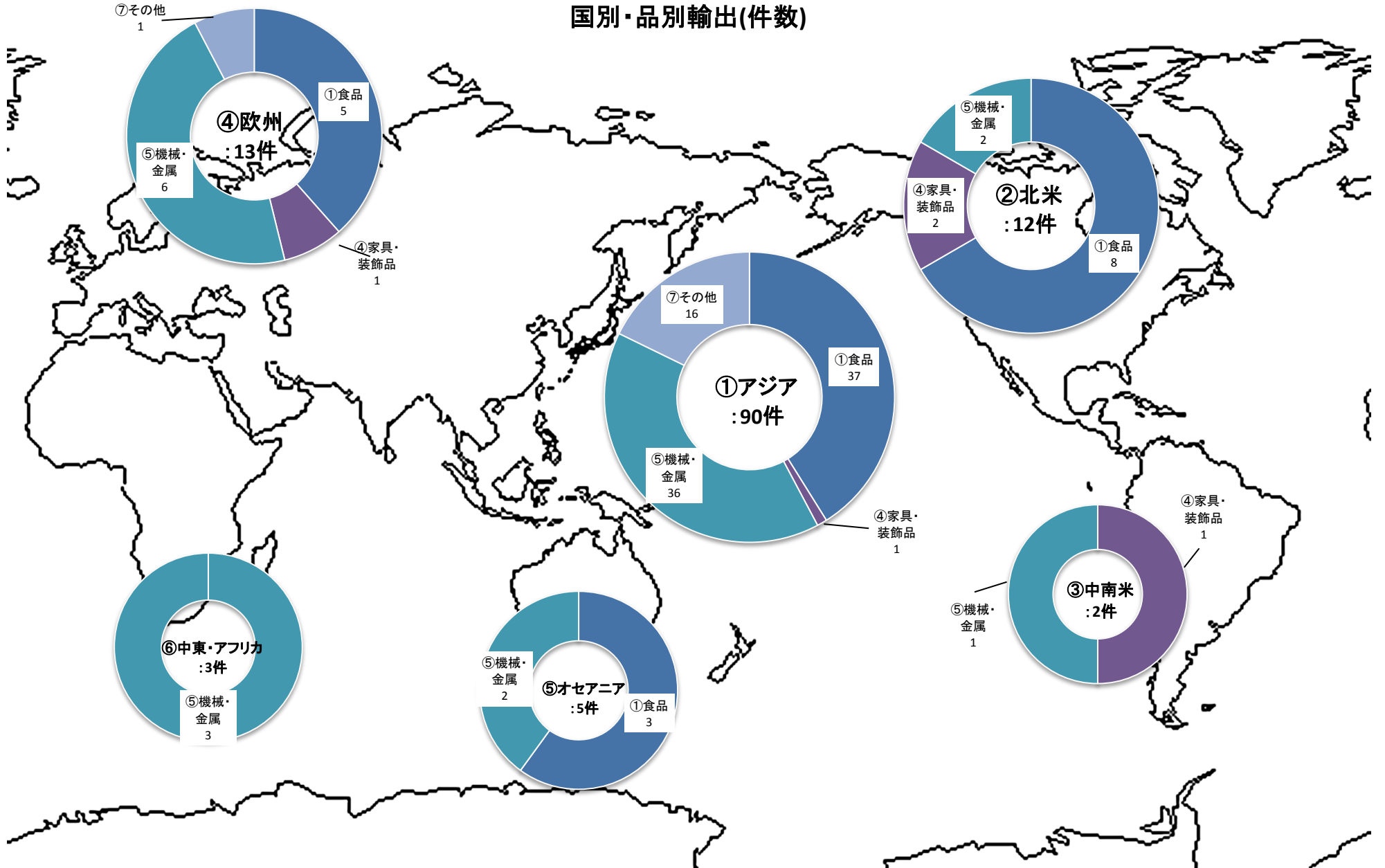








# 国別・品別輸出(件数)

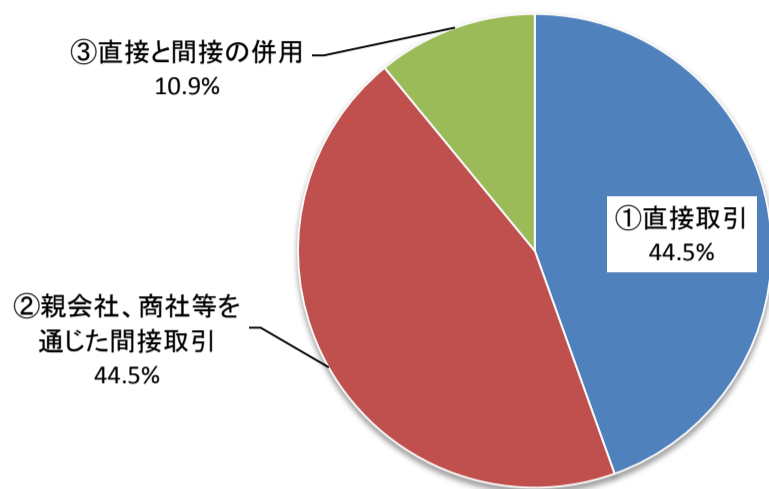


### (3) 現行の輸出取引形態

件数

現行の輸出取引形態	回答数	%
①直接取引	57	44.5%
②親会社、商社等を通じた間接取引	57	44.5%
③直接と間接の併用	14	10.9%
有効回答	128	100.0%

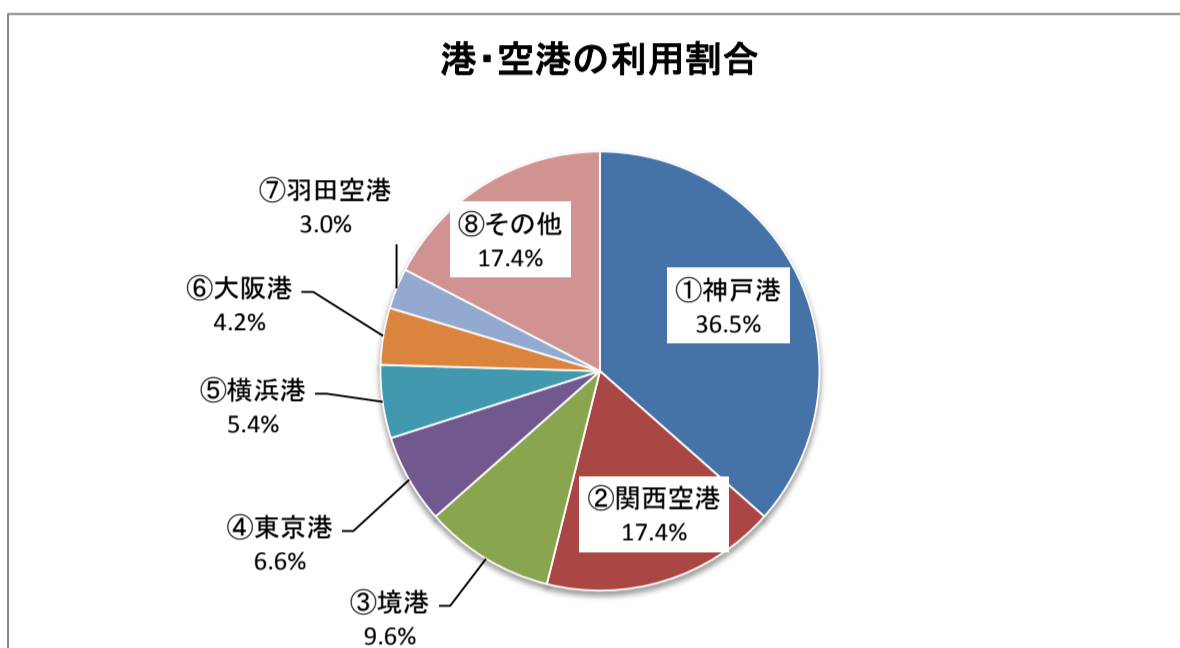
#### 現行の輸出取引形態



(4) 輸出時に利用する港湾・空港および利用する理由

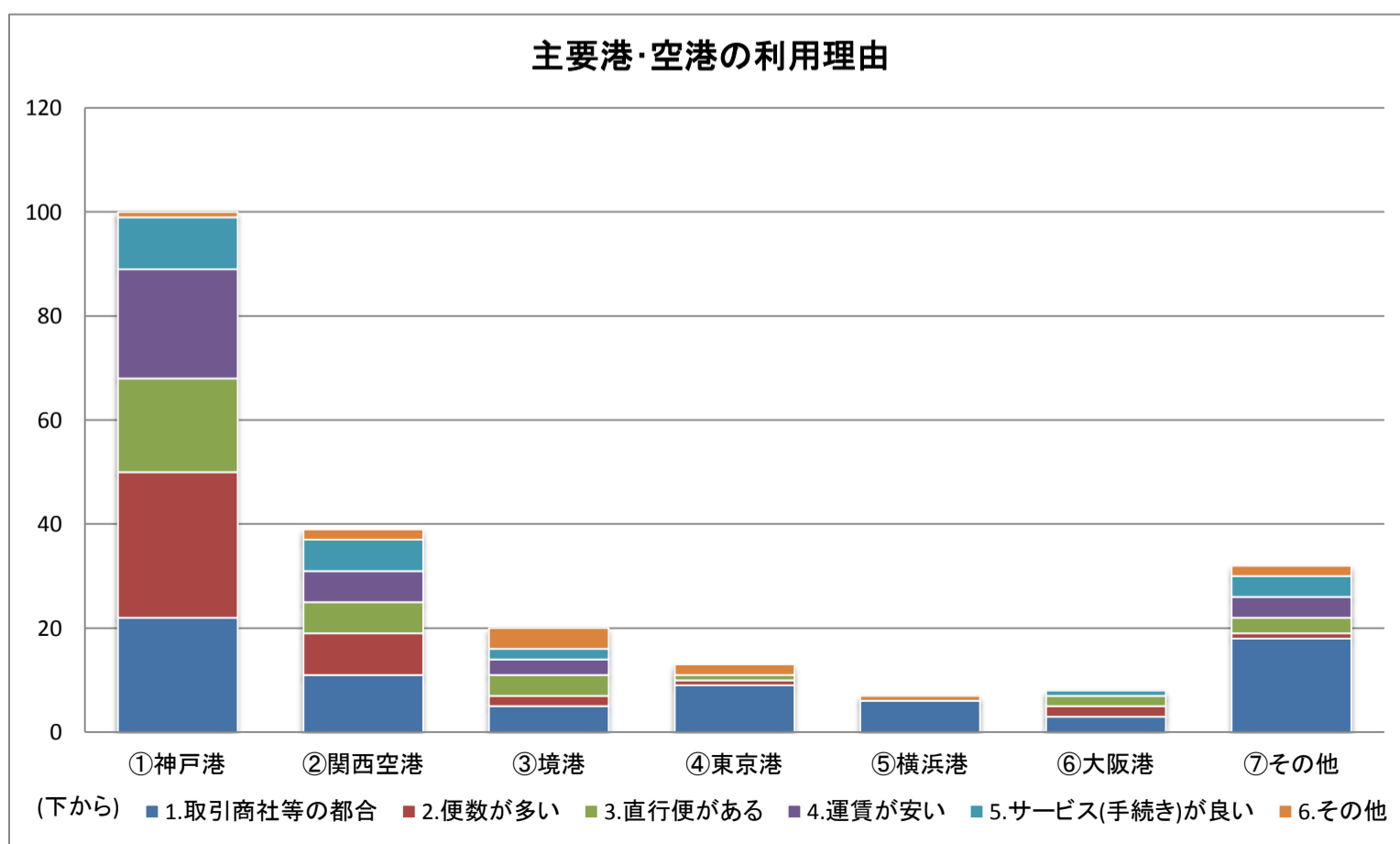
① 港・空港の利用割合

港・空港	回答数	%
①神戸港	61	36.5%
②関西空港	29	17.4%
③境港	16	9.6%
④東京港	11	6.6%
⑤横浜港	9	5.4%
⑥大阪港	7	4.2%
⑦羽田空港	5	3.0%
⑧その他	29	17.4%
有効回答	167	100.0%



② 主要港・空港の利用理由

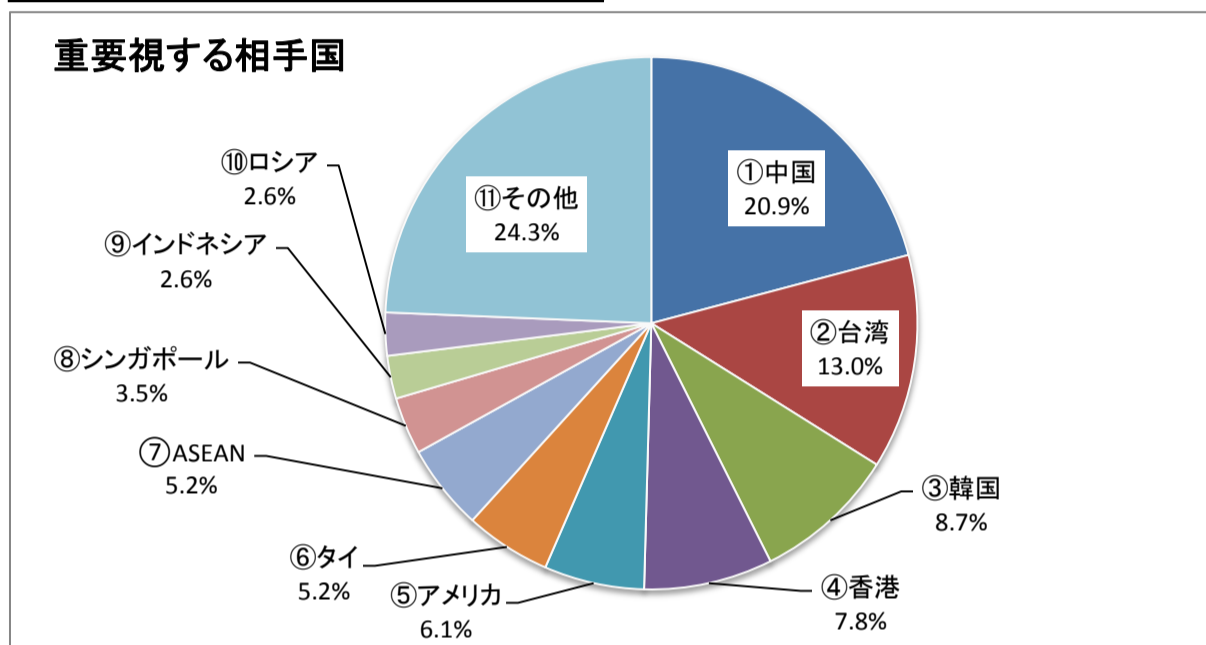
理由\港	①神戸港	②関西空港	③境港	④東京港	⑤横浜港	⑥大阪港	⑦その他
1.取引商社等の都合	22	11	5	9	6	3	18
2.便数が多い	28	8	2	1	0	2	1
3.直行便がある	18	6	4	1	0	2	3
4.運賃が安い	21	6	3	0	0	0	4
5.サービス(手続き)が良い	10	6	2	0	0	1	4
6.その他	1	2	4	2	1	0	2



(5) 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

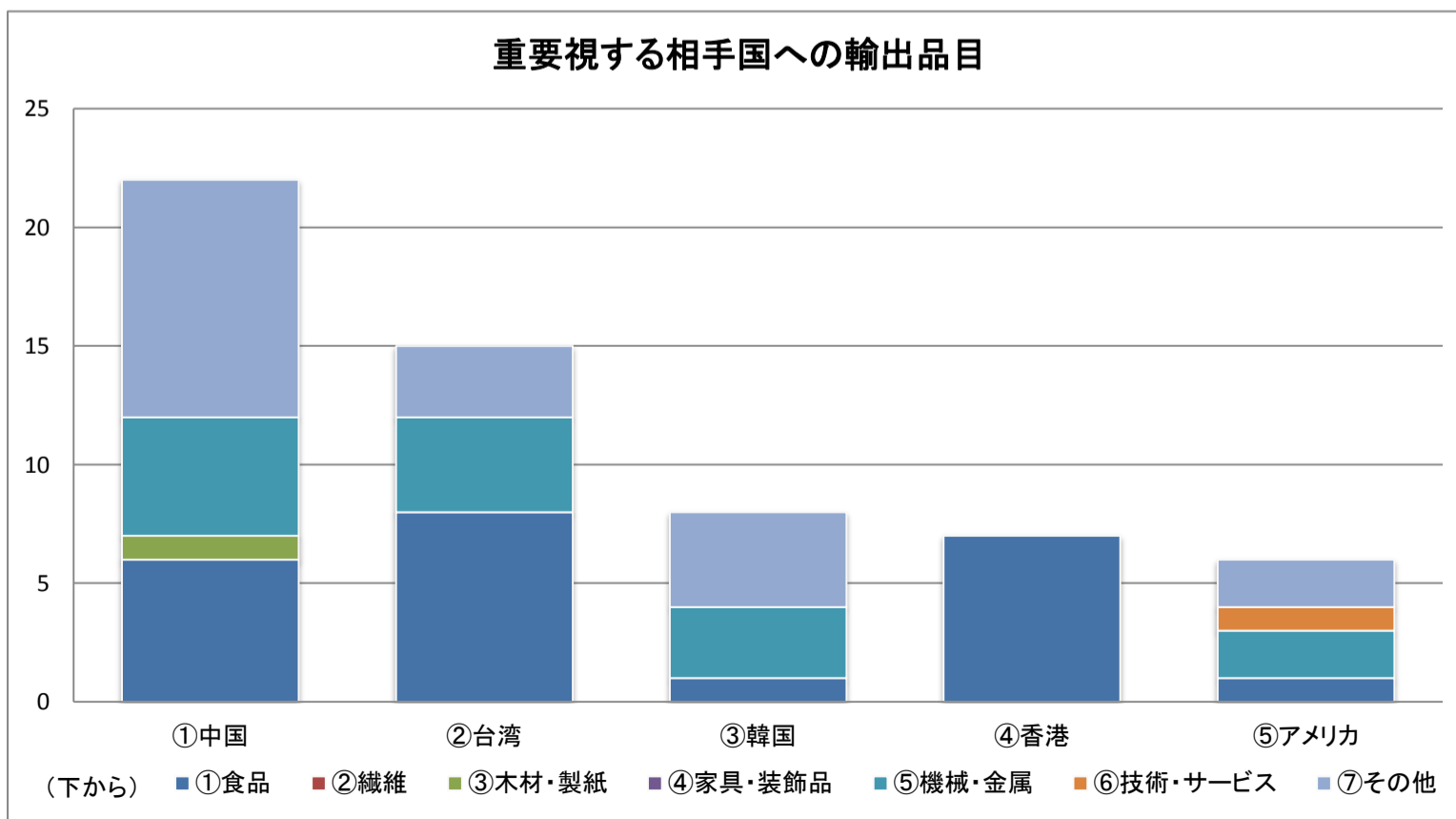
①重要視する相手国(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	24	20.9%
②台湾	15	13.0%
③韓国	10	8.7%
④香港	9	7.8%
⑤アメリカ	7	6.1%
⑥タイ	6	5.2%
⑦ASEAN	6	5.2%
⑧シンガポール	4	3.5%
⑨インドネシア	3	2.6%
⑩ロシア	3	2.6%
⑪その他	28	24.3%
有効回答	115	100.0%



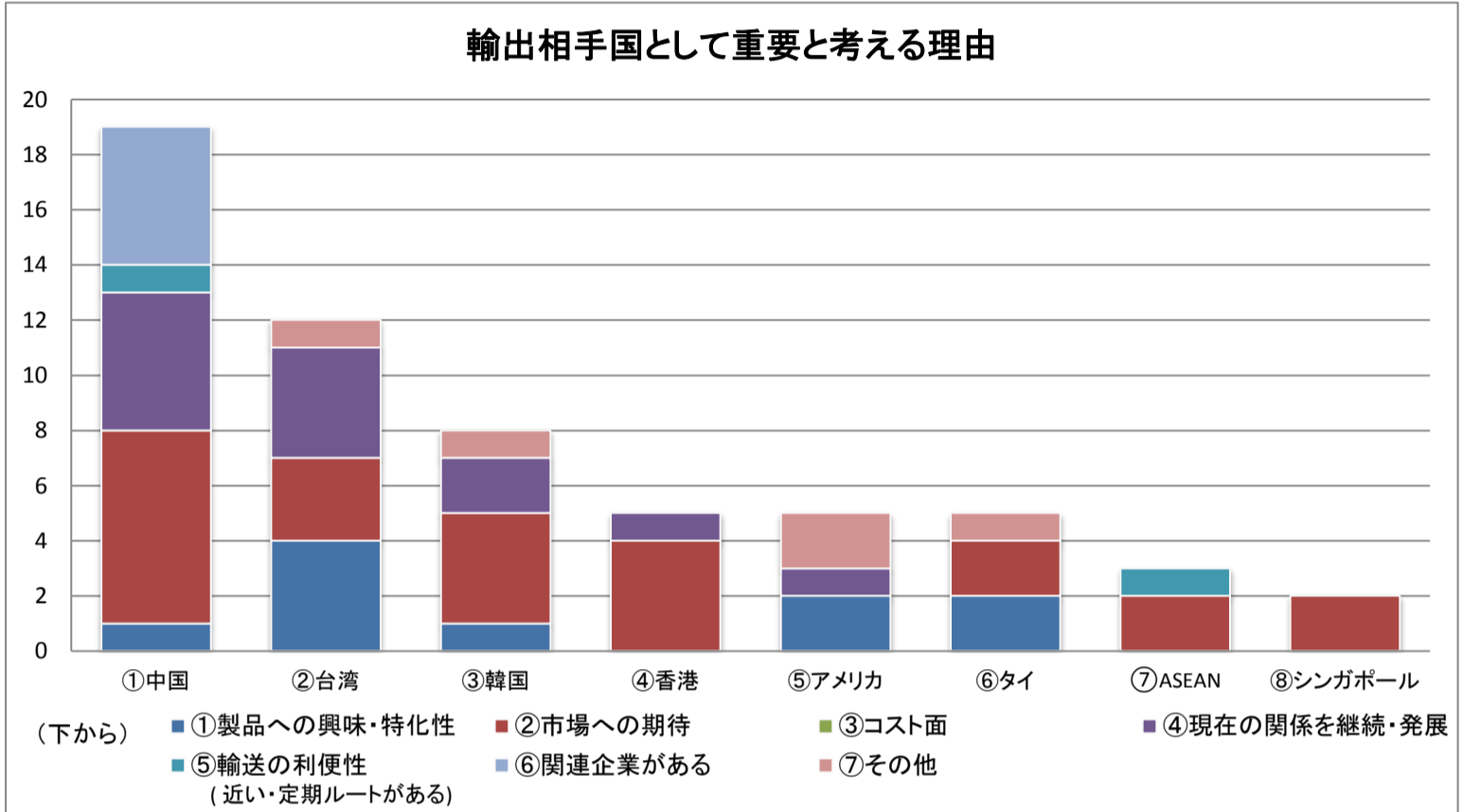
②重要視する相手国への輸出品目

種類\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④香港	⑤アメリカ
①食品	6	8	1	7	1
②繊維	0	0	0	0	0
③木材・製紙	1	0	0	0	0
④家具・装飾品	0	0	0	0	0
⑤機械・金属	5	4	3	0	2
⑥技術・サービス	0	0	0	0	1
⑦その他	10	3	4	0	2



③輸出相手国として重要と考える理由

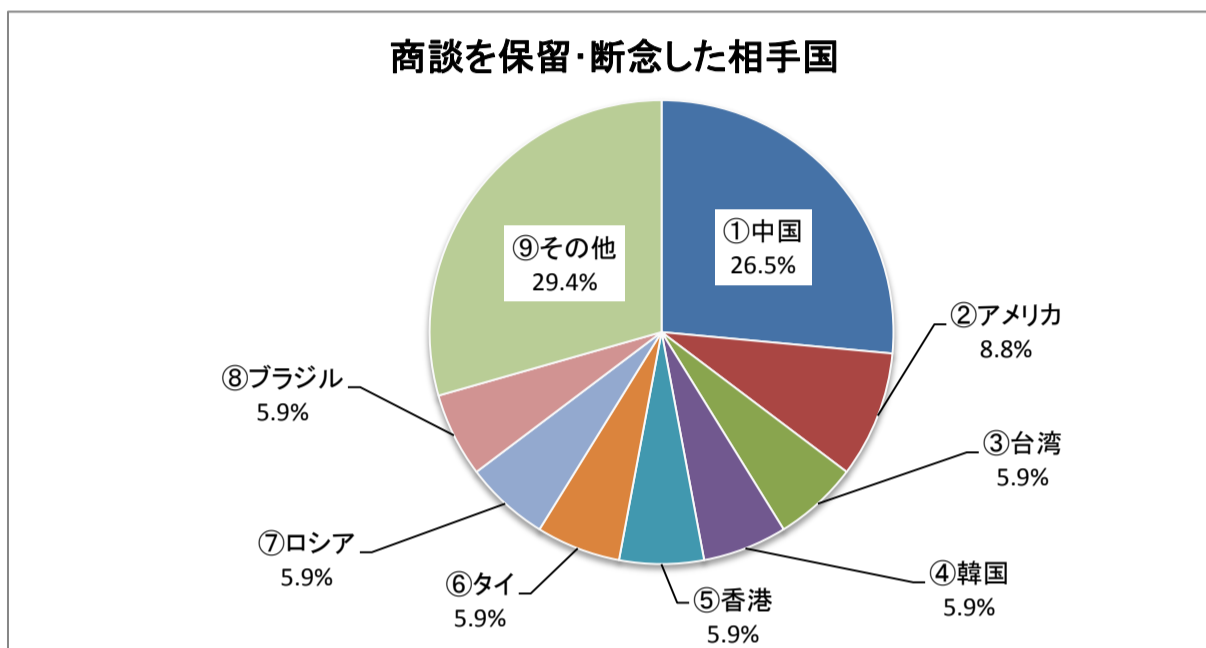
理由\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④香港	⑤アメリカ	⑥タイ	⑦ASEAN	⑧シンガポール
①製品への興味・特化性	1	4	1	0	2	2	0	0
②市場への期待	7	3	4	4	0	2	2	2
③コスト面	0	0	0	0	0	0	0	0
④現在の関係を継続・発展	5	4	2	1	1	0	0	0
⑤輸送の利便性 (近い・定期ルートがある等)	1	0	0	0	0	0	1	0
⑥関連企業がある	5	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	0	1	1	0	2	1	0	0



(6) 過去、商談したが、商談を保留・断念した案件

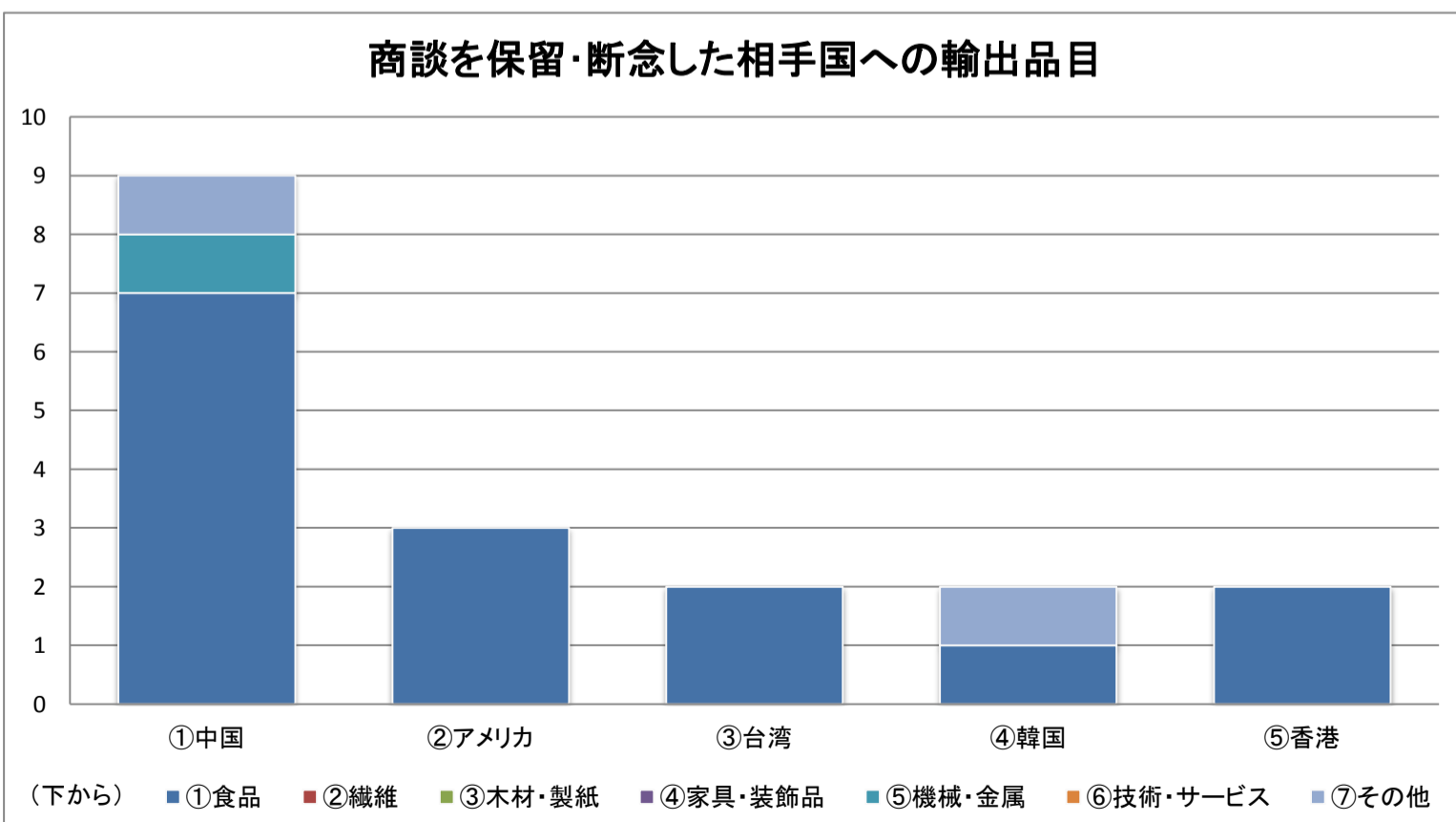
①商談を保留・断念した相手国

相手国	回答数	%
①中国	9	26.5%
②アメリカ	3	8.8%
③台湾	2	5.9%
④韓国	2	5.9%
⑤香港	2	5.9%
⑥タイ	2	5.9%
⑦ロシア	2	5.9%
⑧ブラジル	2	5.9%
⑨その他	10	29.4%
有効回答	34	100.0%



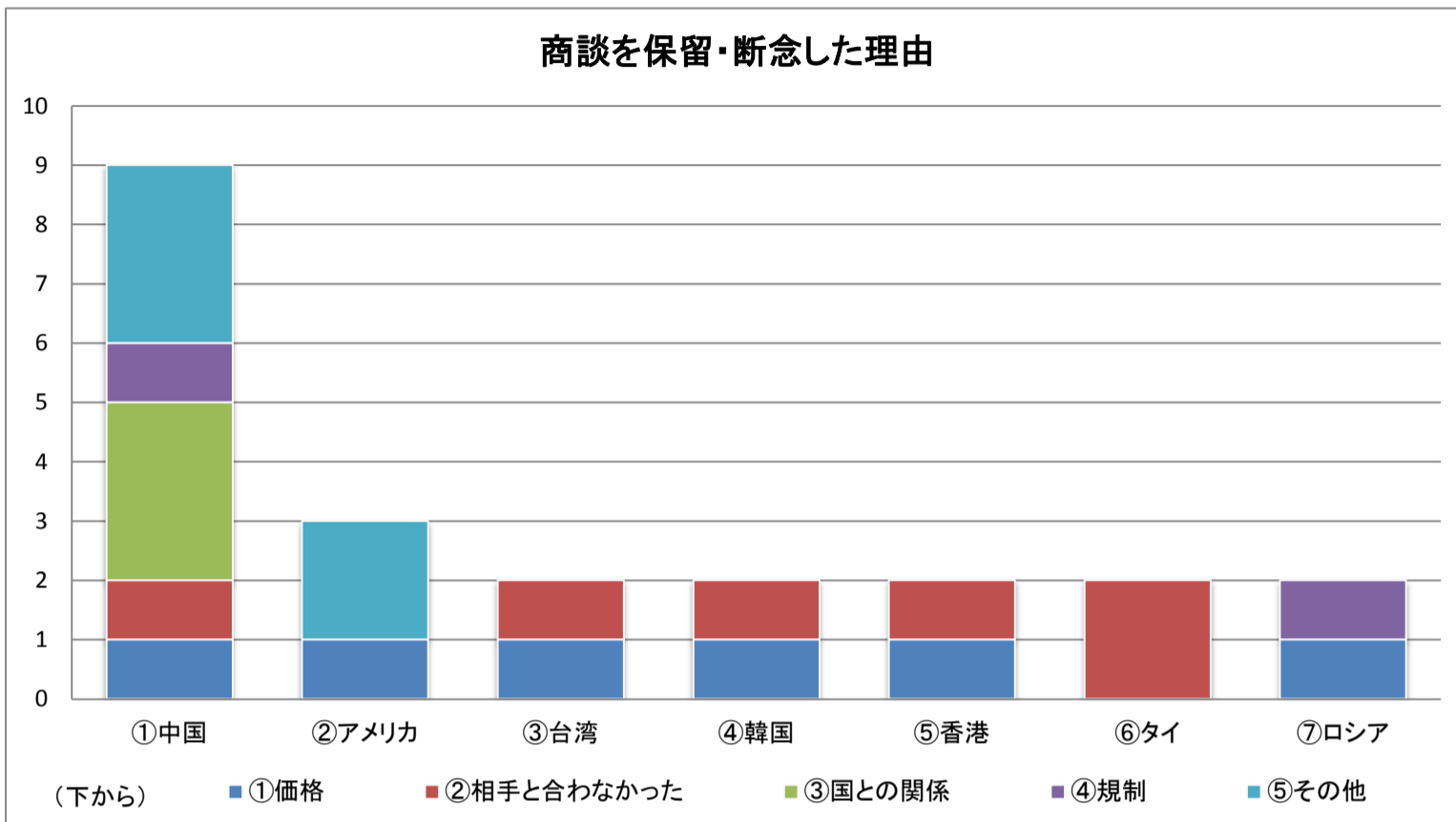
②商談を保留・断念した輸出品目

種類 \ 相手国	①中国	②アメリカ	③台湾	④韓国	⑤香港
①食品	7	3	2	1	2
②繊維	0	0	0	0	0
③木材・製紙	0	0	0	0	0
④家具・装飾品	0	0	0	0	0
⑤機械・金属	1	0	0	0	0
⑥技術・サービス	0	0	0	0	0
⑦その他	1	0	0	1	0



③商談を保留・断念した理由

理由\相手国	①中国	②アメリカ	③台湾	④韓国	⑤香港	⑥タイ	⑦ロシア
①価格	1	1	1	1	1	0	1
②相手と合わなかった	1	0	1	1	1	2	0
③国との関係	3	0	0	0	0	0	0
④規制	1	0	0	0	0	0	1
⑤その他	3	2	0	0	0	0	0

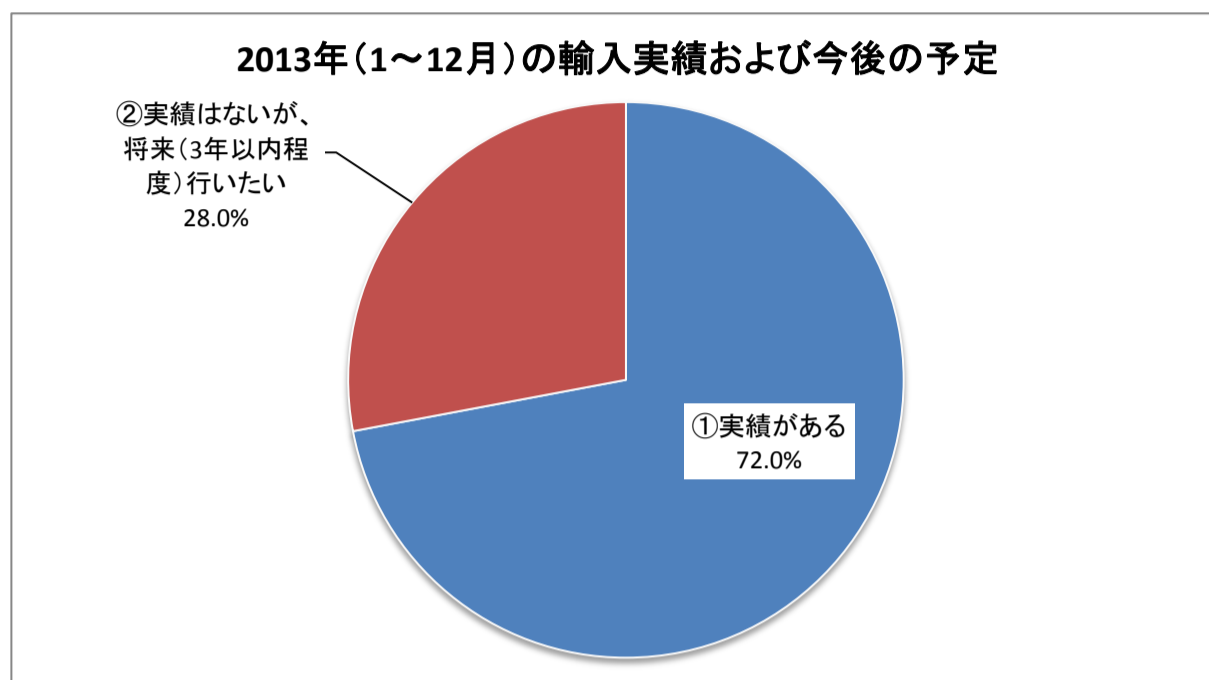




### 3. 貿易について(輸入)

(1)2013年(1~12月)の輸入実績および今後の予定

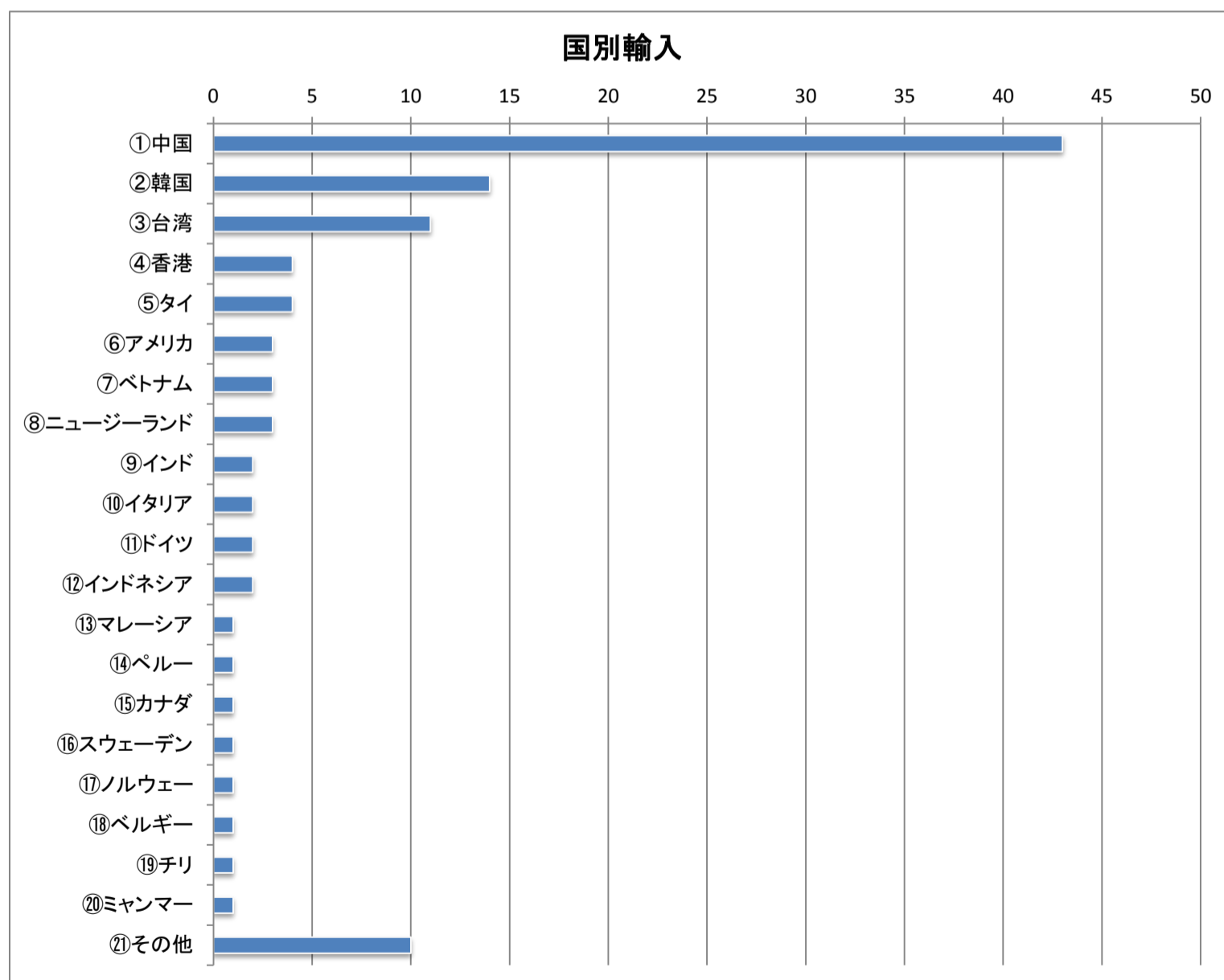
実績・今後の予定	回答数	%
①実績がある	67	72.0%
②実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい	26	28.0%
有効回答	93	100.0%



(2)2013年(1~12月)の輸入品目とその輸入先

①国別輸入(複数回答)  
件数

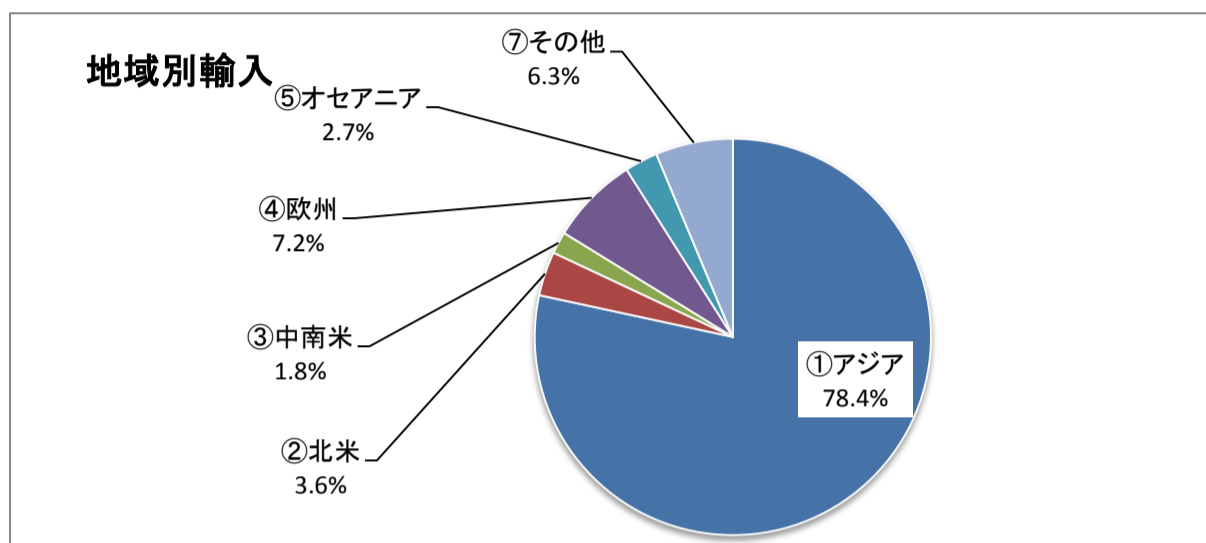
相手国	回答数	%
①中国	43	47.3%
②韓国	14	15.4%
③台湾	11	12.1%
④香港	4	4.4%
⑤タイ	4	4.4%
⑥アメリカ	3	3.3%
⑦ベトナム	3	3.3%
⑧ニュージーランド	3	3.3%
⑨インド	2	2.2%
⑩イタリア	2	2.2%
⑪ドイツ	2	2.2%
⑫インドネシア	2	2.2%
⑬マレーシア	1	1.1%
⑭ペルー	1	1.1%
⑮カナダ	1	1.1%
⑯スウェーデン	1	1.1%
⑰ノルウェー	1	1.1%
⑱ベルギー	1	1.1%
⑲チリ	1	1.1%
⑳ミャンマー	1	1.1%
㉑その他	10	11.0%
有効回答	91	100.0%



②地域別輸入(複数回答)

件数

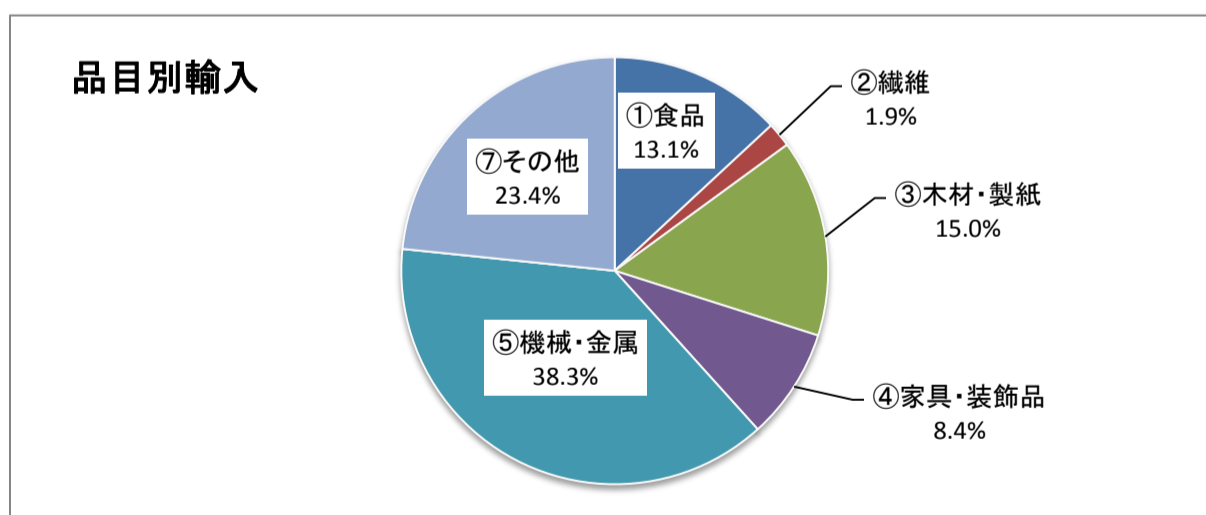
地域	回答数	%
①アジア	87	78.4%
②北米	4	3.6%
③中南米	2	1.8%
④欧州	8	7.2%
⑤オセアニア	3	2.7%
⑥中東・アフリカ	0	0.0%
⑦その他	7	6.3%
有効回答	111	100.0%



③品目別輸入(複数回答)

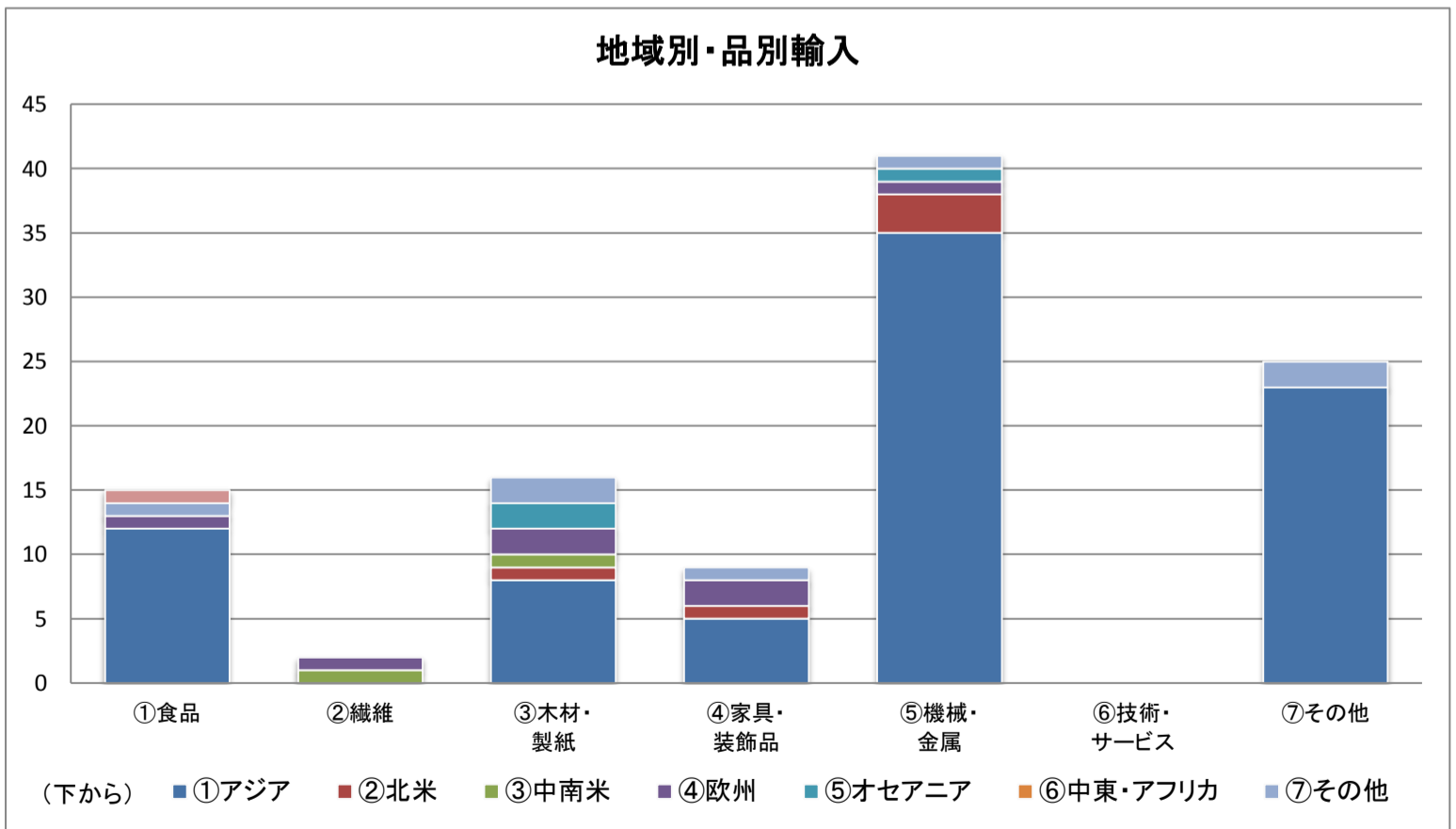
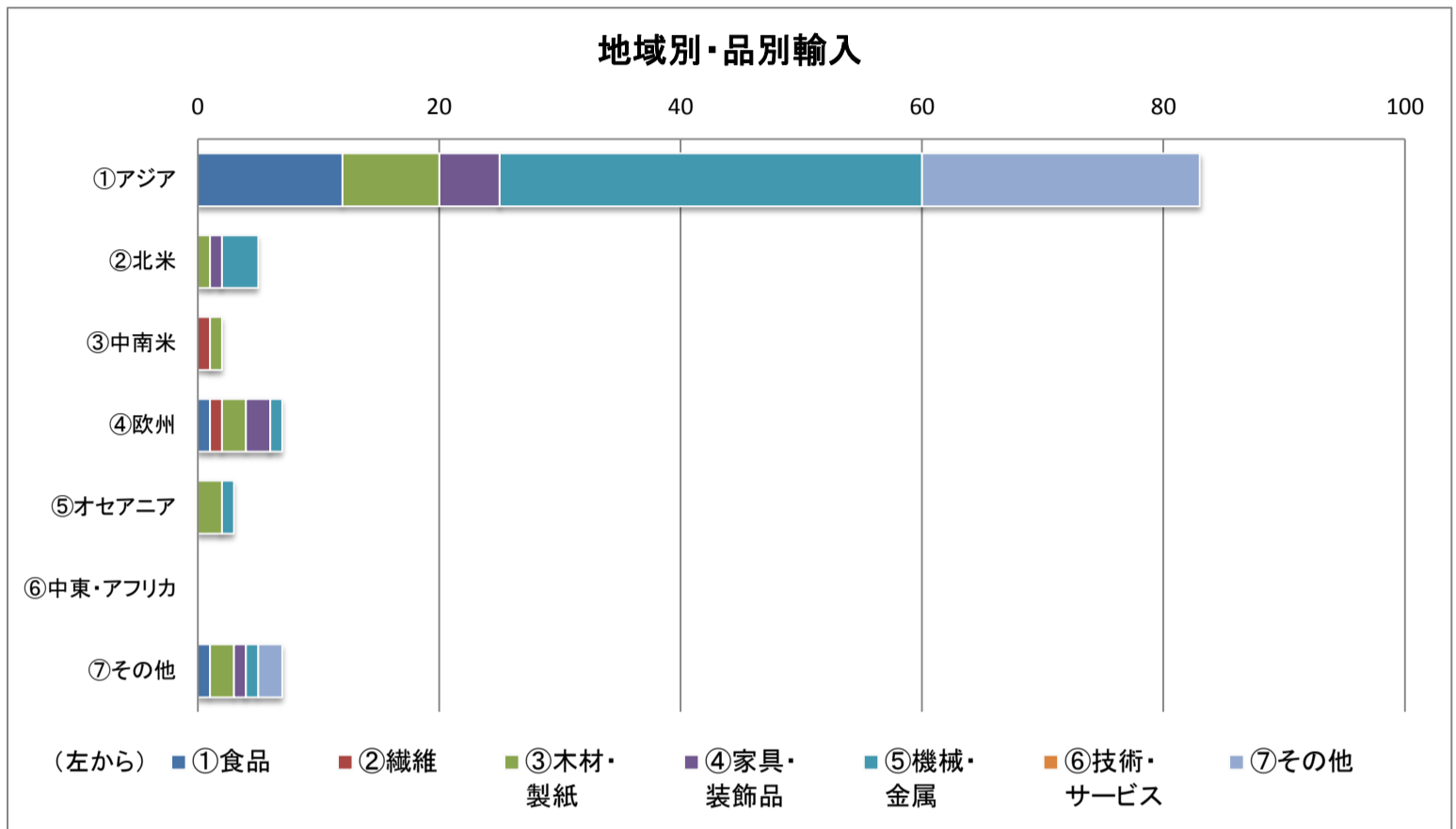
件数

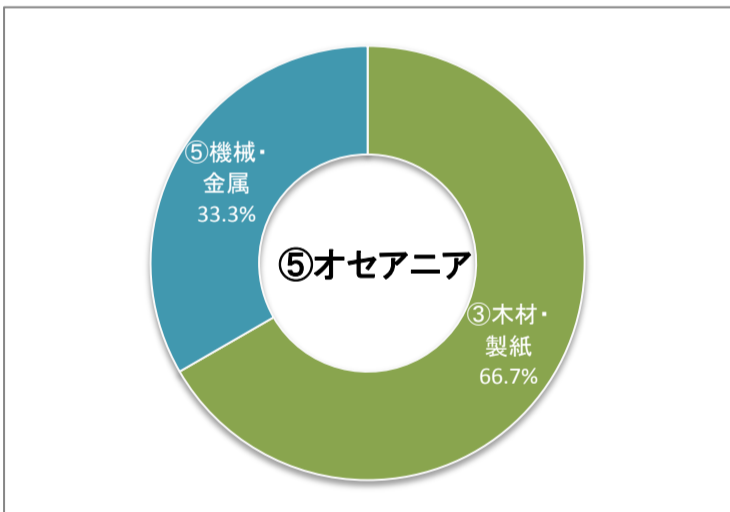
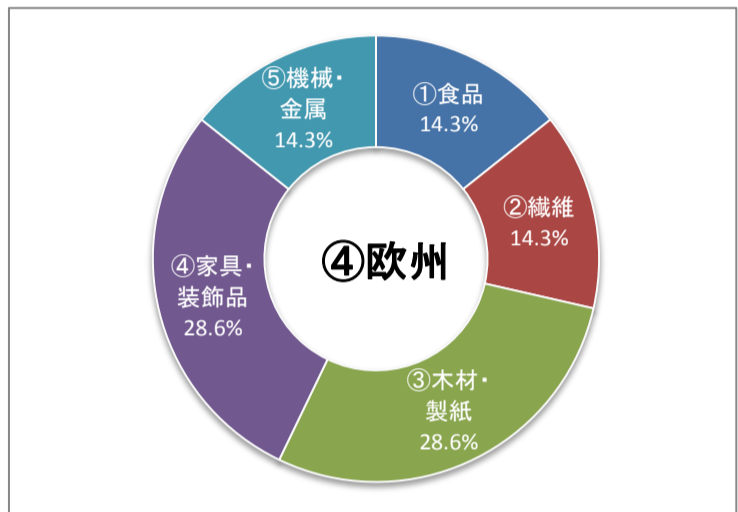
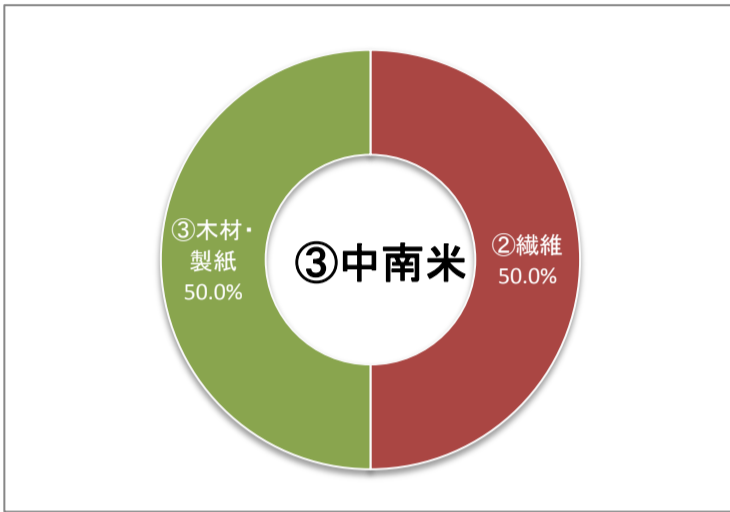
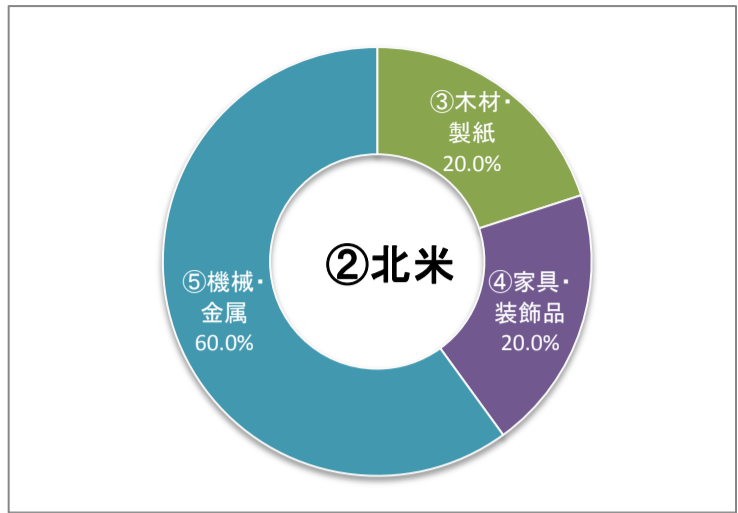
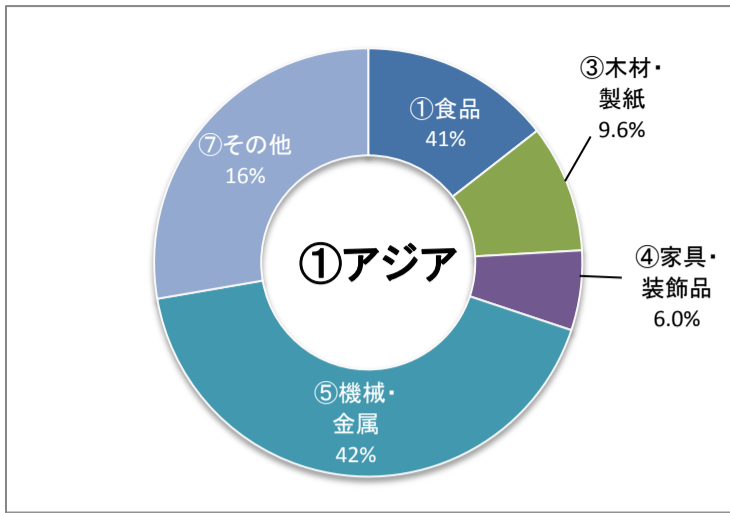
種類	回答数	%
①食品	14	13.1%
②繊維	2	1.9%
③木材・製紙	16	15.0%
④家具・装飾品	9	8.4%
⑤機械・金属	41	38.3%
⑥技術・サービス	0	0.0%
⑦その他	25	23.4%
有効回答	107	100.0%



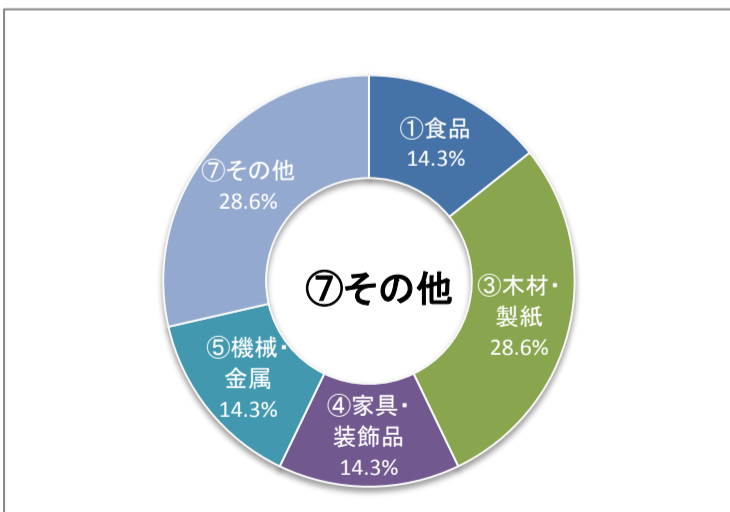
④地域別・品別輸入(複数回答)  
件数

地域	①食品	②繊維	③木材・製紙	④家具・装飾品	⑤機械・金属	⑥技術・サービス	⑦その他	合計
①アジア	12	0	8	5	35	0	23	83
②北米	0	0	1	1	3	0	0	5
③中南米	0	1	1	0	0	0	0	2
④欧州	1	1	2	2	1	0	0	7
⑤オセアニア	0	0	2	0	1	0	0	3
⑥中東・アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	1	0	2	1	1	0	2	7
合計	14	2	16	9	41	0	25	107



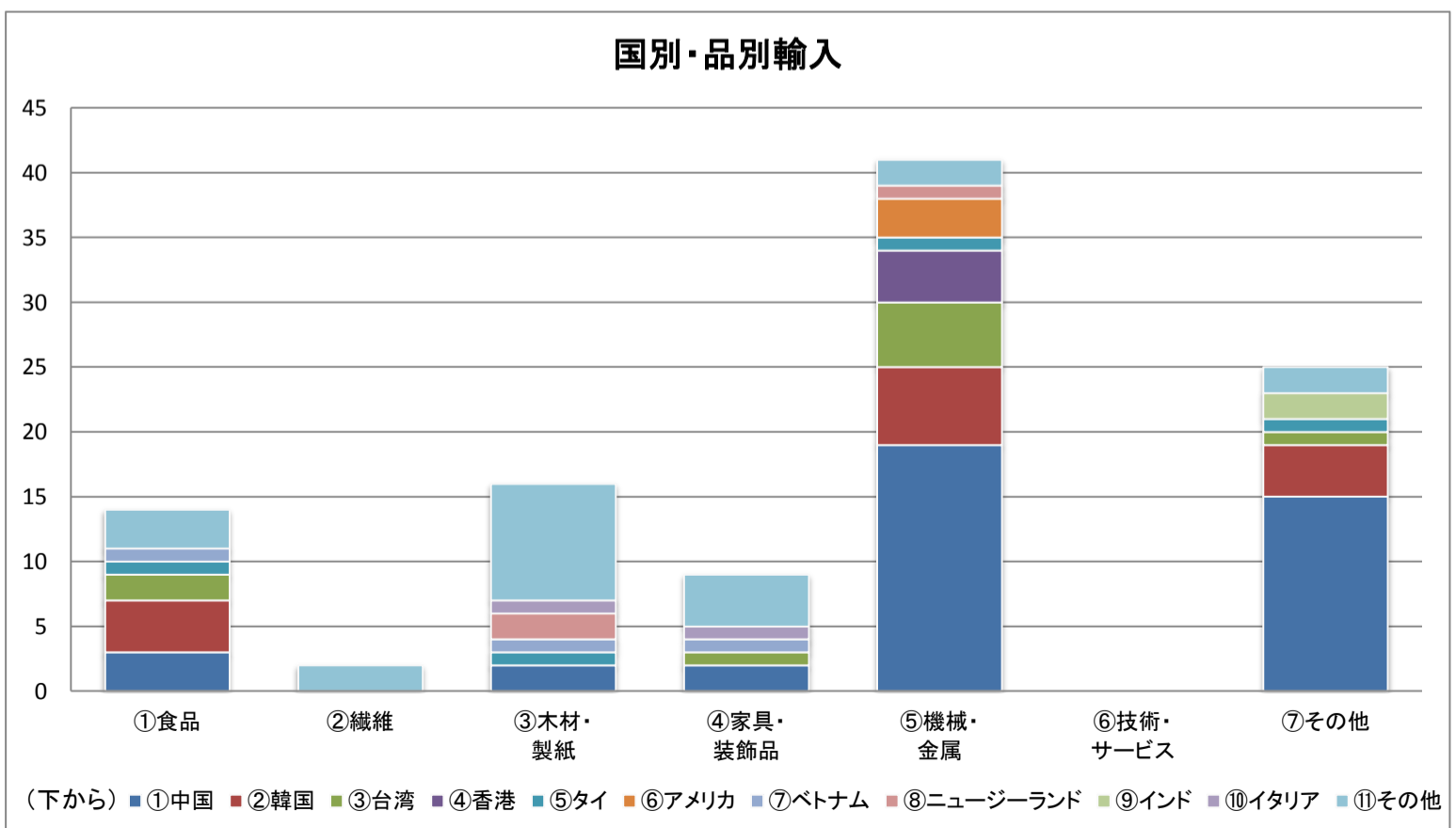
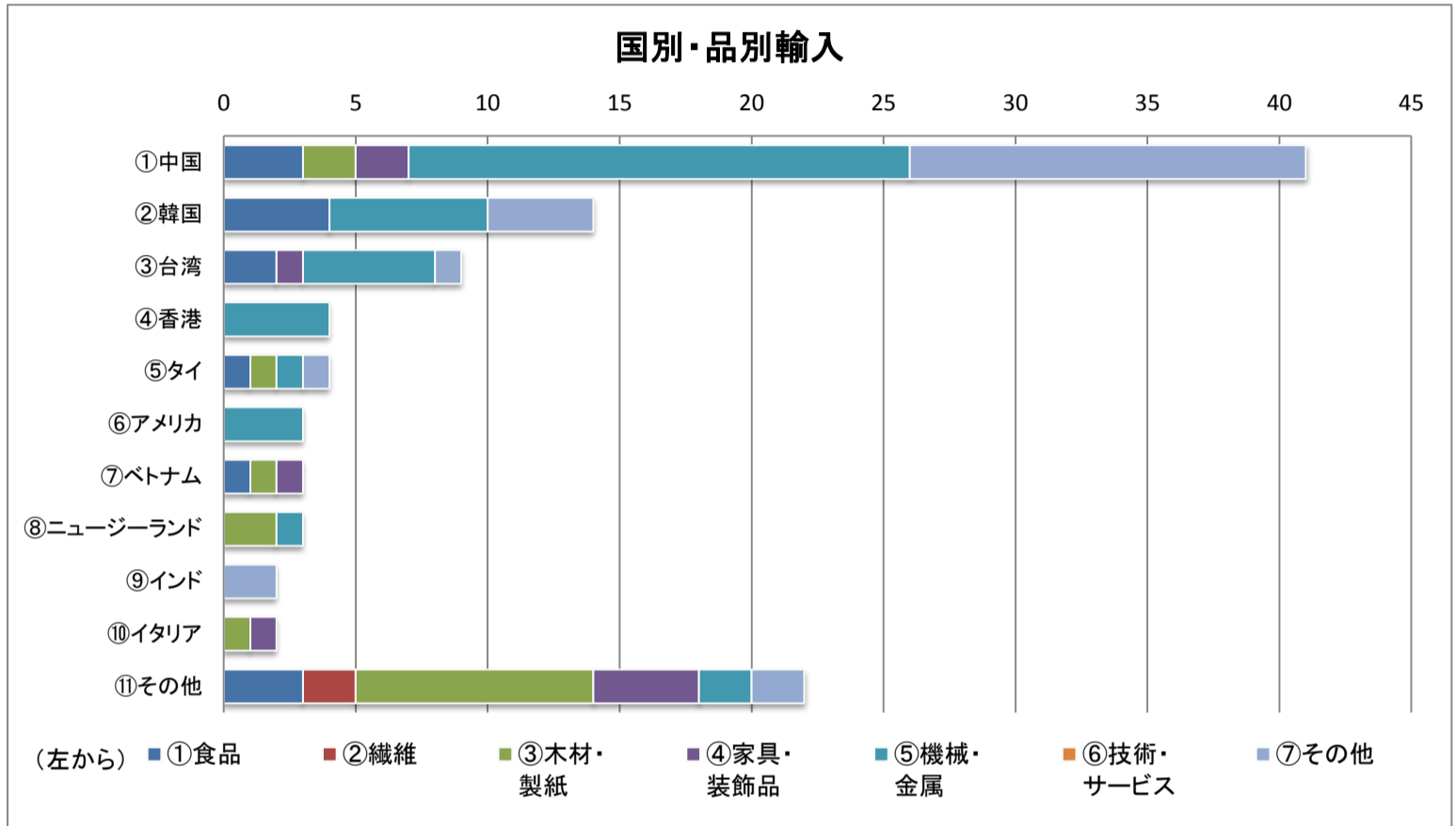


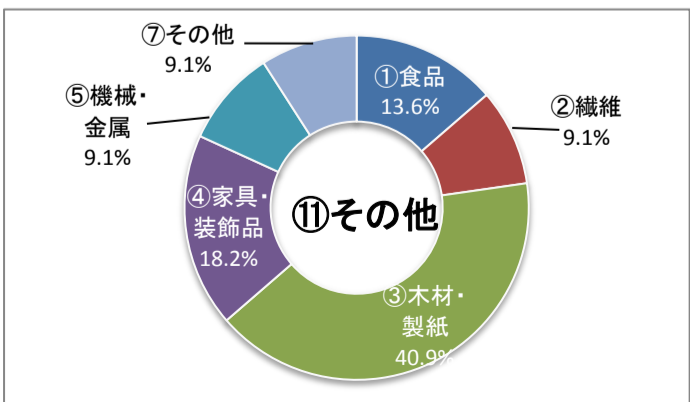
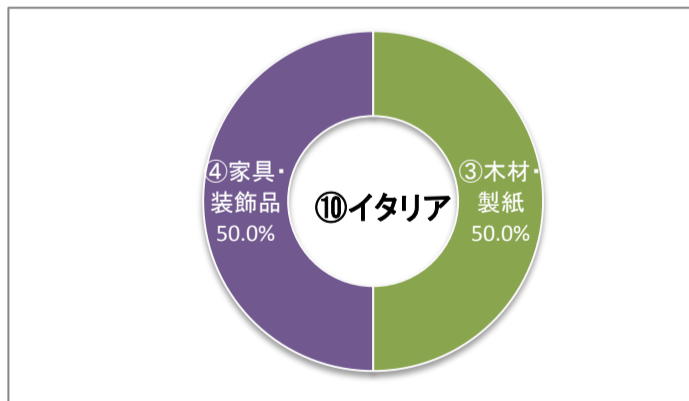
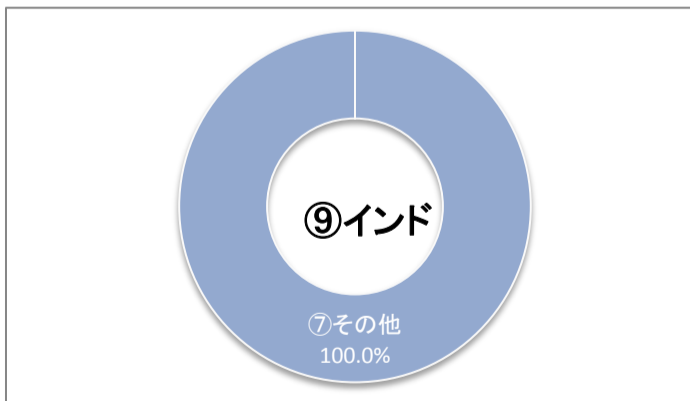
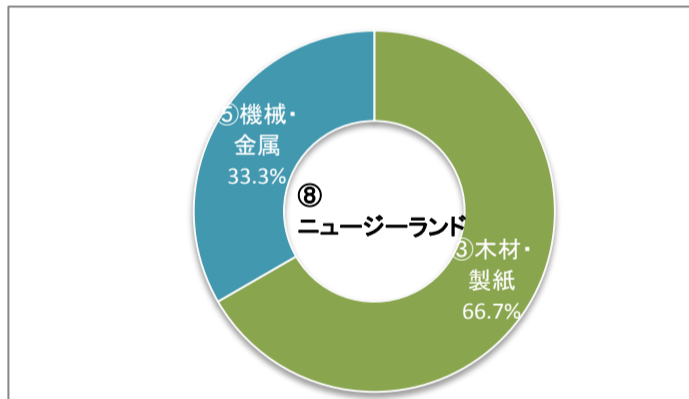
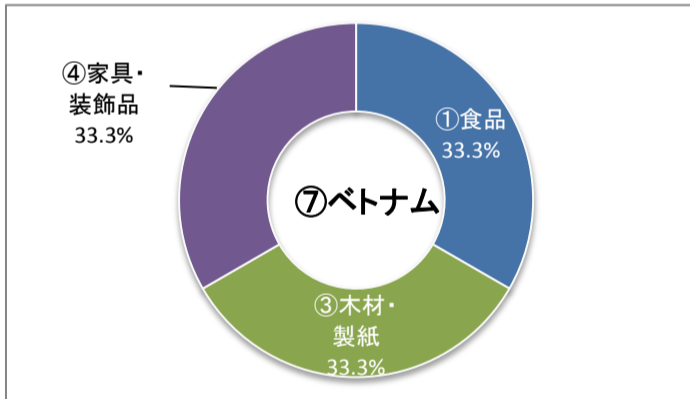
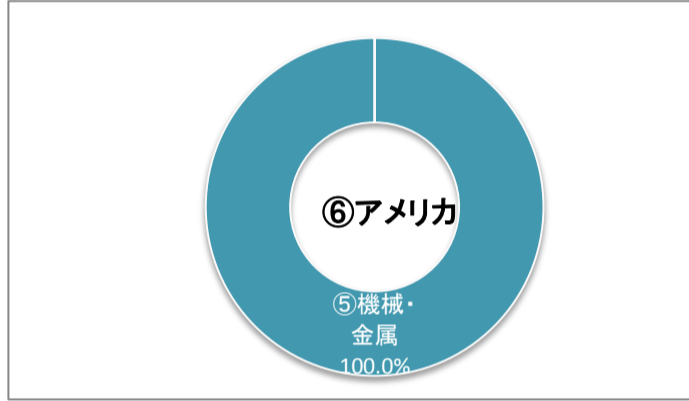
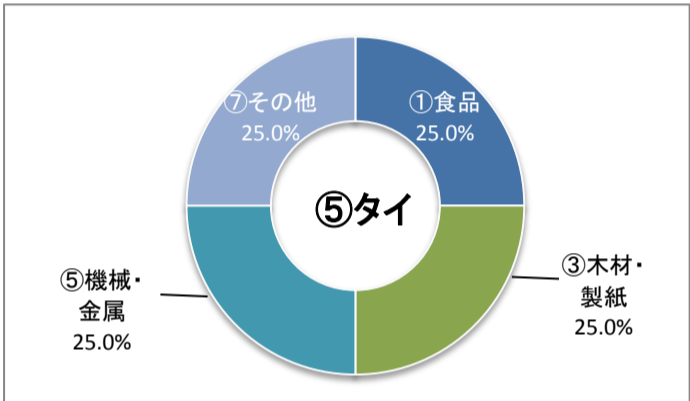
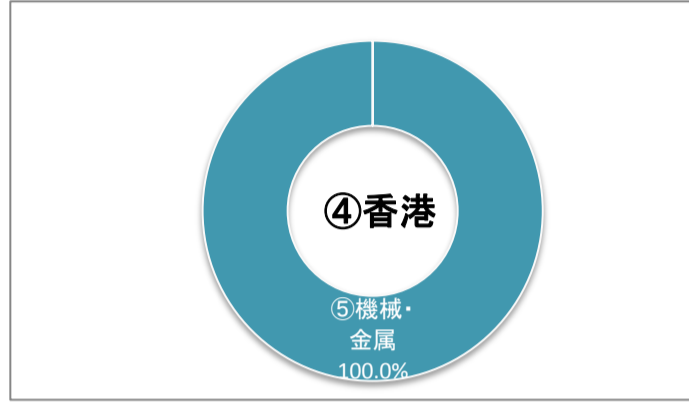
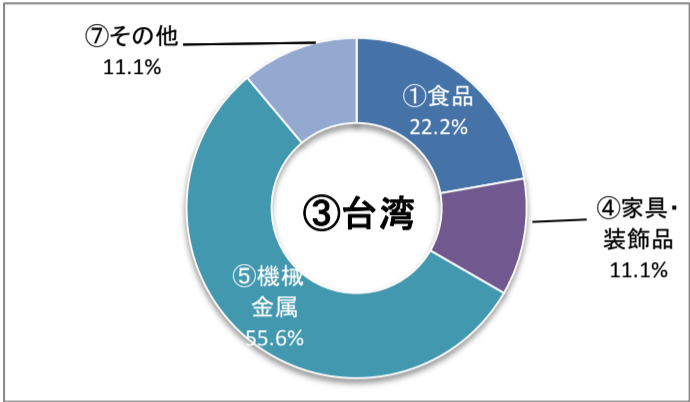
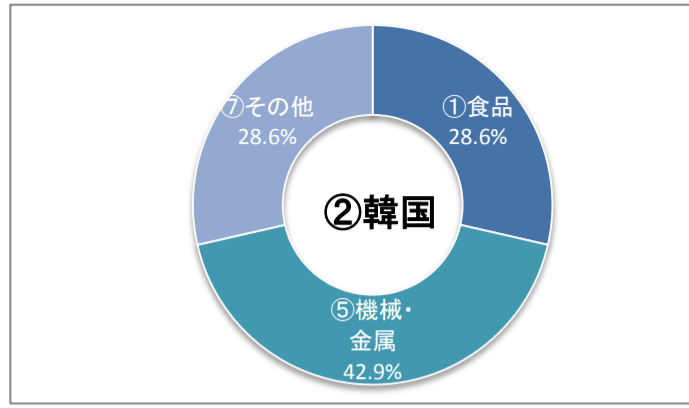
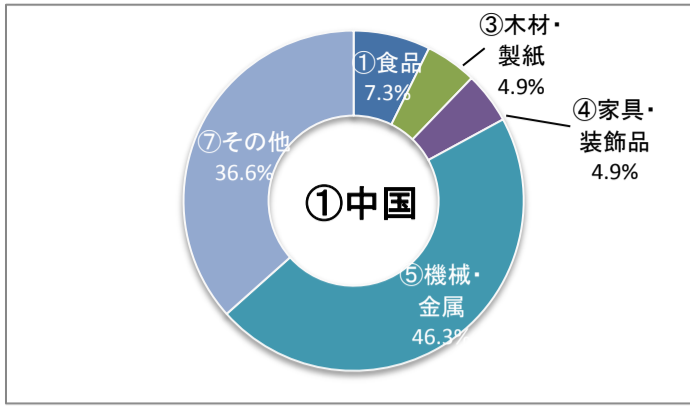
⑥中東・アフリカ  
N,A,



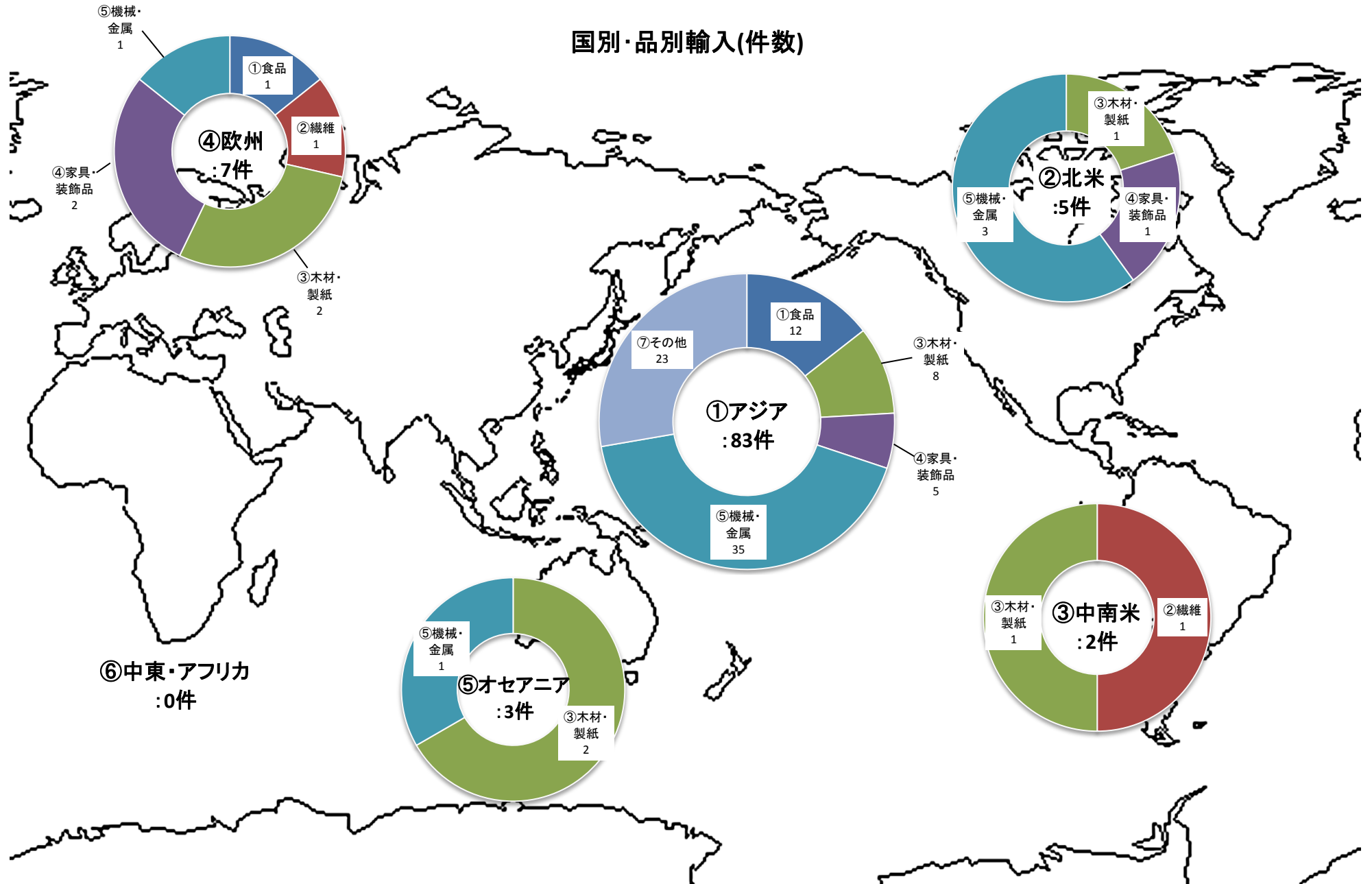
⑤国別・品別輸入(複数回答)  
件数

地域	①食品	②繊維	③木材・製紙	④家具・装飾品	⑤機械・金属	⑥技術・サービス	⑦その他	合計
①中国	3	0	2	2	19	0	15	41
②韓国	4	0	0	0	6	0	4	14
③台湾	2	0	0	0	5	0	1	9
④香港	0	0	0	0	4	0	0	4
⑤タイ	1	0	1	0	1	0	1	4
⑥アメリカ	0	0	0	0	3	0	0	3
⑦ベトナム	1	0	1	1	0	0	0	3
⑧ニュージーランド	0	0	2	0	1	0	0	3
⑨インド	0	0	0	0	0	0	2	2
⑩イタリア	0	0	1	1	0	0	0	2
⑪その他	3	2	9	4	2	0	2	22
合計	14	2	16	9	41	0	25	107





# 国別・品別輸入(件数)

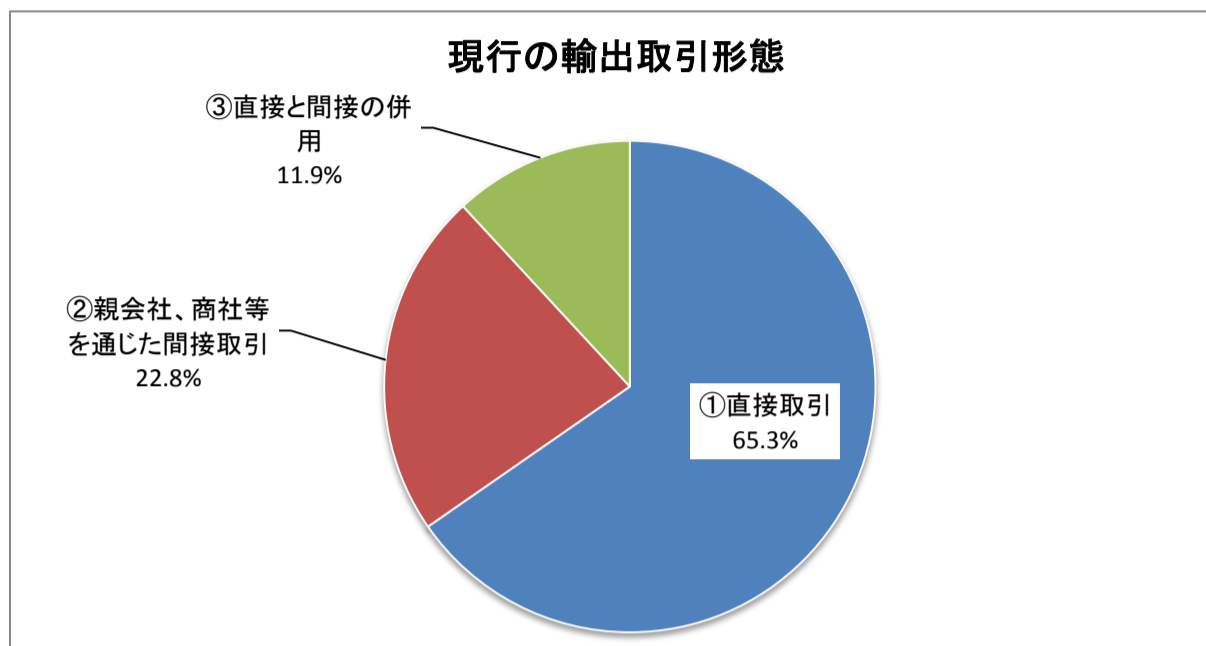




### (3) 現行の輸入取引形態

件数

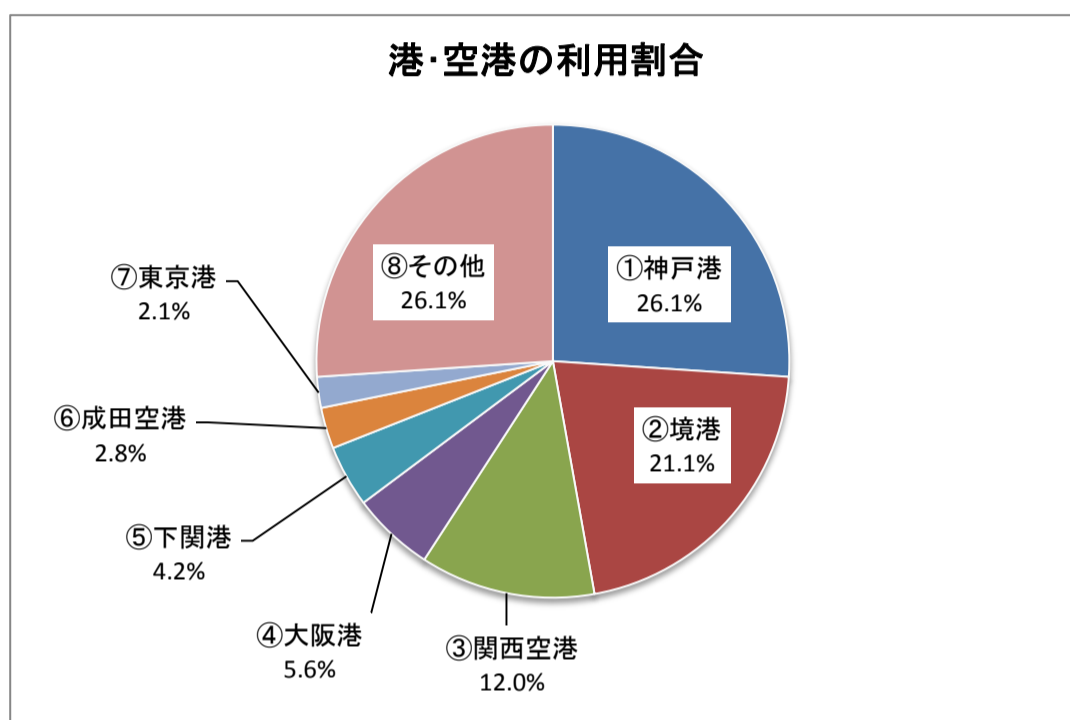
現行の輸入取引形態	回答数	%
①直接取引	66	65.3%
②親会社、商社等を通じた間接取引	23	22.8%
③直接と間接の併用	12	11.9%
有効回答	101	100.0%



(4) 輸入時に利用する港湾・空港および利用する理由

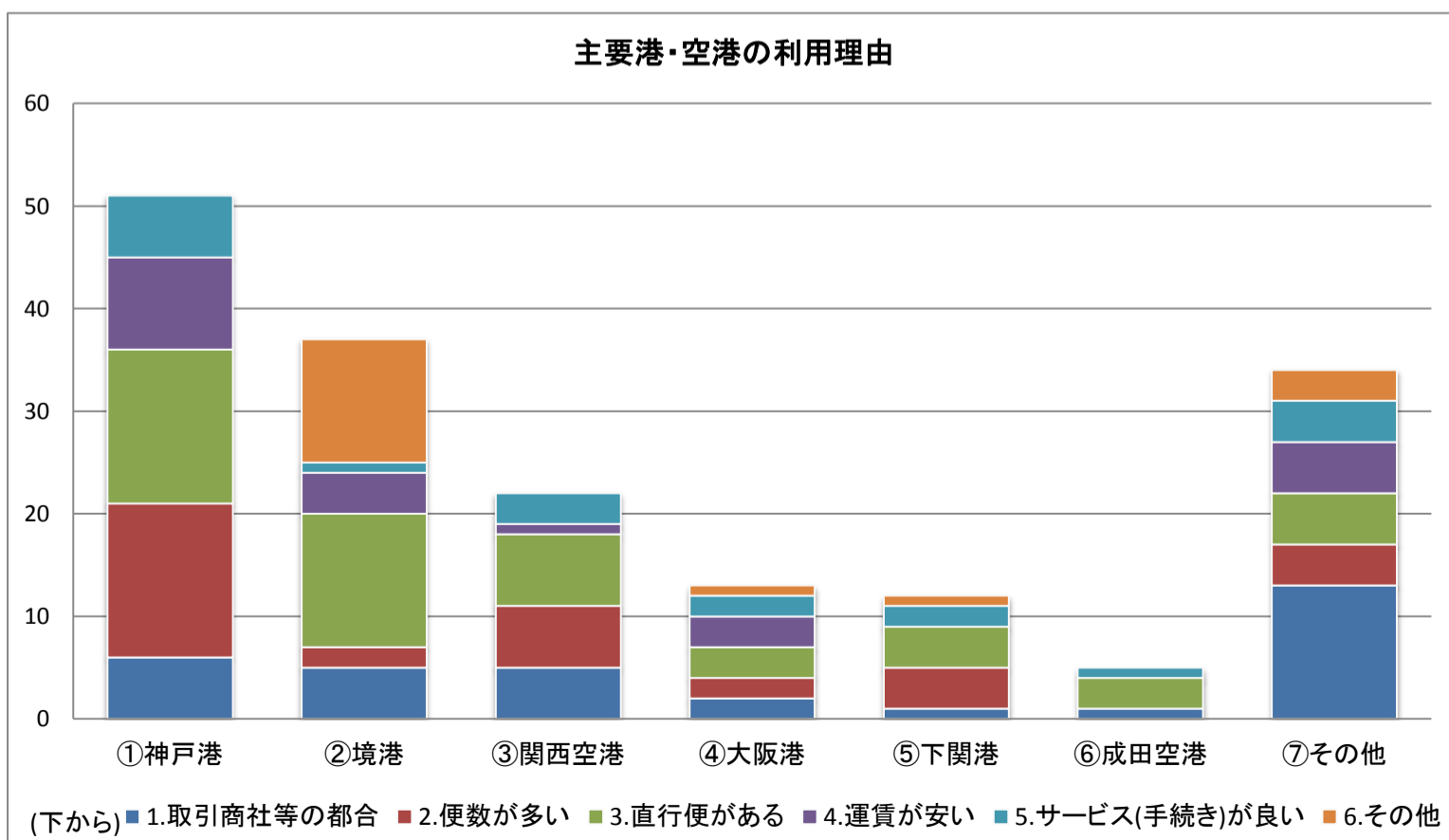
① 港・空港の利用割合

港・空港	回答数	%
①神戸港	37	26.1%
②境港	30	21.1%
③関西空港	17	12.0%
④大阪港	8	5.6%
⑤下関港	6	4.2%
⑥成田空港	4	2.8%
⑦東京港	3	2.1%
⑧その他	37	26.1%
有効回答	142	100.0%



② 主要港・空港の利用理由

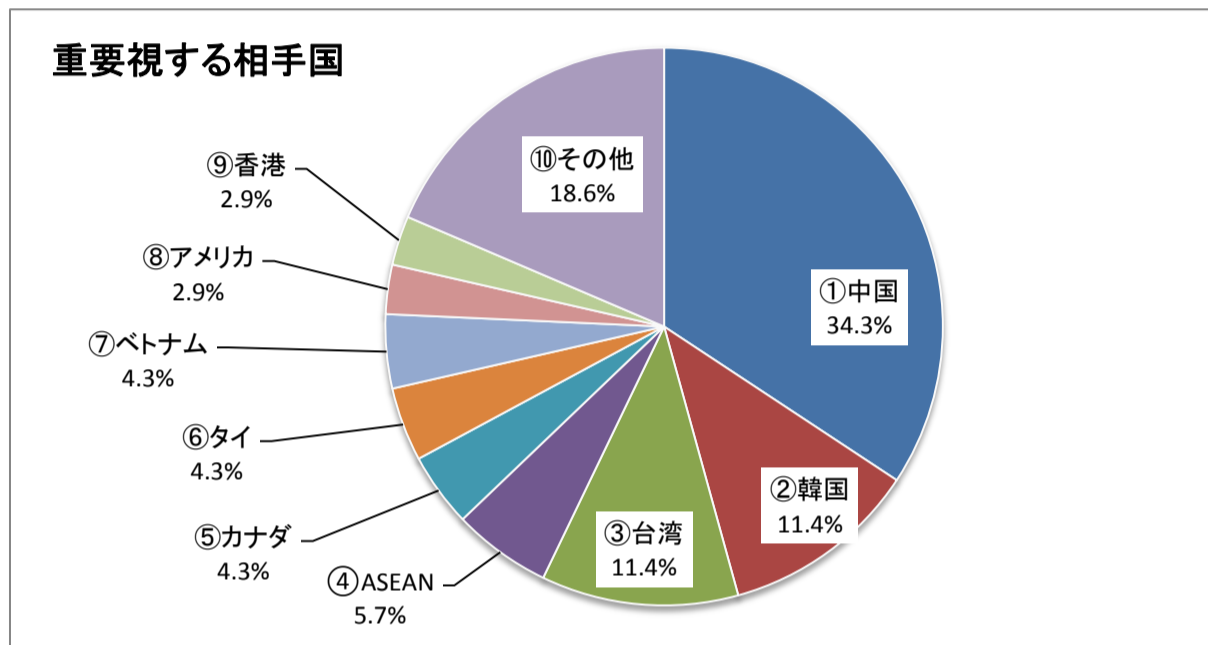
理由\港	①神戸港	②境港	③関西空港	④大阪港	⑤下関港	⑥成田空港	⑦その他
1.取引商社等の都合	6	5	5	2	1	1	13
2.便数が多い	15	2	6	2	4	0	4
3.直行便がある	15	13	7	3	4	3	5
4.運賃が安い	9	4	1	3	0	0	5
5.サービス(手続き)が良い	6	1	3	2	2	1	4
6.その他	0	12	0	1	1	0	3



(5) 今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

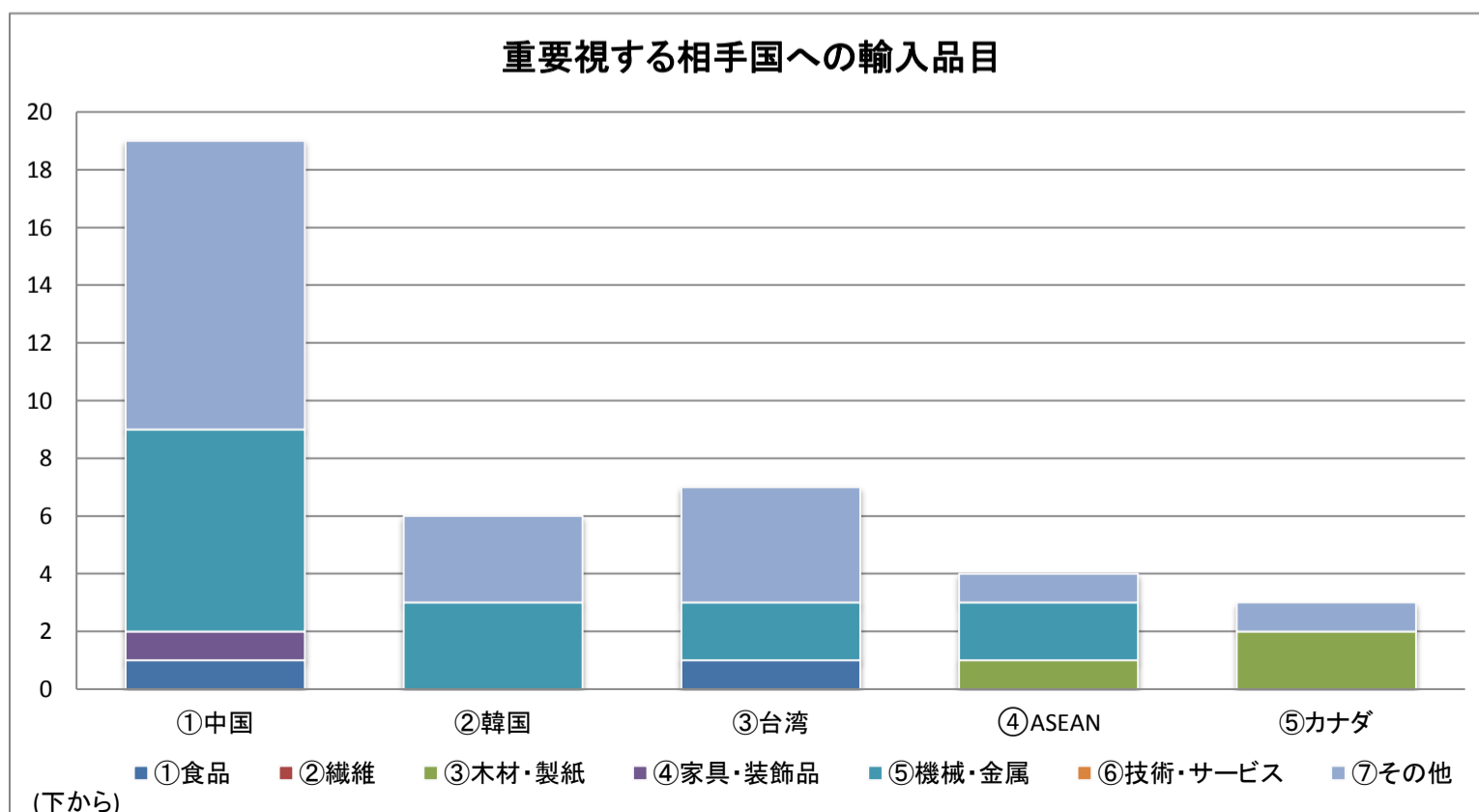
①重要視する相手国(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	24	34.3%
②韓国	8	11.4%
③台湾	8	11.4%
④ASEAN	4	5.7%
⑤カナダ	3	4.3%
⑥タイ	3	4.3%
⑦ベトナム	3	4.3%
⑧アメリカ	2	2.9%
⑨香港	2	2.9%
⑩その他	13	18.6%
有効回答	70	100.0%



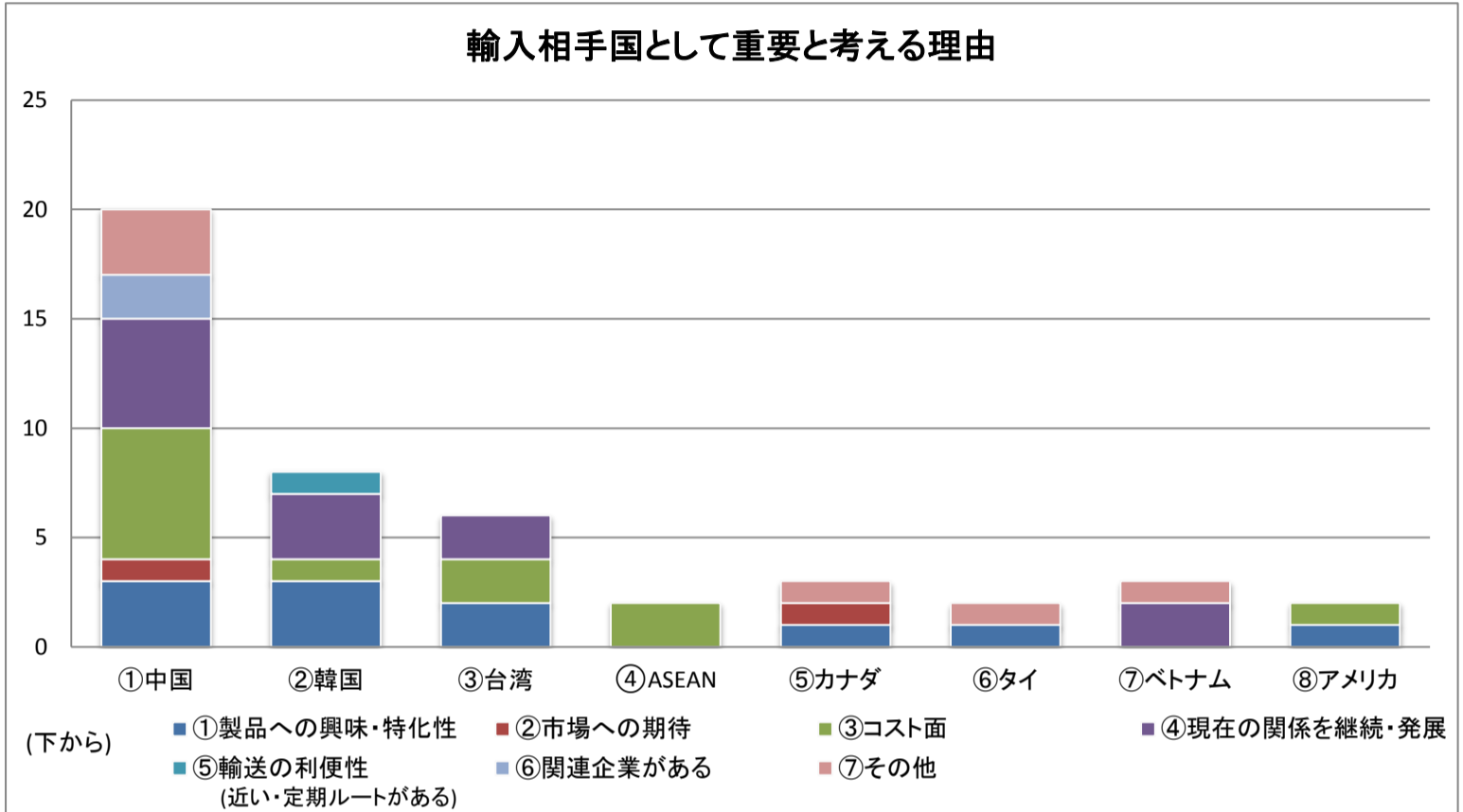
②重要視する相手国への輸入品目

種類\相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤カナダ
①食品	1	0	1	0	0
②繊維	0	0	0	0	0
③木材・製紙	0	0	0	1	2
④家具・装飾品	1	0	0	0	0
⑤機械・金属	7	3	2	2	0
⑥技術・サービス	0	0	0	0	0
⑦その他	10	3	4	1	1



③輸入相手国として重要と考える理由

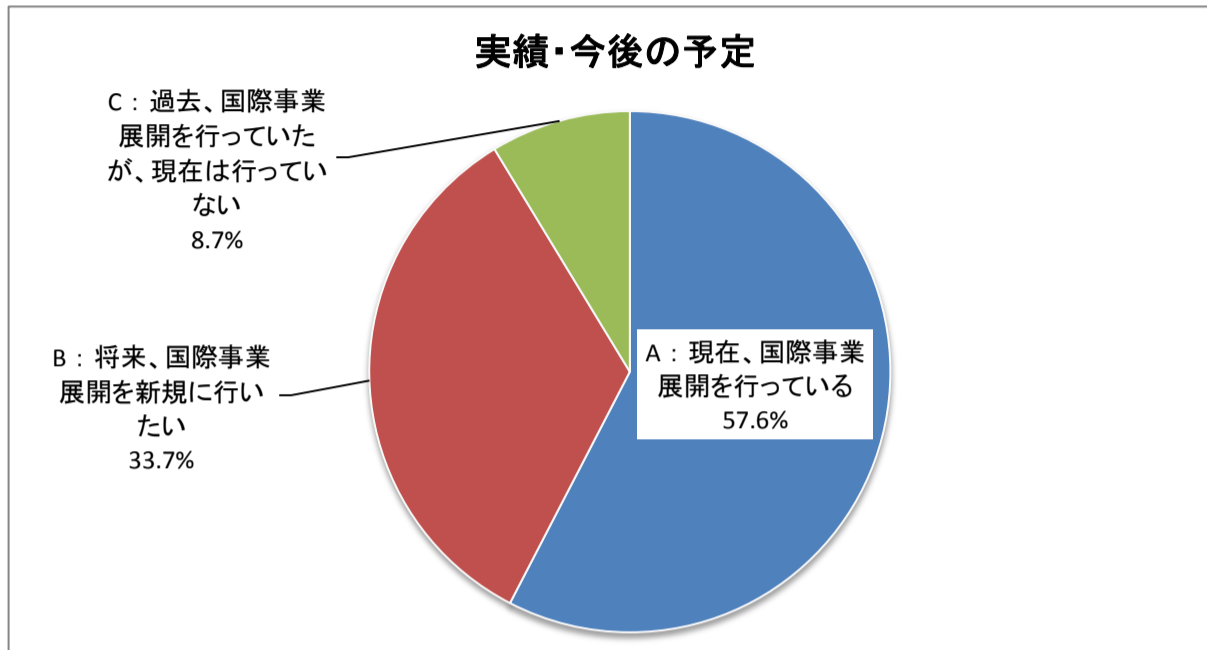
理由 \ 相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤カナダ	⑥タイ	⑦ベトナム	⑧アメリカ
①製品への興味・特化性	3	3	2	0	1	1	0	1
②市場への期待	1	0	0	0	1	0	0	0
③コスト面	6	1	2	2	0	0	0	1
④現在の関係を継続・発展	5	3	2	0	0	0	2	0
⑤輸送の利便性 (近い・定期ルートがある等)	0	1	0	0	0	0	0	0
⑥関連企業がある	2	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	3	0	0	0	1	1	1	0



#### 4. 国際事業展開について

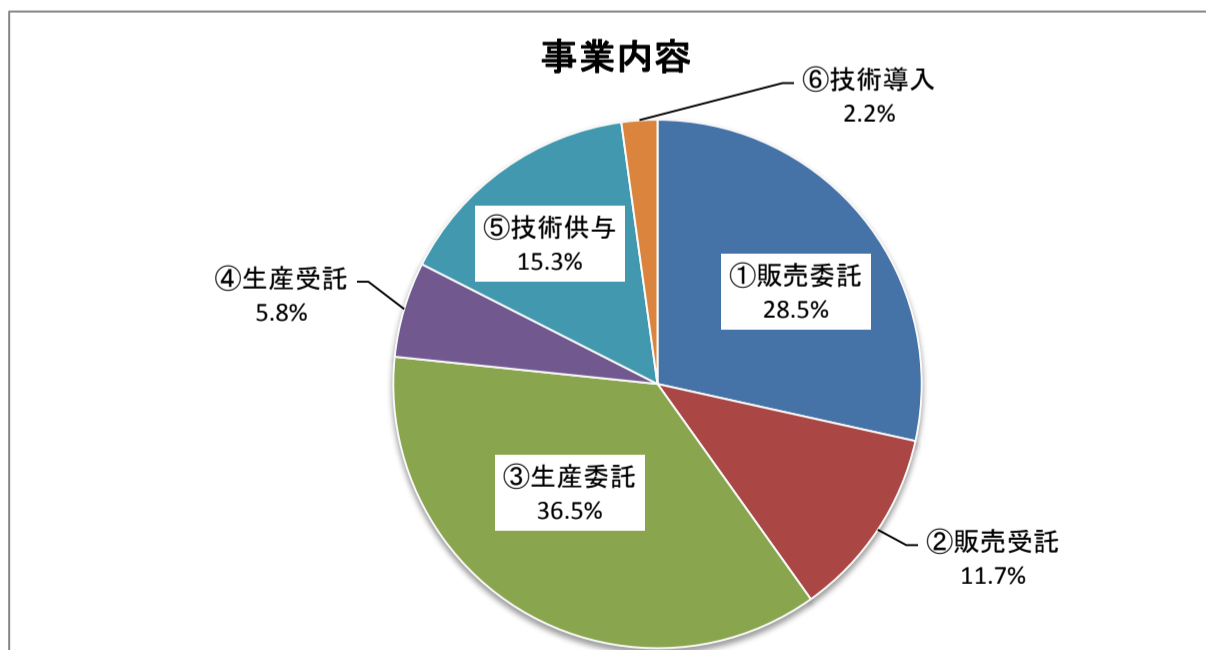
##### (1) 国際事業展開の実績および今後の予定

実績・今後の予定	回答数	%
A: 現在、国際事業展開を行っている	53	57.6%
B: 将来、国際事業展開を新規に行いたい	31	33.7%
C: 過去、国際事業展開を行っていたが、現在は行っていない	8	8.7%
<b>有効回答</b>	<b>92</b>	<b>100.0%</b>



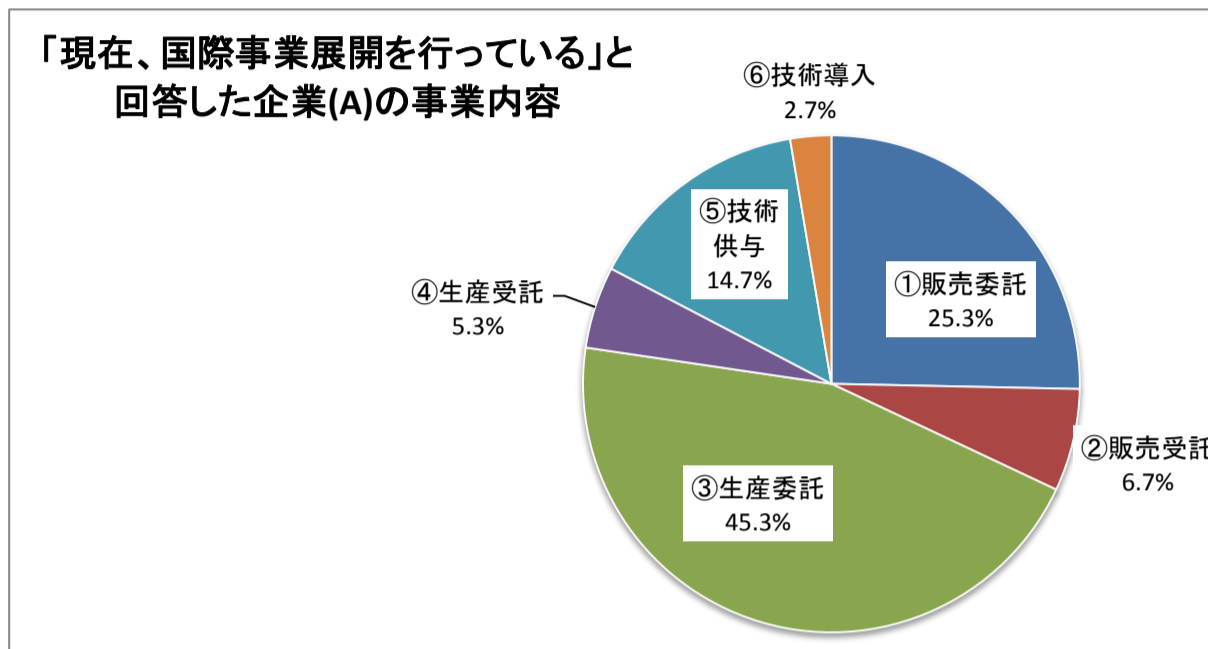
##### ① 事業内容 (複数回答)

事業内容	回答数	%
① 販売委託	39	28.5%
② 販売受託	16	11.7%
③ 生産委託	50	36.5%
④ 生産受託	8	5.8%
⑤ 技術供与	21	15.3%
⑥ 技術導入	3	2.2%
<b>有効回答</b>	<b>137</b>	<b>100.0%</b>



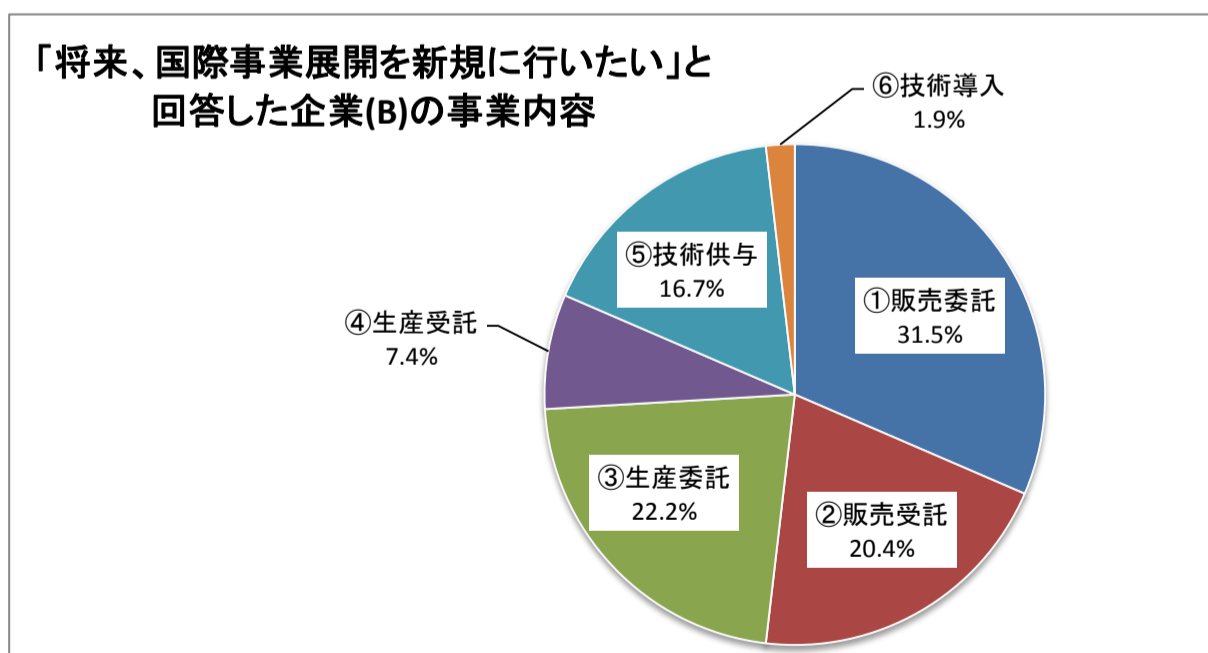
②「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業(A)の事業内容(複数回答)

事業内容	回答数	%
①販売委託	19	25.3%
②販売受託	5	6.7%
③生産委託	34	45.3%
④生産受託	4	5.3%
⑤技術供与	11	14.7%
⑥技術導入	2	2.7%
有効回答	75	100.0%



③「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業(B)の事業内容(複数回答)

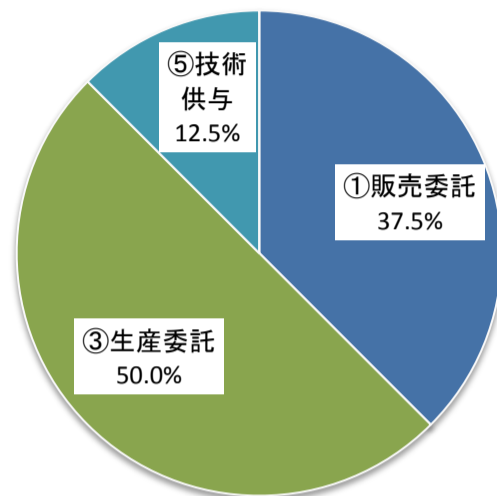
事業内容	回答数	%
①販売委託	17	31.5%
②販売受託	11	20.4%
③生産委託	12	22.2%
④生産受託	4	7.4%
⑤技術供与	9	16.7%
⑥技術導入	1	1.9%
有効回答	54	100.0%



④「過去、国際事業展開を行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業(C)の事業内容(複数回答)

事業内容	回答数	%
①販売委託	3	5.6%
②販売受託	0	0.0%
③生産委託	4	7.4%
④生産受託	0	0.0%
⑤技術供与	1	1.9%
⑥技術導入	0	0.0%
有効回答	8	14.8%

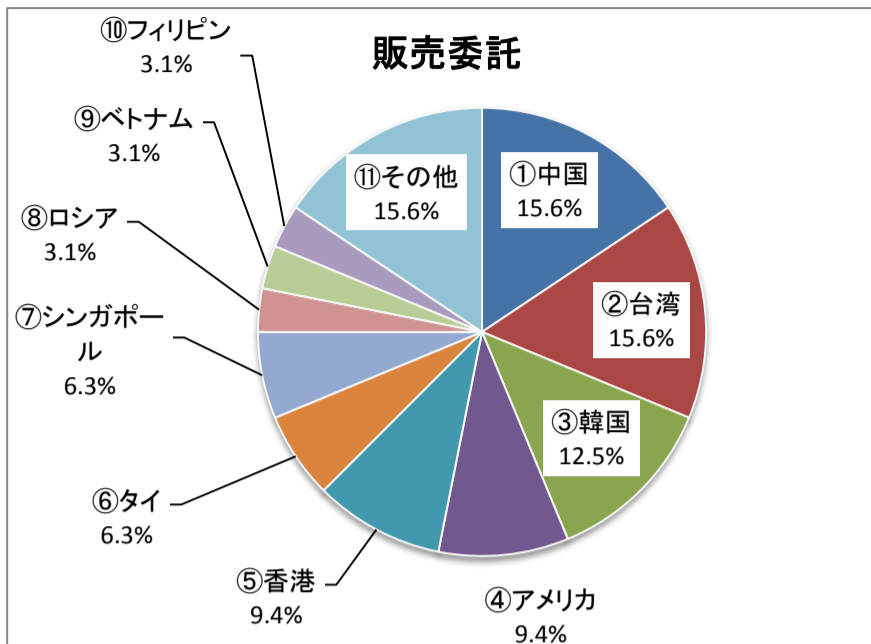
「過去、国際事業展開を行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業(C)の事業内容



(2)現在行っている国際事業とその相手国

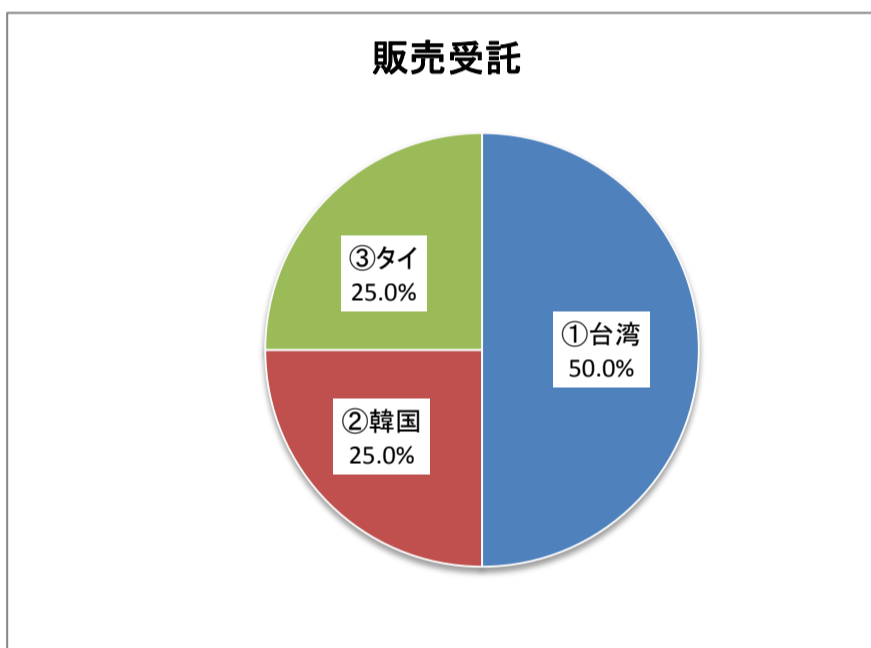
①販売委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	5	15.6%
②台湾	5	15.6%
③韓国	4	12.5%
④アメリカ	3	9.4%
⑤香港	3	9.4%
⑥タイ	2	6.3%
⑦シンガポール	2	6.3%
⑧ロシア	1	3.1%
⑨ベトナム	1	3.1%
⑩フィリピン	1	3.1%
⑪その他	5	15.6%
有効回答	32	100.0%



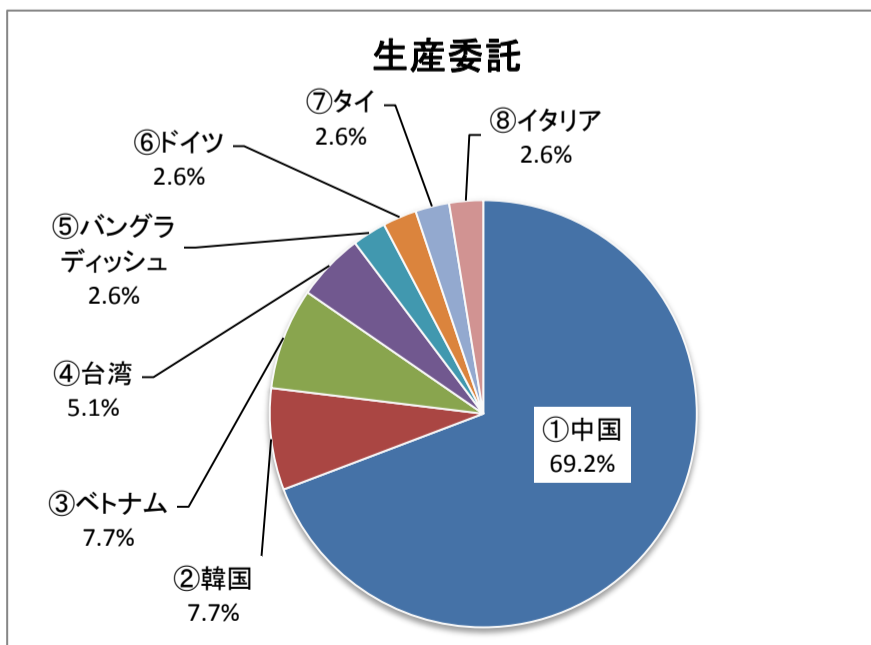
②販売受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①台湾	2	50.0%
②韓国	1	25.0%
③タイ	1	25.0%
有効回答	4	100.0%



③生産委託(複数回答)

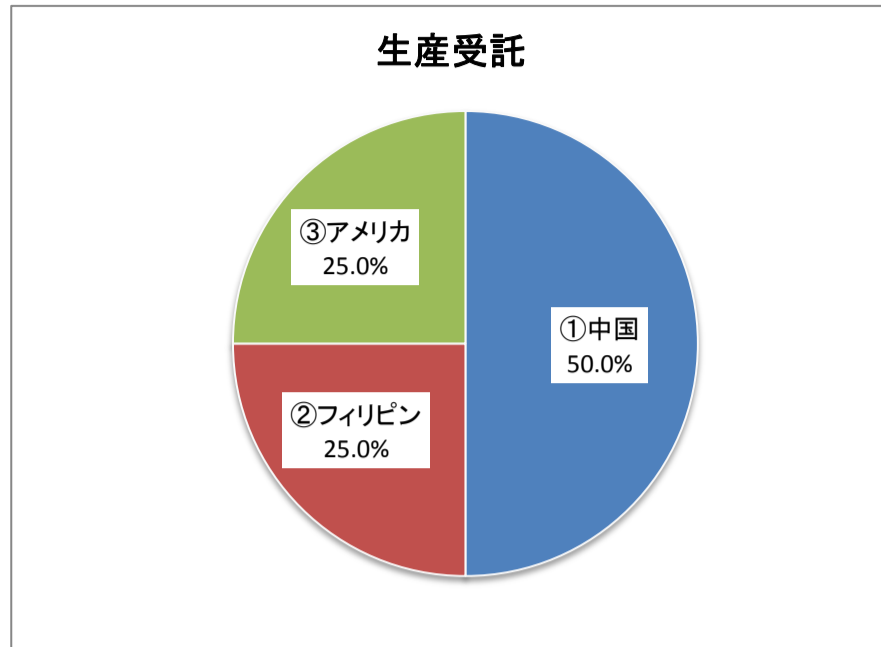
相手国	回答数	%
①中国	27	71.1%
②韓国	3	7.9%
③ベトナム	3	7.9%
④台湾	2	5.3%
⑤バングラディッシュ	1	2.6%
⑥ドイツ	1	2.6%
⑦タイ	1	2.6%
⑧イタリア	1	2.6%
有効回答	38	100.0%





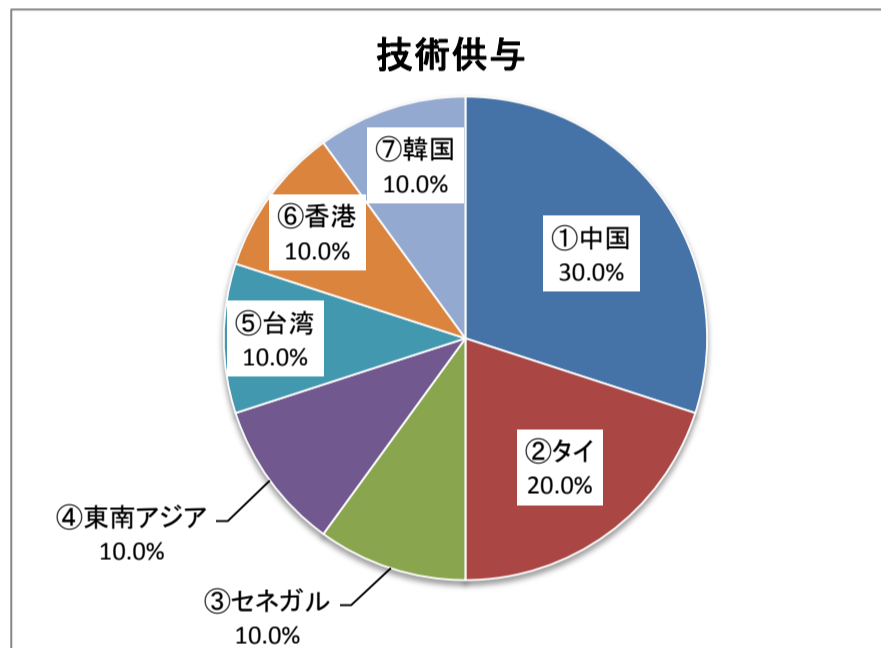
④生産受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	2	50.0%
②フィリピン	1	25.0%
③アメリカ	1	25.0%
有効回答	4	100.0%



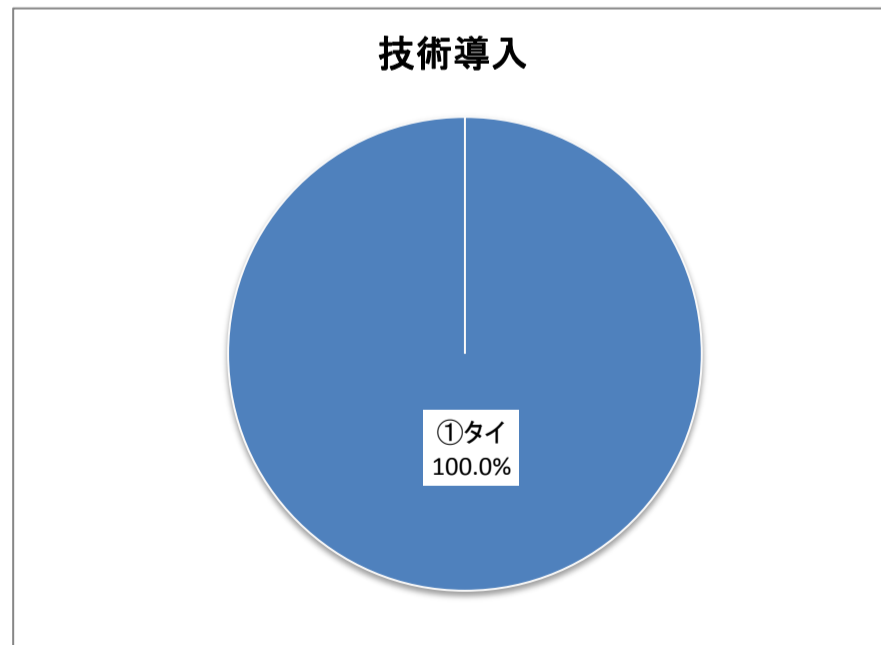
⑤技術供与(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	3	37.5%
②タイ	2	25.0%
③セネガル	1	12.5%
④東南アジア	1	12.5%
⑤台湾	1	12.5%
⑥香港	1	12.5%
⑦韓国	1	12.5%
有効回答	8	100.0%



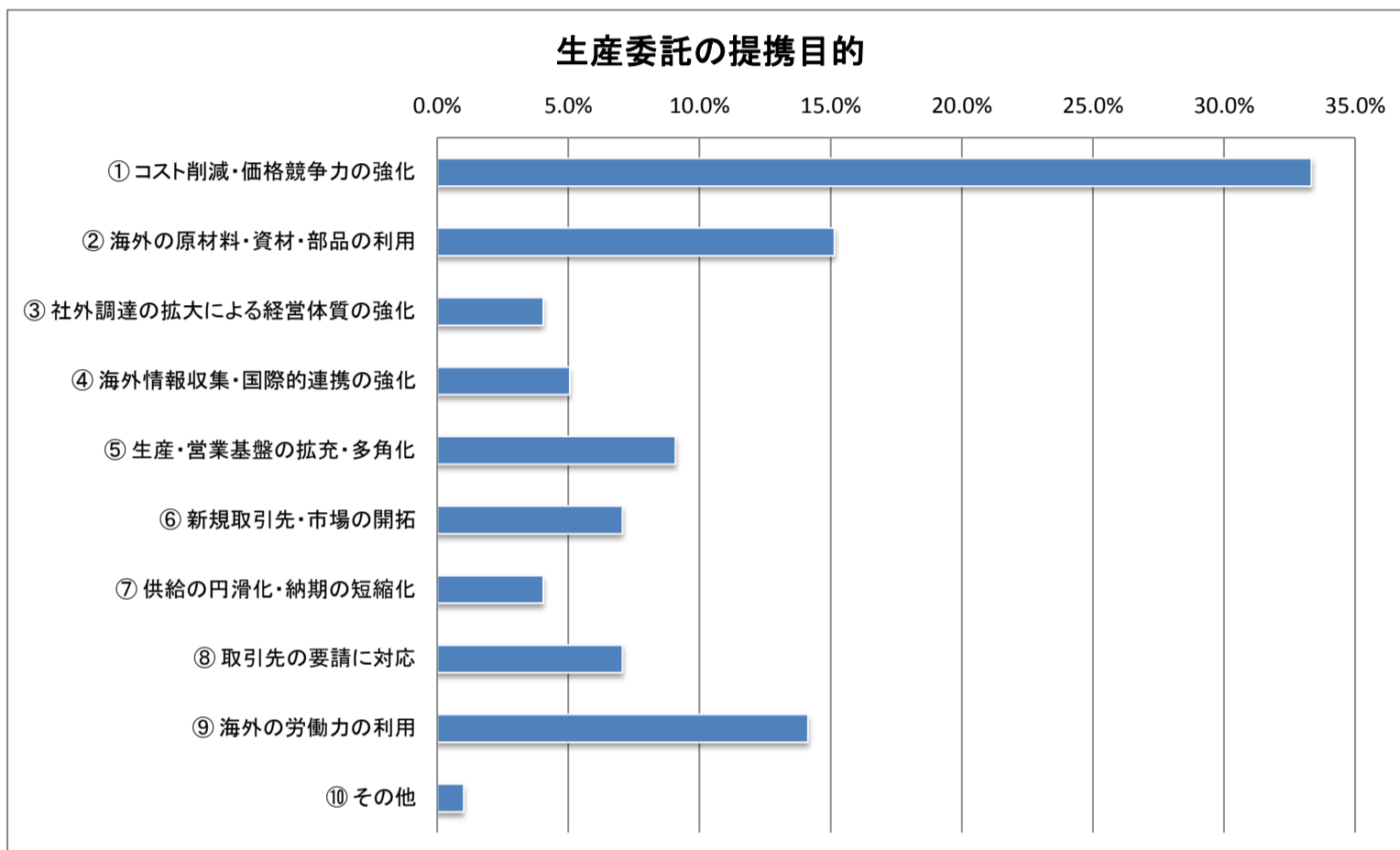
⑥技術導入(複数回答)

相手国	回答数	%
①タイ	1	100.0%
有効回答	1	100.0%



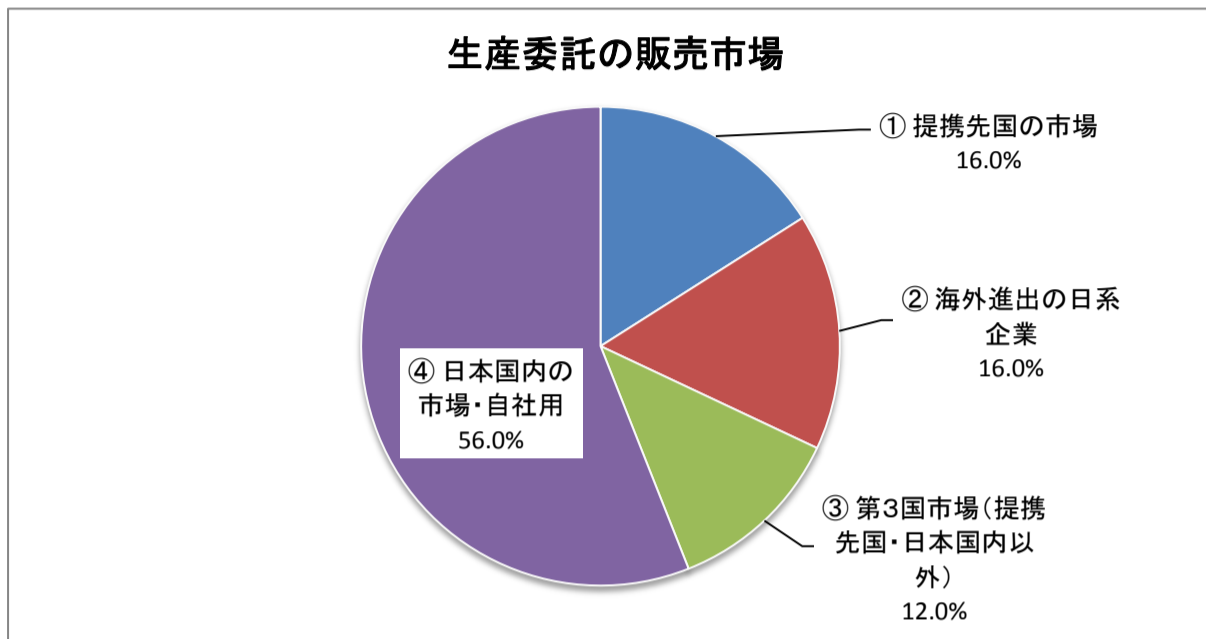
### (3) 生産委託の提携目的

提携目的	回答数	%
① コスト削減・価格競争力の強化	33	33.3%
② 海外の原材料・資材・部品の利用	15	15.2%
③ 社外調達拡大による経営体質の強化	4	4.0%
④ 海外情報収集・国際的連携の強化	5	5.1%
⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化	9	9.1%
⑥ 新規取引先・市場の開拓	7	7.1%
⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化	4	4.0%
⑧ 取引先の要請に対応	7	7.1%
⑨ 海外の労働力の利用	14	14.1%
⑩ その他	1	1.0%
<b>有効回答</b>	<b>99</b>	<b>100.0%</b>



#### (4) 生産委託の販売市場

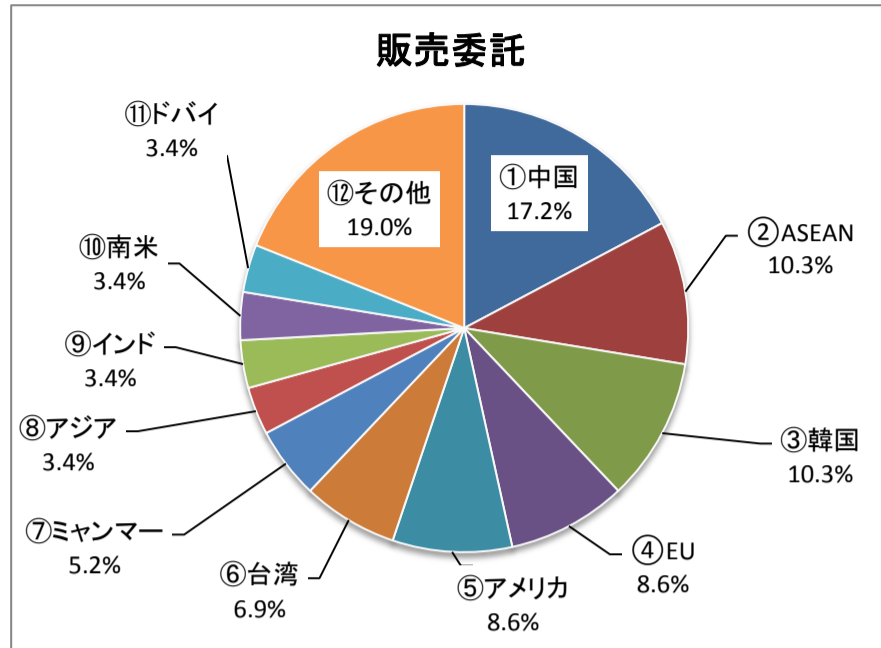
販売市場	回答数	%
① 提携先国の市場	8	16.0%
② 海外進出の日系企業	8	16.0%
③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)	6	12.0%
④ 日本国内の市場・自社用	28	56.0%
有効回答	50	100.0%



(5) 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

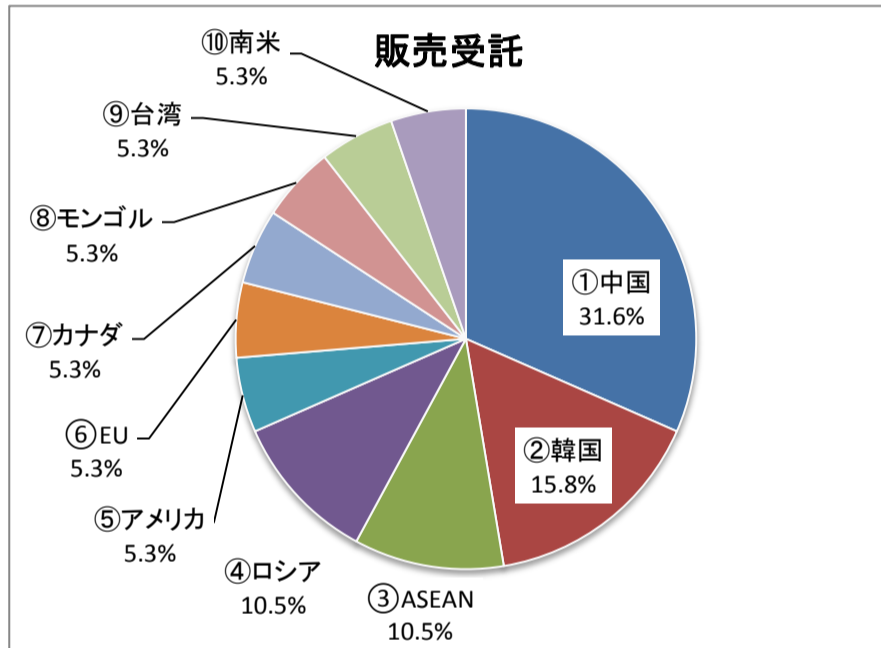
①販売委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	10	17.2%
②ASEAN	6	10.3%
③韓国	6	10.3%
④EU	5	8.6%
⑤アメリカ	5	8.6%
⑥台湾	4	6.9%
⑦ミャンマー	3	5.2%
⑧アジア	2	3.4%
⑨インド	2	3.4%
⑩南米	2	3.4%
⑪ドバイ	2	3.4%
⑫その他	11	19.0%
<b>有効回答</b>	<b>58</b>	<b>100.0%</b>



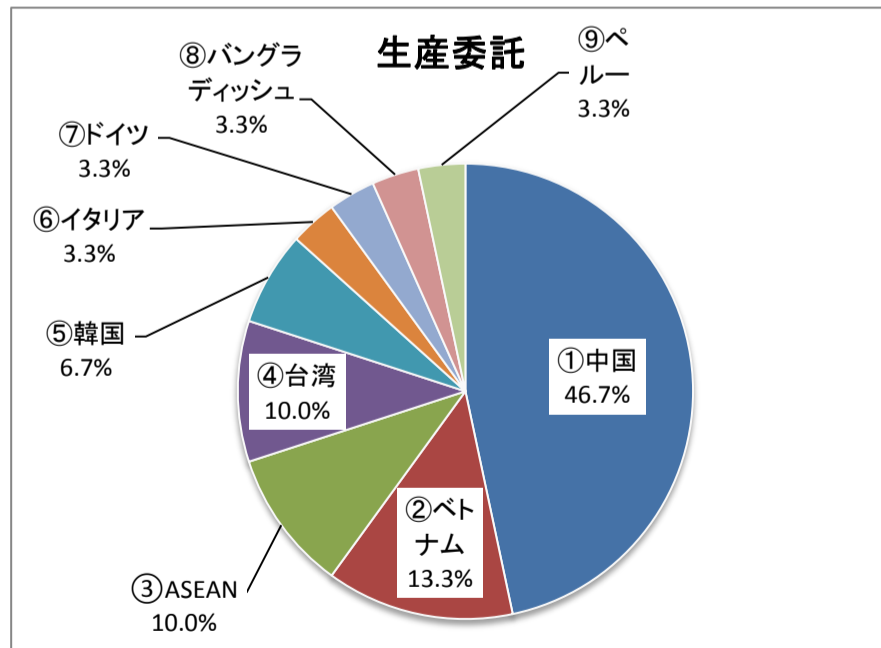
②販売受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	6	31.6%
②韓国	3	15.8%
③ASEAN	2	10.5%
④ロシア	2	10.5%
⑤アメリカ	1	5.3%
⑥EU	1	5.3%
⑦カナダ	1	5.3%
⑧モンゴル	1	5.3%
⑨台湾	1	5.3%
⑩南米	1	5.3%
<b>有効回答</b>	<b>19</b>	<b>100.0%</b>



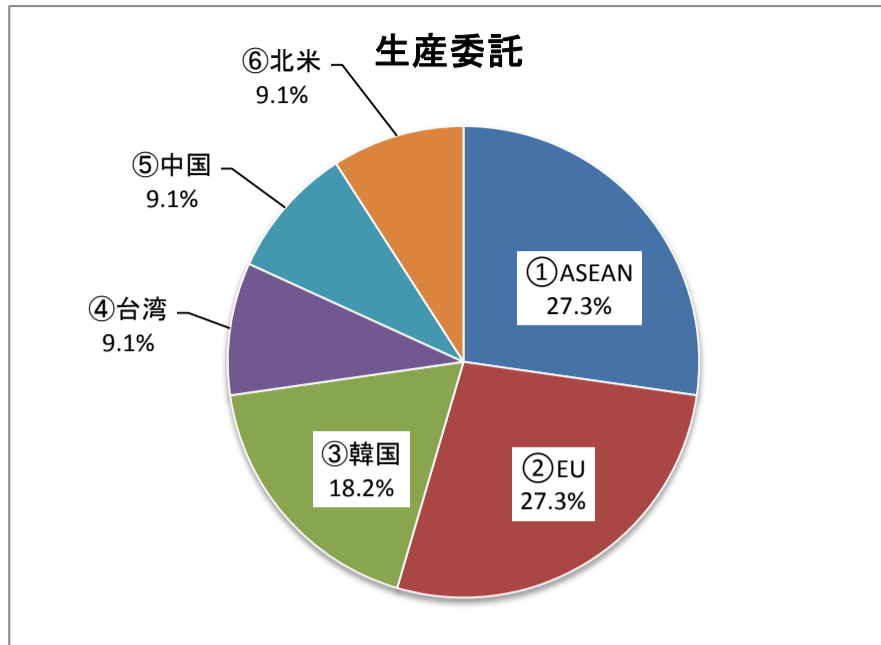
③生産委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	14	46.7%
②ベトナム	4	13.3%
③ASEAN	3	10.0%
④台湾	3	10.0%
⑤韓国	2	6.7%
⑥イタリア	1	3.3%
⑦ドイツ	1	3.3%
⑧バングラディッシュ	1	3.3%
⑨ペルー	1	3.3%
<b>有効回答</b>	<b>30</b>	<b>100.0%</b>



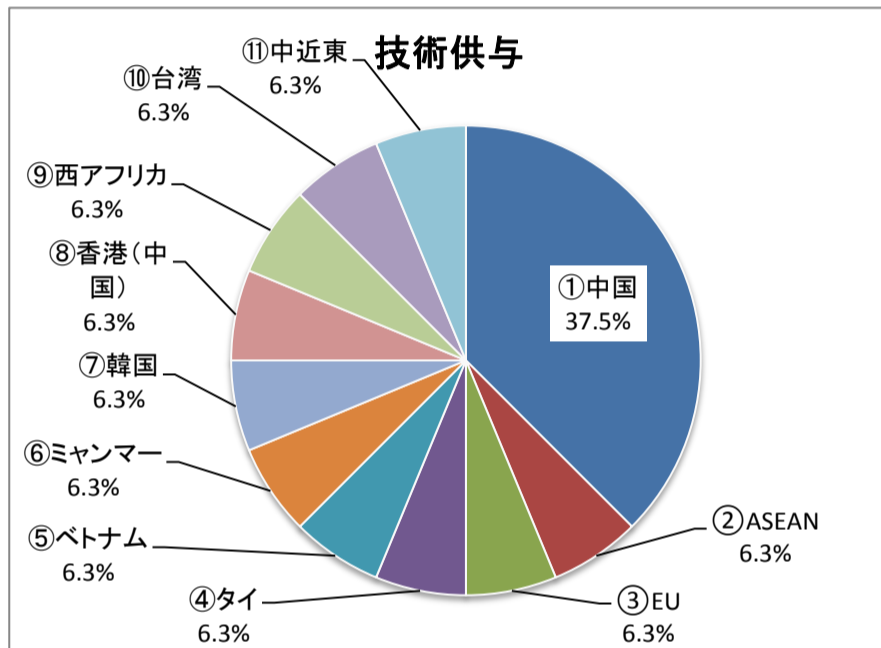
④生産受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①ASEAN	3	27.3%
②EU	3	27.3%
③韓国	2	18.2%
④台湾	1	9.1%
⑤中国	1	9.1%
⑥北米	1	9.1%
有効回答	11	100.0%



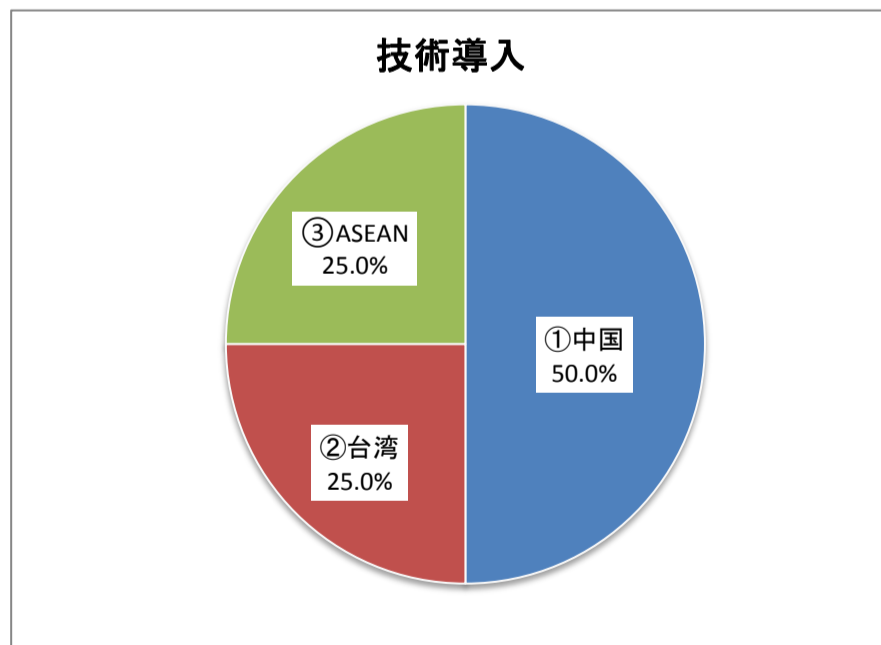
⑤技術供与(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	6	37.5%
②ASEAN	1	6.3%
③EU	1	6.3%
④タイ	1	6.3%
⑤ベトナム	1	6.3%
⑥ミャンマー	1	6.3%
⑦韓国	1	6.3%
⑧香港(中国)	1	6.3%
⑨西アフリカ	1	6.3%
⑩台湾	1	6.3%
⑪中近東	1	6.3%
有効回答	16	100.0%



⑥技術導入(複数回答)

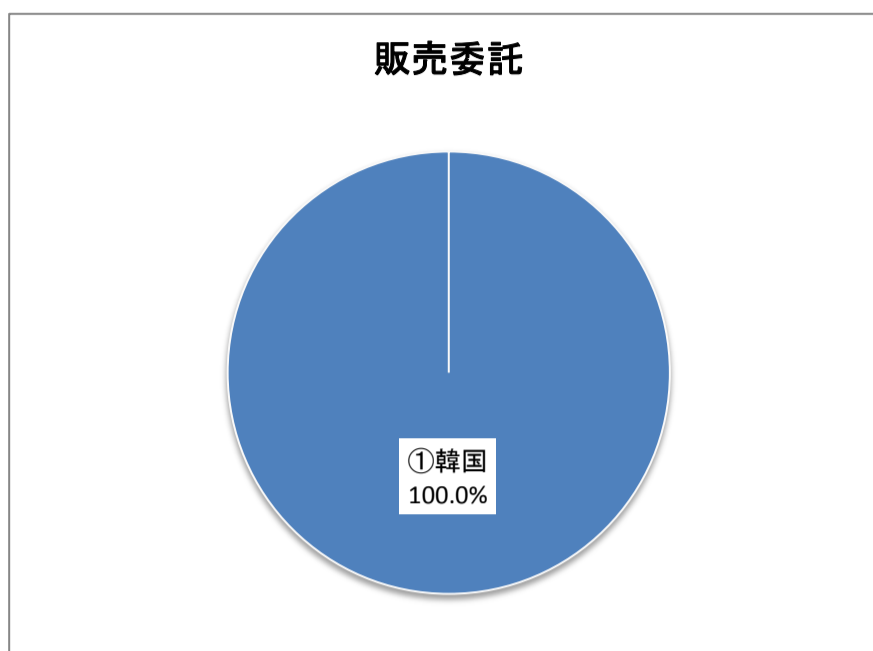
相手国	回答数	%
①中国	2	50.0%
②台湾	1	25.0%
③ASEAN	1	25.0%
有効回答	4	100.0%



(6) 国際事業展開を行っていた相手国

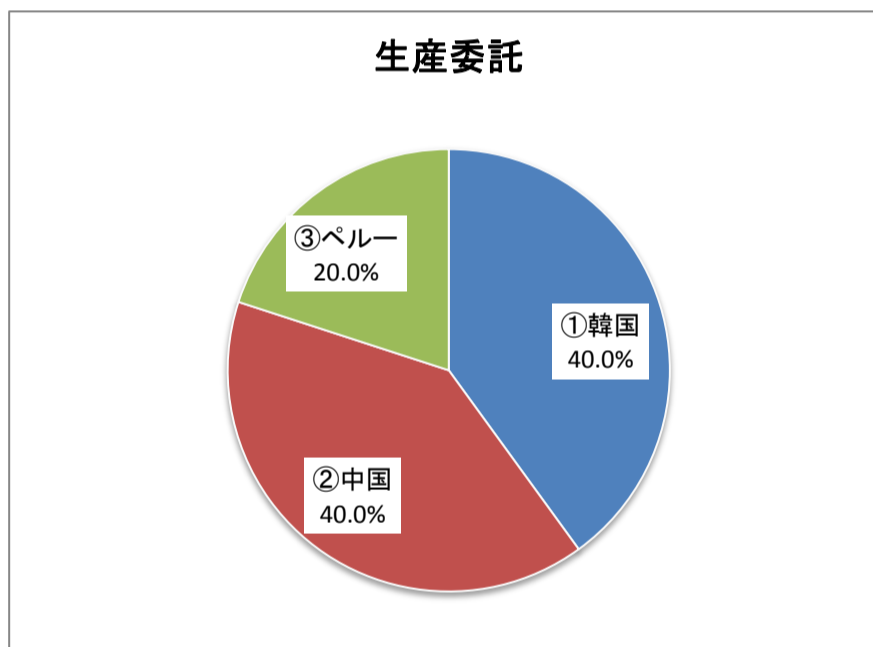
①販売委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①韓国	2	100.0%
有効回答	2	100.0%



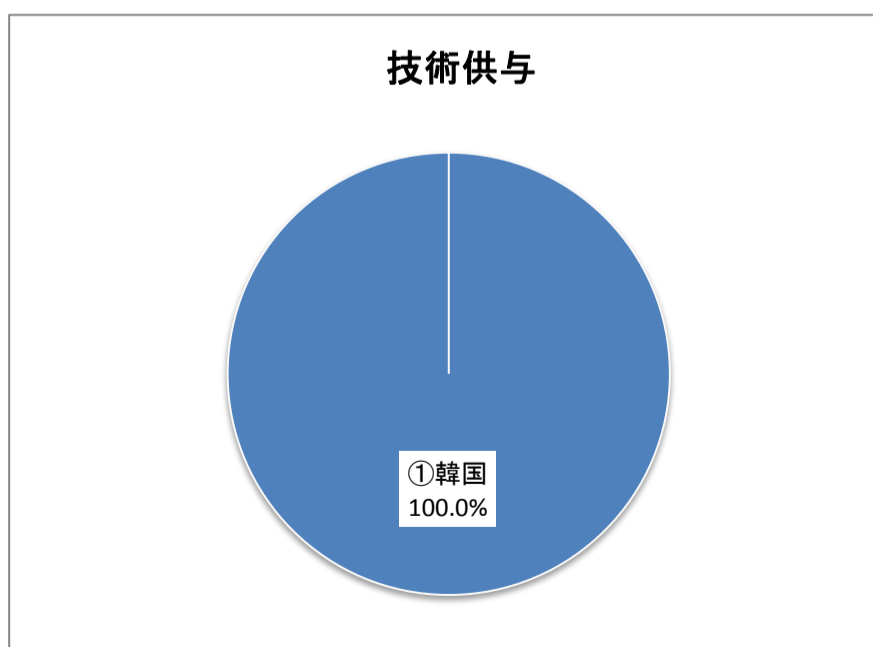
③生産委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①韓国	2	40.0%
②中国	2	40.0%
③ペルー	1	20.0%
有効回答	5	100%



⑤技術供与(複数回答)

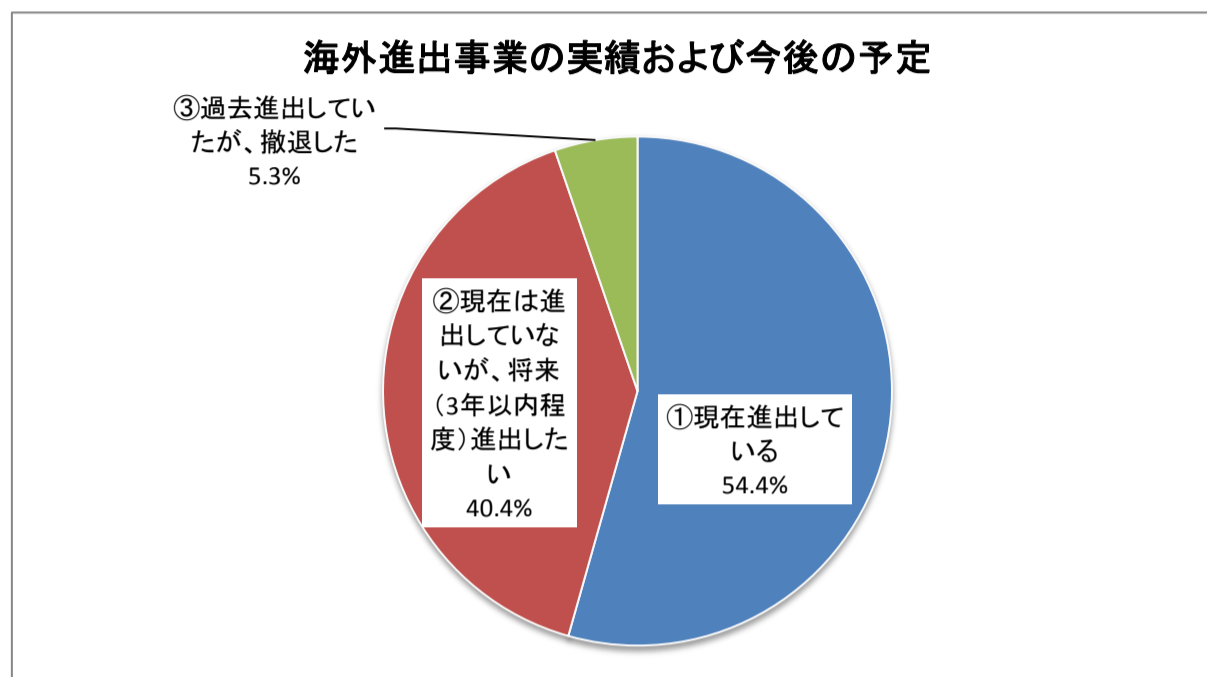
相手国	回答数	%
①韓国	1	100.0%
有効回答	1	100.0%



## 5. 海外進出事業について

### (1) 海外進出事業の実績および今後の予定

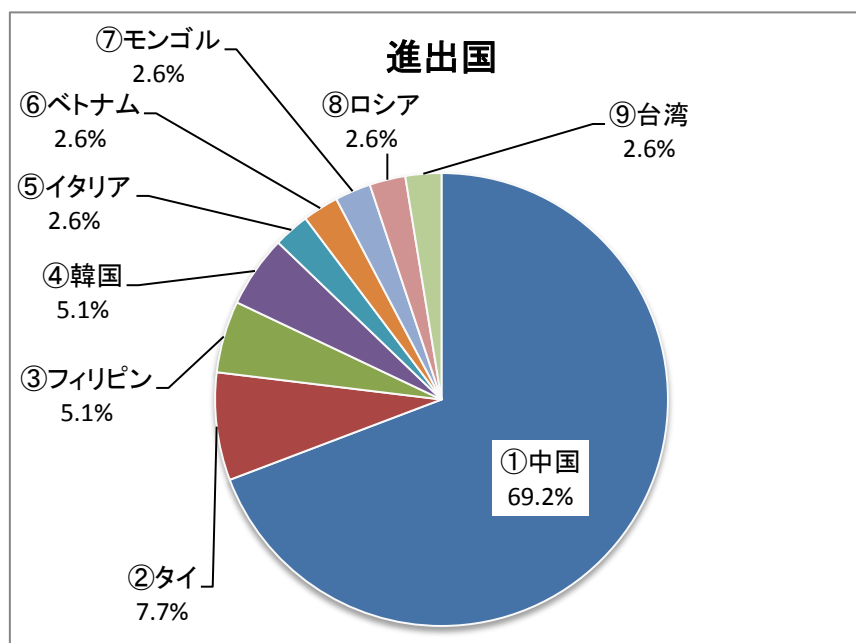
実績・今後の予定	回答数	%
①現在進出している	31	54.4%
②現在は進出していないが、将来(3年以内程度)進出したい	23	40.4%
③過去進出していたが、撤退した	3	5.3%
<b>有効回答</b>	<b>57</b>	<b>100.0%</b>



## (2) 現在行っている各海外進出事業の概要

### ① 進出国 (複数回答)

進出国	回答数	%
①中国	27	69.2%
②タイ	3	7.7%
③フィリピン	2	5.1%
④韓国	2	5.1%
⑤イタリア	1	2.6%
⑥ベトナム	1	2.6%
⑦モンゴル	1	2.6%
⑧ロシア	1	2.6%
⑨台湾	1	2.6%
有効回答	39	100.0%

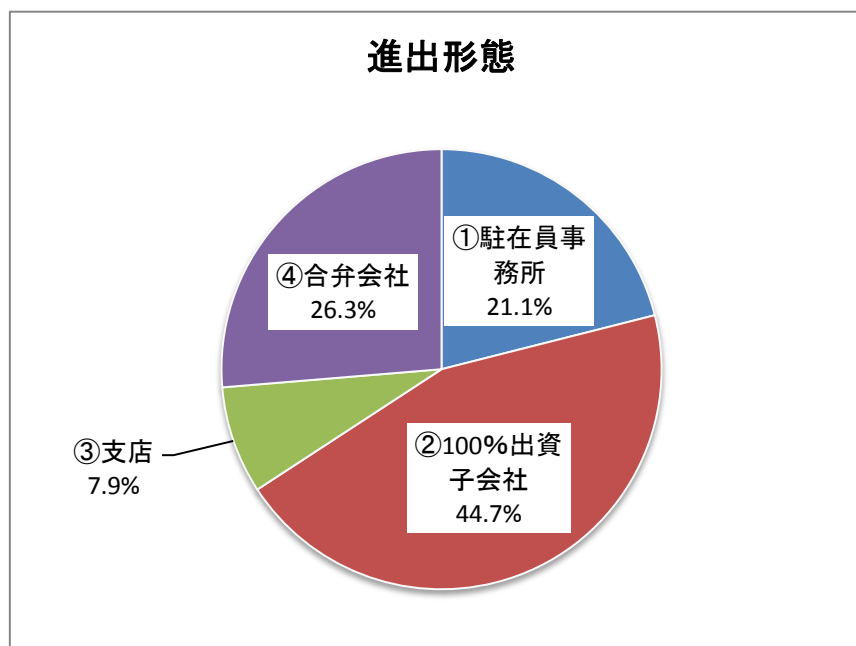


### ② 進出都市 (複数回答)

進出都市	回答数	%
①上海	7	17.9%
②香港	2	5.1%
③珠海市	2	5.1%
④青島	2	5.1%
⑤大連	2	5.1%
⑥ウランバートル	1	2.6%
⑦ケソンシティ	1	2.6%
⑧ソウル	1	2.6%
⑨ナホトカ	1	2.6%
⑩バンコク	1	2.6%
⑪その他	19	48.7%
有効回答	39	100.0%

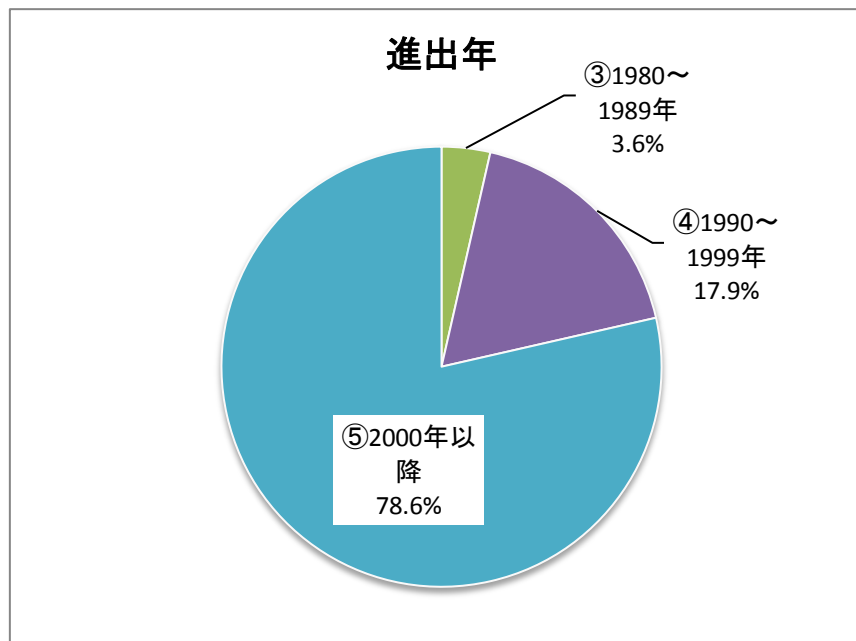
### ③ 進出形態 (複数回答)

進出形態	回答数	%
①駐在員事務所	8	21.1%
②100%出資子会社	17	44.7%
③支店	3	7.9%
④合弁会社	10	26.3%
有効回答	38	100.0%



### ④ 進出年 (複数回答)

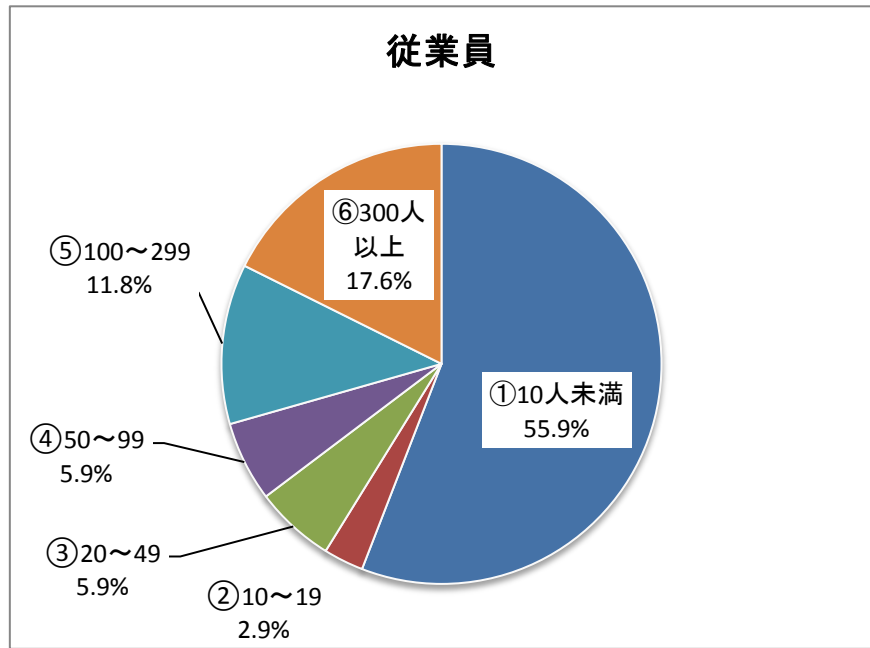
進出年	回答数	%
①1969年以前	0	0.0%
②1970~1979年	0	0.0%
③1980~1989年	1	3.6%
④1990~1999年	5	17.9%
⑤2000年以降	22	78.6%
有効回答	28	100.0%





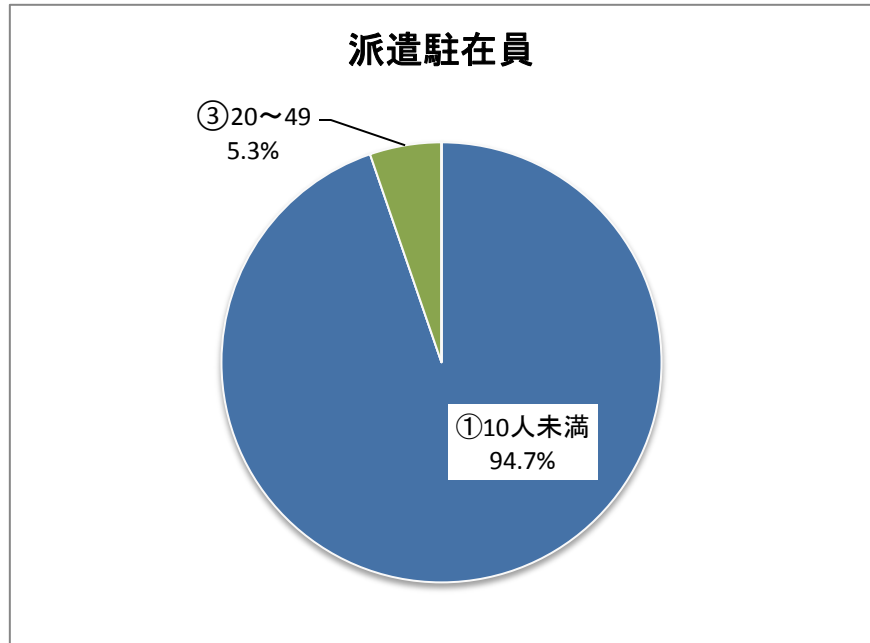
⑤従業員(複数回答)

従業員	回答数	%
①10人未満	19	55.9%
②10~19	1	2.9%
③20~49	2	5.9%
④50~99	2	5.9%
⑤100~299	4	11.8%
⑥300人以上	6	17.6%
<b>有効回答</b>	<b>34</b>	<b>100.0%</b>



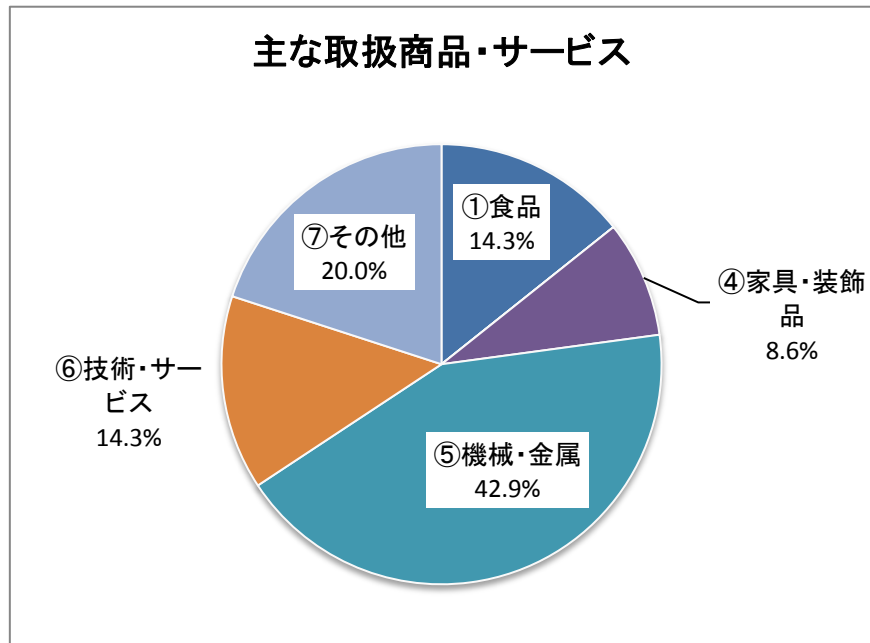
⑥派遣駐在員(複数回答)

派遣駐在員	回答数	%
①10人未満	18	94.7%
②10~19	0	0.0%
③20~49	1	5.3%
④50~99	0	0.0%
⑤100~299	0	0.0%
⑥300人以上	0	0.0%
<b>有効回答</b>	<b>19</b>	<b>100.0%</b>



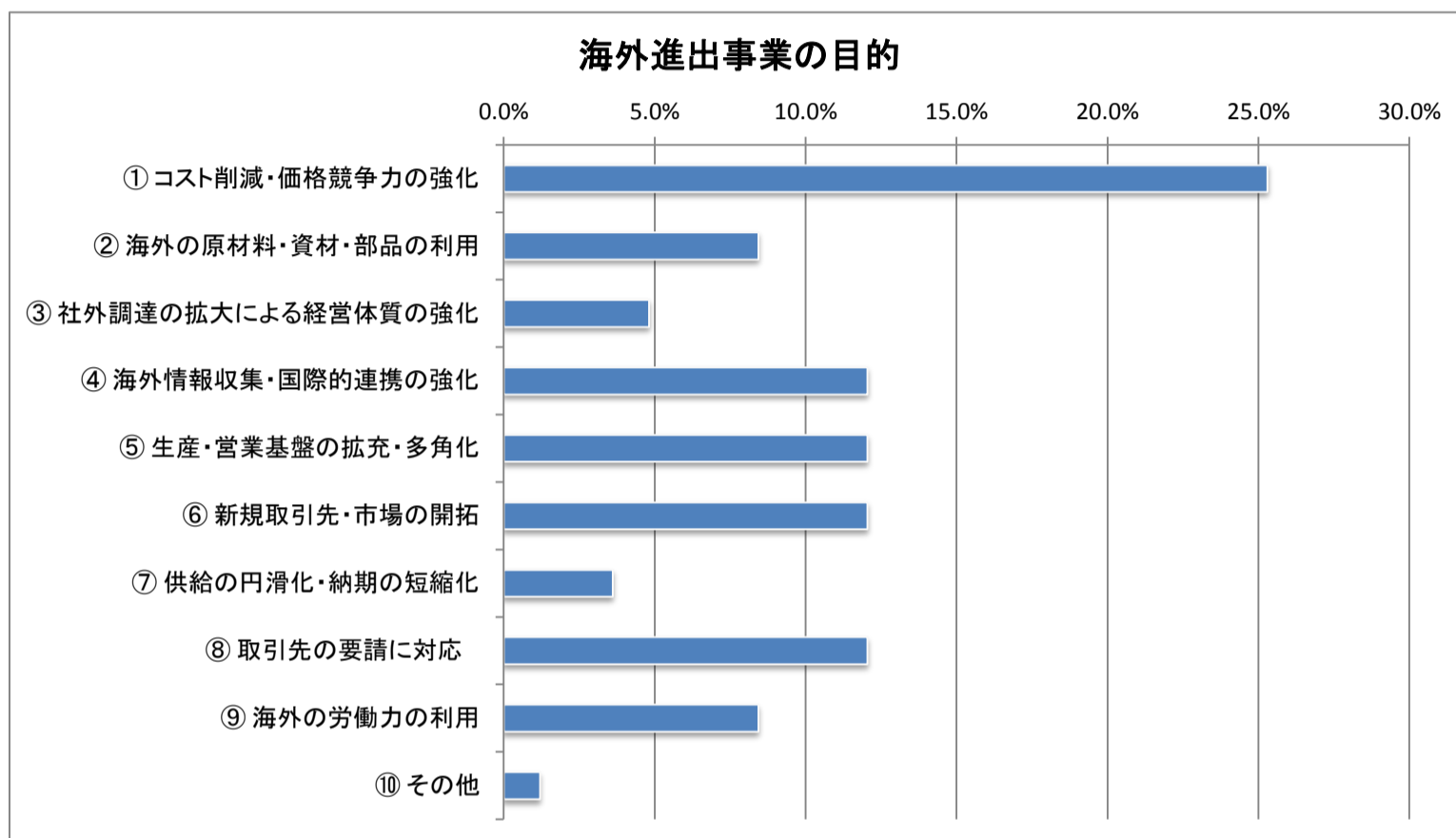
⑦主な取扱製品・サービス(複数回答)

製品・サービス	回答数	%
①食品	5	14.3%
②繊維	0	0.0%
③木材・製紙	0	0.0%
④家具・装飾品	3	8.6%
⑤機械・金属	15	42.9%
⑥技術・サービス	5	14.3%
⑦その他	7	20.0%
<b>有効回答</b>	<b>35</b>	<b>100.0%</b>



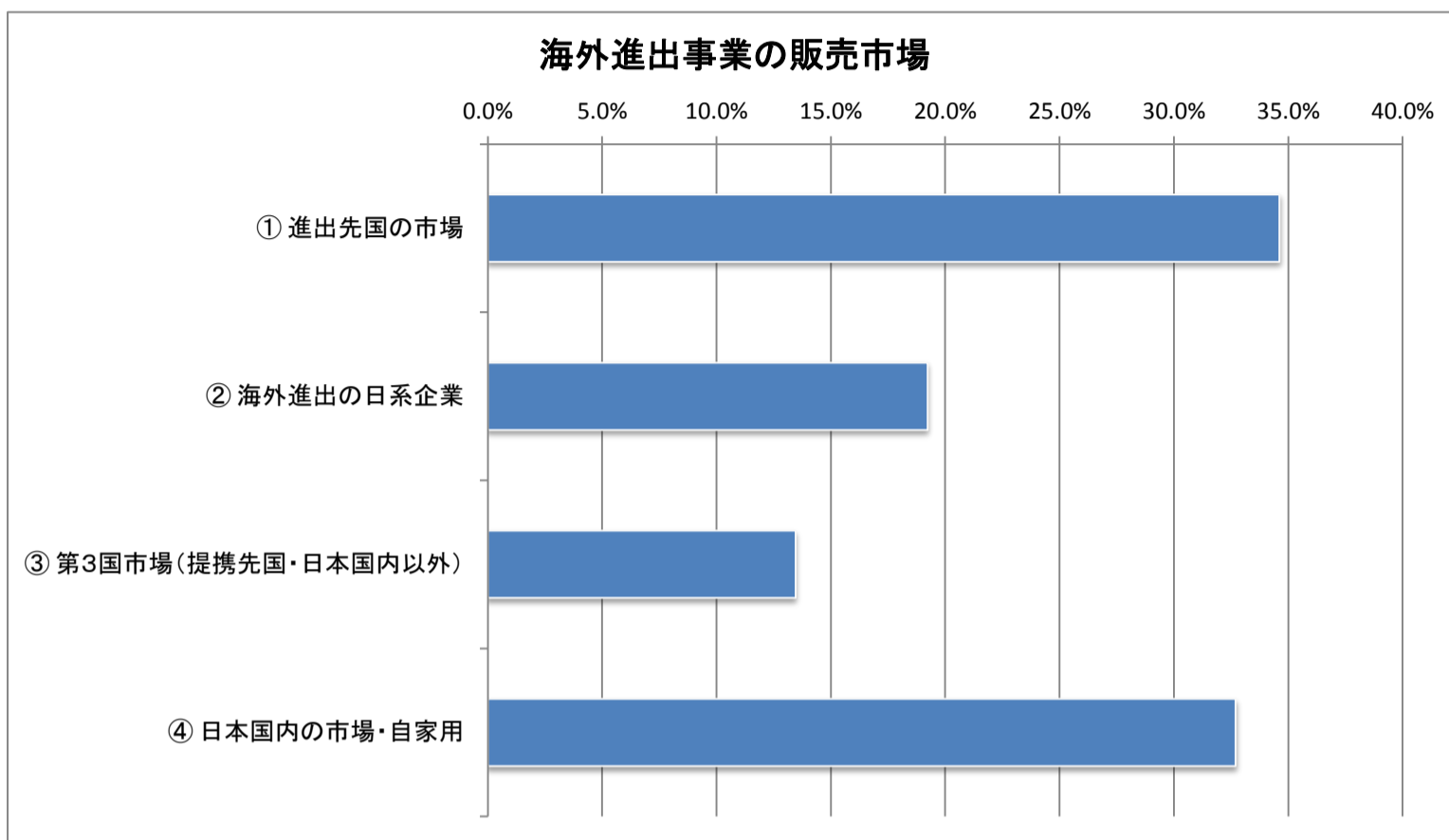
### (3) 海外進出事業の目的

目的	回答数	%
① コスト削減・価格競争力の強化	21	25.3%
② 海外の原材料・資材・部品の利用	7	8.4%
③ 社外調達拡大による経営体質の強化	4	4.8%
④ 海外情報収集・国際的連携の強化	10	12.0%
⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化	10	12.0%
⑥ 新規取引先・市場の開拓	10	12.0%
⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化	3	3.6%
⑧ 取引先の要請に対応	10	12.0%
⑨ 海外の労働力の利用	7	8.4%
⑩ その他	1	1.2%
<b>有効回答</b>	<b>83</b>	<b>100.0%</b>



#### (4) 海外進出事業の販売市場

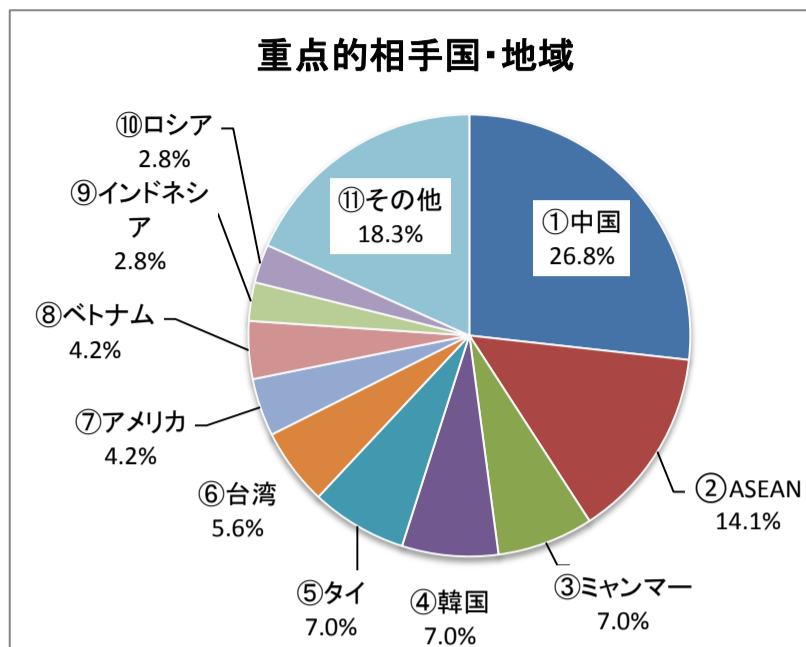
販売市場	回答数	%
① 進出先国の市場	18	34.6%
② 海外進出の日系企業	10	19.2%
③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)	7	13.5%
④ 日本国内の市場・自家用	17	32.7%
有効回答	52	100.0%



(5) 海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

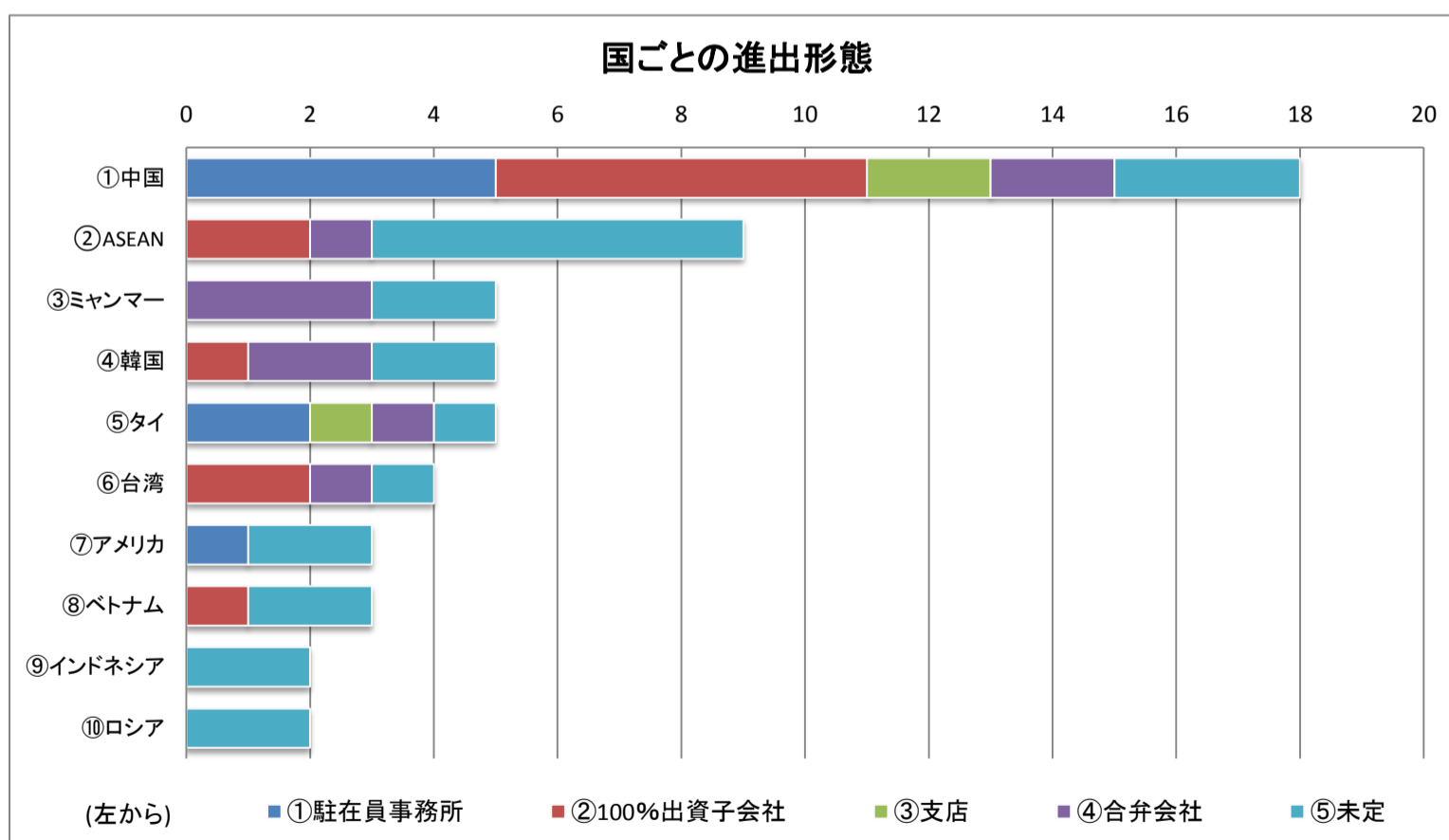
① 重点的相手国・地域(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	19	26.8%
②ASEAN	10	14.1%
③ミャンマー	5	7.0%
④韓国	5	7.0%
⑤タイ	5	7.0%
⑥台湾	4	5.6%
⑦アメリカ	3	4.2%
⑧ベトナム	3	4.2%
⑨インドネシア	2	2.8%
⑩ロシア	2	2.8%
⑪その他	13	18.3%
有効回答	71	100.0%



② 国ごとの進出形態(予定)

相手国	①駐在員事務所	②100%出資子会社	③支店	④合併会社	⑤未定
①中国	5	6	2	2	3
②ASEAN	0	2	0	1	6
③ミャンマー	0	0	0	3	2
④韓国	0	1	0	2	2
⑤タイ	2	0	1	1	1
⑥台湾	0	2	0	1	1
⑦アメリカ	1	0	0	0	2
⑧ベトナム	0	1	0	0	2
⑨インドネシア	0	0	0	0	2
⑩ロシア	0	0	0	0	2



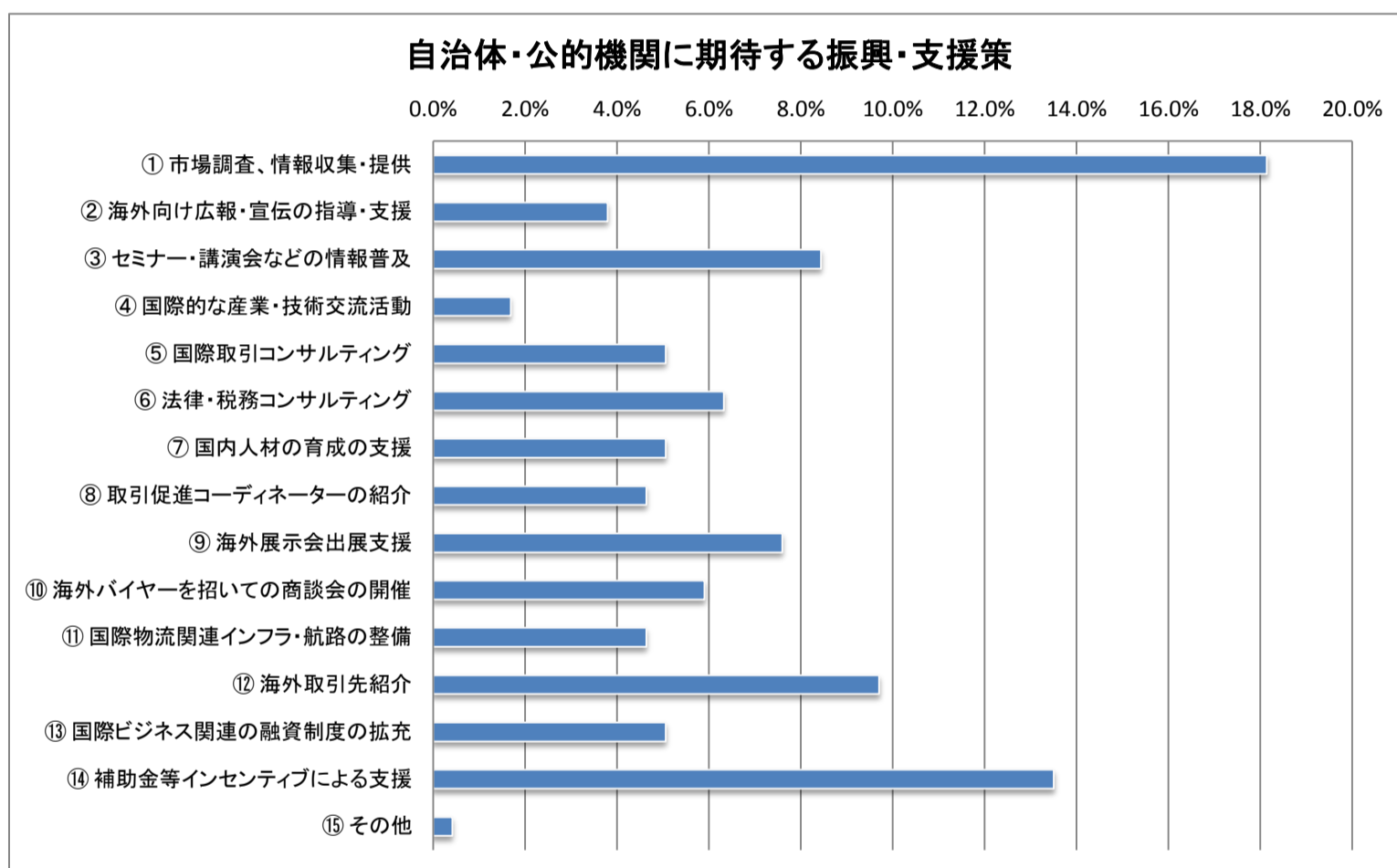
(6)海外進出事業から撤退した理由

物づくりの姿勢価値観の相違
グループ会社への統合による単独進出ではなくなった。
親会社に統合した

## 6. 自治体・公的機関による振興・支援策について

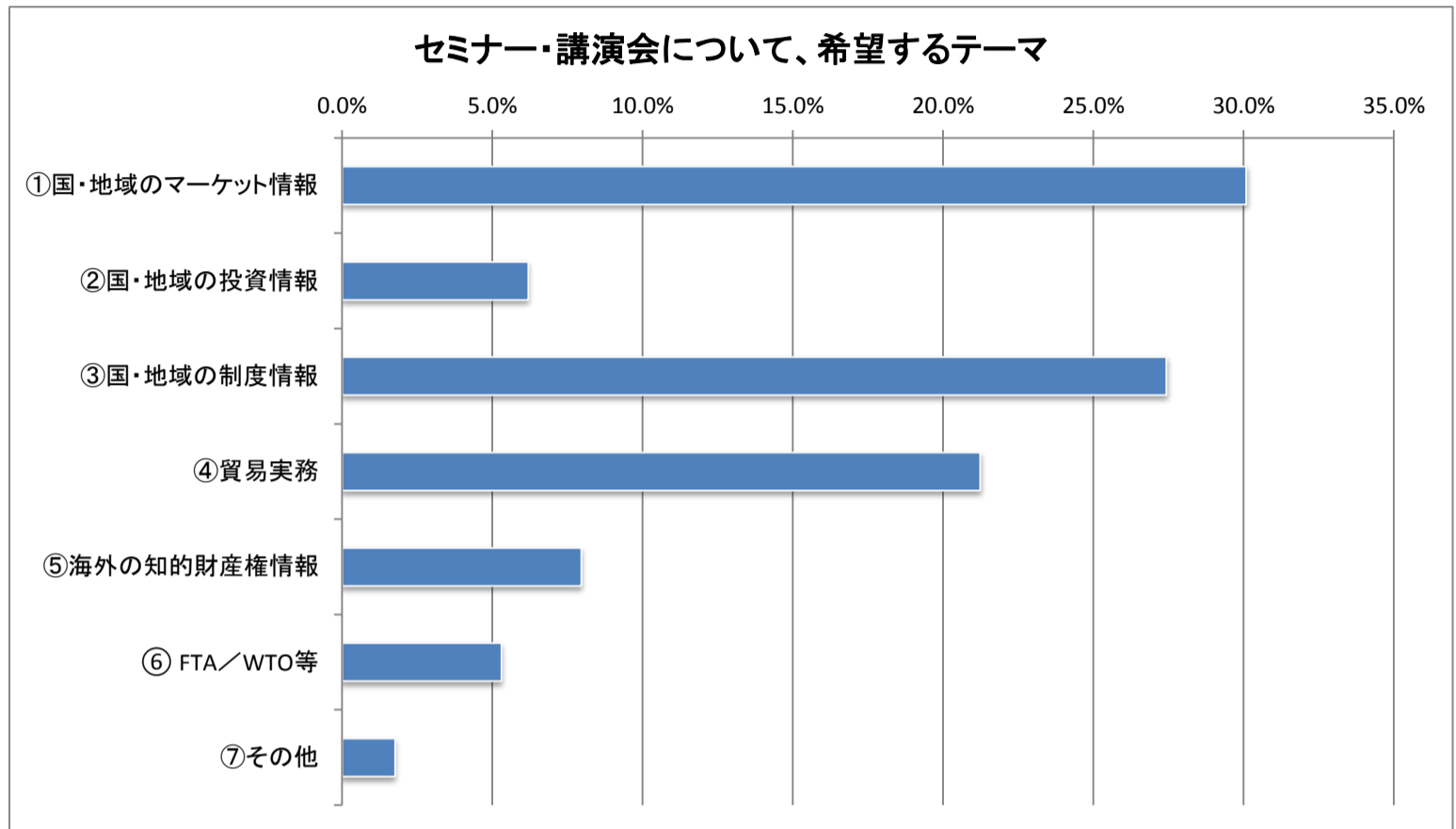
### (1) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策

振興・支援策	回答数	%
① 市場調査、情報収集・提供	43	18.1%
② 海外向け広報・宣伝の指導・支援	9	3.8%
③ セミナー・講演会などの情報普及	20	8.4%
④ 国際的な産業・技術交流活動	4	1.7%
⑤ 国際取引コンサルティング	12	5.1%
⑥ 法律・税務コンサルティング	15	6.3%
⑦ 国内人材の育成の支援	12	5.1%
⑧ 取引促進コーディネーターの紹介	11	4.6%
⑨ 海外展示会出展支援	18	7.6%
⑩ 海外バイヤーを招いての商談会の開催	14	5.9%
⑪ 国際物流関連インフラ・航路の整備	11	4.6%
⑫ 海外取引先紹介	23	9.7%
⑬ 国際ビジネス関連の融資制度の拡充	12	5.1%
⑭ 補助金等インセンティブによる支援	32	13.5%
⑮ その他	1	0.4%
<b>有効回答</b>	<b>237</b>	<b>100.0%</b>



(2) セミナー・講演会について、希望するテーマ

テーマ	回答数	%
①国・地域のマーケット情報	34	30.1%
②国・地域の投資情報	7	6.2%
③国・地域の制度情報	31	27.4%
④貿易実務	24	21.2%
⑤海外の知的財産権情報	9	8.0%
⑥ FTA/WTO等	6	5.3%
⑦その他	2	1.8%
有効回答	113	100.0%



# Ⅲ. 調査票



## 「鳥取県内企業貿易実態調査」への協力のお願について

平成 26 年 7 月 10 日

鳥取県商工労働部経済産業総室 通商物流室長 岩下 久展  
日本貿易振興機構 鳥取貿易情報センター所長 成田 裕介

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび、鳥取県通商物流室及び鳥取貿易情報センター（ジェトロ鳥取）では、本県企業の貿易や海外展開に関する実態等を把握し、今後の海外展開支援策等の基礎資料とすることを目的に、アンケート調査を実施させていただくこととしました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、本アンケート調査にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ■調査票回答のお願い

お届けした調査票は、貴社に該当する事項をご記入の上、7月28日(月)までに、同封の返信用封筒にて、ご投函いただきますようお願いいたします。

#### 【県内企業貿易実態調査の概要】

##### (1) 目的

鳥取県・ジェトロ鳥取で検討する海外展開支援策の基礎資料として活用します。

##### (2) 調査対象企業

県内に拠点がある企業のうち、海外取引があると思われる企業 918 社

##### (3) 調査項目及び調査対象時点・期間

○貴社の概要、国際事業展開、海外進出事業

→平成 26 年 6 月時点の状況をご記入ください。

○貿易について(輸出・輸入)

→平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月、1 年間の輸出入状況(金額等)をご記入ください。

### ■収集した情報の取り扱い

1. 回答いただいた情報は、鳥取県とジェトロ鳥取で共有し、海外展開支援策等を検討する際の基礎資料として活用します。また、記載内容の確認等のため、後日、ご連絡することがあります。
2. 回答いただいた情報は、統計的な処理をした上で、集計結果として公表させていただきます。個別の数字や個人名・事業所名などについては、公表することはありません。
3. 本調査の集計結果は、鳥取県とジェトロ鳥取のホームページに掲載します。

※回答いただいた内容(貴社名、住所、氏名、電話番号、回答内容等)は、日本貿易振興機構の個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)を遵守し、適切に利用・管理いたします。

#### 【調査の内容、配布・回収に関するお問い合わせ】

〒689-1112 鳥取県鳥取市若葉台南 7-5-1

日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センター

「鳥取県内企業貿易実態調査」係（担当）浅井、景本

Tel: 0857-52-4335 Fax: 0857-52-4336

秘

# 「平成 26 年度鳥取県内企業貿易実態調査」調査票

## 1. 貴社の概要について

① 貴社(団体)の概要につき、空欄の部分をご記入ください。また、修正が必要な部分は赤字にて訂正願います。

(フリガナ)				(フリガナ)			
事業所名				ご回答者名	様		
同英文名				所属・役職			
代表者名	氏名	(フリガナ)			役職	取締役社長	
		様					
資本金	万円	設立	(西暦)	年	従業員数	人	
所在地	〒						
電話番号				FAX番号			
ホームページ							
主な製品・サービス							

② 貴社(団体)において、国際取引の実績・計画はありますか？(該当するもの1つに「○」)

- ある (→次ページにお進みください)
- ない (→以上で終了です。本ページのみをご返信ください)
- 関心はあるが、実績・計画はない (→理由を、以下の中から該当するものをチェックして下さい。複数回答可)

- ① 商品・サービスが国際取引向けではない   
 ② 対応する人材がない   
 ③ ノウハウ不足  
④ 海外取引リスクへの不安   
 ⑤ 資金的問題  
⑥ その他(具体的に:.....)

※「3. 関心はあるが、実績・計画はない」を選ばれた方は、以上で終了です。本ページのみをご返信ください

### ジェトロ及び鳥取県庁からのご案内送付の可否について

ジェトロからのご案内の可否 < 送付可  送付不可  >  
 鳥取県庁からのご案内の可否 < 送付可  送付不可  >

※回答期限:平成 26 年 7 月 28 日(同封の返信用封筒をご利用ください。)



## 2. 貿易について（輸出）

① 輸出について、2013(平成25)年(1～12月)の年間実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 実績がある ..... ② にお進み下さい。
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい ..... ③ にお進み下さい。

② 2013(平成25)年(1月～12月)の年間輸出状況を、輸出額の多い国ごとに、上位4カ国まで、お答えください。

(記載例)

輸出国	年間輸出額	輸出品目(具体的に)		輸出の形態(該当するもの1つに「○」)
中国	10,000万円	電子部品(音響部品)		1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
	主な利用港湾・空港	利用頻度 (週○回/月○回等)	年間貨物量 (OTEU/Ok等)	左記の港湾・空港利用する理由 (該当するもの全てに「○」)
	① 境港	週1回	52TEU	1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い ③ 直行便がある 4. 運賃が安い ⑤ サービス(手続き)が良い 6. その他
	② 神戸港	月2回	26TEU	1. 取引商社等の都合 ② 便数が多い ③ 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
③ 関西空港	3ヶ月に1回	2,000kg	1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い ③ 直行便がある ④ 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	

(1)

輸出国	年間輸出額	輸出品目(具体的に)		輸出の形態(該当するもの1つに「○」)
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由(該当するもの全てに「○」)	
①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	

(2)

輸出国	年間輸出額	輸出品目(具体的に)		輸出の形態(該当するもの1つに「○」)
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由(該当するもの全てに「○」)	
①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	

(3)

輸出国	年間輸出額	輸出品目（具体的に）		輸出の形態（該当するもの1つに「○」）
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
	主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由（該当するもの全てに「○」）
	①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他

(4)

輸出国	年間輸出額	輸出品目（具体的に）		輸出の形態（該当するもの1つに「○」）
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
	主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由（該当するもの全てに「○」）
	①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他

③ 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

優先順位	輸出相手国・地域	輸出品目	重要と考える理由
1			
2			
3			

※ 相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

④ 過去、商談したが、商談を保留・断念した案件があれば、主なものを3つ以内でお答えください。

案件	輸出相手国・地域	輸出品目	保留・断念した理由
1			
2			
3			

※ 相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

## 2. 貿易について（輸入）

① 輸入について、2013(平成25)年(1～12月)の年間実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 実績がある ..... ② にお進み下さい。
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい ..... ③ にお進み下さい。

② 2013(平成25)年(1月～12月)の年間輸入状況を、輸入額の多い国ごとに、上位4カ国まで、お答えください。

(記号例)

輸入国	年間輸入額	輸入品目(具体的に)		輸入の形態(該当するもの1つに「○」)
中国	5,000万円	情報通信機械(デジタルカメラ部品)		1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
	主な利用港湾・空港	利用頻度 (週○回/月○回等)	年間貨物量 (OTEU/Ok等)	左記の港湾・空港利用する理由 (該当するもの全てに「○」)
	① 境港	週1回	30TEU	1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	② 神戸港	月2回	10TEU	1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
④ 関西空港	年4回(緊急時)	400kg	1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	

(1)

輸入国	年間輸入額	輸入品目(具体的に)		輸入の形態(該当するもの1つに「○」)
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由(該当するもの全てに「○」)	
①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	

(2)

輸入国	年間輸入額	輸入品目(具体的に)		輸入の形態(該当するもの1つに「○」)
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由(該当するもの全てに「○」)	
①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	
③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他	

(3)

輸入国	年間輸入額	輸入品目（具体的に）		輸入の形態（該当するもの1つに「○」）
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
	主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由（該当するもの全てに「○」）
	①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他

(4)

輸入国	年間輸入額	輸入品目（具体的に）		輸入の形態（該当するもの1つに「○」）
	万円			1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
	主な利用港湾・空港	利用頻度	年間貨物量	左記の港湾・空港利用する理由（該当するもの全てに「○」）
	①			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	②			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他
	③			1. 取引商社等の都合 2. 便数が多い 3. 直行便がある 4. 運賃が安い 5. サービス(手続き)が良い 6. その他

③

今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

優先順位	輸入相手国・地域	輸入品目	重要と考える理由
1			
2			
3			

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。





⑤ 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

提携の種類	重点的提携相手国(または地域)				
	1	2	3	4	5
販売委託					
販売受託					
生産委託					
生産受託					
技術供与					
技術導入					

## 4. 海外進出事業について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

① 海外進出事業の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 現在、進出している ..... → **②** にお進み下さい。  
 ② 現在は進出していないが、将来(3年以内程度)進出したい ..... → **⑤** にお進み下さい。  
 ③ 過去(3年以内程度)進出していたが、撤退した ..... → **⑥** にお進み下さい。

② 現在行われている海外進出事業について、各事業の概要をお答えください。

※進出事業が3件以上ある場合は、お手数ですが、本紙をコピーしてご回答ください。

進出先	国:	都市:	国:	都市:
海外事業所名	名称:		名称:	
進出形態 (該当するものを選び、 ○で囲んでください)	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所	<input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所	<input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社
	<input type="checkbox"/> ③ 支店	<input type="checkbox"/> ④ 合弁会社	<input type="checkbox"/> ③ 支店	<input type="checkbox"/> ④ 合弁会社
進出年	年		年	
従業員	人(うち派遣駐在員 人)		人(うち派遣駐在員 人)	
主な取扱製品・サービス				

③ 海外進出事業の目的をお答えください(上位3つまで)。

- ① コスト削減・価格競争力の強化       ② 海外の原材料・資材・部品の利用  
 ③ 社外調達の拡大による経営体質の強化       ④ 海外情報収集・国際的連携の強化  
 ⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化       ⑥ 新規取引先・市場の開拓  
 ⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化       ⑧ 取引先の要請に対応  
 ⑨ 海外の労働力の利用       ⑩ その他(      )

④ 海外進出事業の販売市場をお答えください(上位3つまで)。

- ① 進出先国の市場
 ② 海外進出の日系企業  
③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)
 ④ 日本国内の市場・自社用

⑤ 今後、海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

	1	2	3
重点的進出相手国			
進出形態(予定) (該当するものを選択してください)	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

⑥ 海外事業から撤退した理由をお答えください(上位3つまで)。

- ① コスト削減効果・価格競争力の低下
 ② 海外の原材料・資材・部品の品質・価格に問題  
③ 現地企業からの輸入対応に転換
 ④ 労働問題・トラブル  
⑤ 提携先との連携の不調
 ⑥ 進出先での政情不安・テロ・暴動  
⑦ 国内でのコスト構造の改善
 ⑧ 取引先の撤退  
⑨ 第3国への移転(国・地域名: )
 ⑩ その他( )

## 5. 自治体・公的機関による振興・支援策について

① 自治体・公的機関に期待する振興・支援策をお選びください(上位3つまで)。

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ① 市場調査、情報収集・提供     | <input type="checkbox"/> ② 海外向け広報・宣伝の指導・支援   |
| <input type="checkbox"/> ③ セミナー・講演会などの情報普及  | <input type="checkbox"/> ④ 国際的な産業・技術交流活動     |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 国際取引コンサルティング     | <input type="checkbox"/> ⑥ 法律・税務コンサルティング     |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 国内人材の育成の支援       | <input type="checkbox"/> ⑧ 取引促進コーディネーターの紹介   |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 海外展示会出展支援        | <input type="checkbox"/> ⑩ 海外バイヤーを招いての商談会の開催 |
| <input type="checkbox"/> ⑪ 国際物流関連インフラ・航路の整備 | <input type="checkbox"/> ⑫ 海外取引先紹介           |
| <input type="checkbox"/> ⑬ 国際ビジネス関連の融資制度の拡充 | <input type="checkbox"/> ⑭ 補助金等インセンティブによる支援  |
| <input type="checkbox"/> ⑮ その他(具体的に→ )      |  |

(各項目に関する具体的な要望等があればご記入ください。)

※今までに利用された支援策等について効果があった点、課題等、率直な意見を、具体的な事業名を含め、ご記入下さい。

② セミナー・講演会について、希望するテーマをお答えください(上位3つまで)。

- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 国・地域のマーケット情報 | <input type="checkbox"/> ② 国・地域の投資情報 |
| <input type="checkbox"/> ③ 国・地域の制度情報    | <input type="checkbox"/> ④ 貿易実務      |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 海外の知的財産権情報   | <input type="checkbox"/> ⑥ FTA/WTO 等 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ その他(具体的に→ )  |                                      |

③ 現在の鳥取県内の貿易支援体制について、ご意見・ご要望等ありましたら記載願います。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。